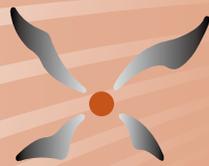




2019 台湾の経済

Economy of Taiwan
DATA BOOK



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

2019 台湾の経済 DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 政権幹部等の略歴	5
3. 域内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②需要項目別成長率（実質）	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税（通常の場合）	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類・数	12
⑪株式市場の動向	13
1) 年別推移	13
2) 月別推移	13
⑫債券市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮為替レート動向	15
⑯オフショア市場（OBU）	15
(3) 労働力・賃金	15
①労働資源	15
②雇用者数	16
③月平均労働時間	16
④月平均賃金	16
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	17
⑥労工保険給付等級表	17
⑦工会（労働組合）の概要	17
(4) 消費・物価	18
①物価動向	18
②消費者物価指数の推移	18
③卸売物価指数の推移	19

(5) 産業	19
①産業構造	19
(6) 農業	20
①農業生産指数	20
②主要農産物の生産量	20
③主要農産物の輸出入量	21
④主要畜産物の生産量	21
⑤主要畜産物の輸出入量	21
⑥漁業生産量	22
⑦水産物の輸出入量	22
⑧林産物の生産量	22
⑨林産物の輸出入量	22
⑩日本農産品の輸入額の推移	22
(7) 工業	23
①工業生産指数	23
②製造業生産指数	23
③主要工業製品の生産量	23
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	24
⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量	24
⑥自動車等車両産業の生産高	24
⑦自動車販売統計	25
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数	25
(8) 商業	25
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	25
②商業動態	26
③商業売上高	26
④総合商品小売業の売上高	26
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	27
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	27
⑦台湾地区の主なショッピングモール	28
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	29
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	29
⑩台湾地区の系列店レストラン	30
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	31
⑫台湾地区の主な家電量販店	32
⑬台湾地区の主な薬局	32
(9) エネルギー	33
①供給	33
②消費	33
③発電装置容量	33
④電力発電量	33
(10) 運輸・通信	34
①交通図	34
②台湾の物流状況	34

③輸出加工区・自由貿易港区	35
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	35
2) 輸出加工区事業設立状況	36
3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移	37
4) 県・市別工業区面積	38
5) 工業区業種別事業所数の推移	39
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	40
④国際港の輸出入貨物量	41
⑤世界の国際港上位 10 港	42
⑥台湾地区本島空港別旅客数	42
⑦台湾地区外島空港別旅客数	43
⑧台湾地区主要空港別貨物量	43
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	43
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	44
⑪通信市場概況	45
⑫携帯電話の企業別加入者数	45
⑬インターネット契約数	46
(11) 建設	47
①建築業の売上高	47
②建設用途別確認床面積	47
③建設用途別使用床面積	47
④建設用途別建築費	47
(12) 企業別概況	48
①企業等売上高ランキング上位 30 位	48
②製造業売上高ランキング上位 30 位	49
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	50
4. 対外経済	51
(1) 貿易	51
①貿易収支の推移	51
②主要国・地域別貿易	52
③主要品目別輸出	53
④主要品目別輸入	54
⑤輸出上位 20 カ国	55
⑥輸入上位 20 カ国	55
(2) 投資	56
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	56
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート	58
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）	59
④海外からの投資受け入れ（業種別）	59
⑤対外投資	60
⑥業種別対外投資	60

(3) 两岸経済	61
①対中国大陸貿易収支の推移	61
②対中国大陸輸出（主要品目別）	61
③中国大陸からの輸入（主要品目別）	61
④対中国大陸投資（地域別）	62
⑤対中国大陸投資（業種別）	63
(4) 国際収支	64
①外貨準備高	64
②国際収支の推移	64
5. 日台経済	65
(1) 貿易	65
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア	65
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	65
③日本の貿易相手国・地域上位 50 カ国	66
④日本の対台湾輸出（品目別）	67
⑤日本の対台湾輸入（品目別）	68
⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）	69
⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）	71
(2) 投資	73
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	73
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	73
6. 対外関係	74
(1) 日台関係	74
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等	74
②最近の日台関係	75
(2) 二者間協定等	76
①台湾と各国との投資保護協定一覧	76
1) 自由貿易協定（FTA）	77
②台湾と各国との投資促進協定一覧	78
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	79
④基準認証に関する二者間協力状況	80
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	81
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	85
(3) 米台関係	87
(4) 两岸交流	89
(5) WTO	97
7. 国際比較	98
(1) 世界貿易概況	98
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	99

8. その他	100
(1) 地勢と主要都市	100
(2) 主要都市の気象概況	100
(3) 人口	101
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	101
②主要県・市別人口及び人口密度	102
(4) 社会指標	103
①出生率、死亡率、平均寿命等	103
②結婚、離婚率等	103
(5) 生活水準	104
①可処分所得格差状況	104
②一世帯当たりの年間所得と支出	105
③家庭消費支出内訳	105
④家庭設備普及率及び住宅状況	106
(6) 生活環境	106
①環境汚染	106
②刑事事件全般	107
③交通事故、火災発生件数	107
④自然災害	107
(7) 教育状況	108
(8) 観光	109
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	109
②訪台者数	109
③台湾人渡航者数	110
巻末	111
(1) 年表	111
(2) 在日台湾関連機関	117
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	118
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	119
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	119
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	120
(7) 台湾当局機関 URL	120
●国際関係	122
●日本との関係	123

1. 概況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1. 面積 (日本の約 1/10)	—	—	—	—	—	—	—	36,197.0669 km ²
2. 人口 (万人)	2,322.5	2,331.6	2,337.4	2,343.4	2,349.2	2,354.0	2,357.1	2,358.9
○台北市	265.1	267.3	268.7	270.2	270.5	269.6	268.3	266.9
○高雄市	277.4	277.9	278.0	277.9	277.9	277.9	277.7	277.4
○台中市	266.4	268.5	270.2	272.0	274.4	276.7	278.7	280.4
○台南市	187.7	188.2	188.3	188.4	188.6	188.6	188.7	188.4
3. 国内総生産 (GDP) (億 ^{ドル})	4,856.5	4,959.5	5,116.1	5,305.2	5,255.6	5,312.8	5,749.4	5,900.0
対前年比 (%) (実質台湾元ベース)	3.80	2.06	2.20	4.02	0.81	1.51	3.08	2.63
4. 一人当たり GDP (^{ドル})	20,939	21,308	21,916	22,668	22,400	22,592	24,408	25,026
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (元)	44,603	45,238	45,448	47,018	48,713	49,162	50,678	52,948
6. 就業者構造	1,120.0	1,086.0	1,096.7	1,107.9	1,119.8	1,126.7	1,135.2	1,143.4
○就業人口 (農業等: 万人)	54.2	54.4	54.4	54.8	55.5	55.7	55.7	56.1
就業者構造比 (%)	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9
○就業人口 (工業: 万人)	389.2	393.5	396.5	400.4	403.5	404.3	406.3	408.3
就業者構造比 (%)	36.3	36.2	36.2	36.1	36.0	35.9	35.8	35.7
○就業人口 (サービス: 万人)	627.5	638.1	645.8	652.6	660.9	666.7	673.2	679.0
就業者構造比 (%)	58.6	58.8	58.9	58.9	59.0	59.2	59.3	59.4
7. 失業率 (各年末: %)	4.39	4.24	4.18	3.96	3.78	3.92	3.76	3.71
8. 貿易								
○全世界 輸出 (億 ^{ドル})	3,082.6	3,011.8	3,032.2	3,134.0	2,803.9	2,803.2	3,173.9	3,359.1
〃 〃 (対前年比 (%))	12.3	▲ 2.3	0.7	2.7	▲ 10.6	▲ 1.8	13.2	5.9
〃 輸入 (億 ^{ドル})	2,814.4	2,704.7	2,700.7	2,740.3	2,286.2	2,305.7	2,595.1	2,863.3
〃 〃 (対前年比 (%))	12.0	▲ 3.9	▲ 0.1	1.5	▲ 16.6	▲ 2.8	12.6	10.4
○米 国 輸出 (億 ^{ドル})	363.6	329.8	324.9	348.7	342.5	335.2	369.8	369.9
〃 〃 (対前年比 (%))	15.5	▲ 9.3	▲ 1.5	7.1	▲ 1.8	▲ 3.0	10.3	7.4
〃 輸入 (億 ^{ドル})	257.6	236.0	252.2	274.2	264.1	286.0	302.1	347.2
〃 〃 (対前年比 (%))	1.5	▲ 8.4	6.9	8.8	▲ 3.7	▲ 2.1	5.6	14.8
○日 本 輸出 (億 ^{ドル})	182.3	189.9	189.3	199.0	192.7	195.5	207.9	230.8
〃 〃 (対前年比 (%))	1.2	4.2	▲ 0.3	3.6	▲ 3.2	▲ 0.2	6.3	11.1
〃 輸入 (億 ^{ドル})	522.0	475.7	431.7	416.9	387.0	406.2	419.5	441.4
〃 〃 (対前年比 (%))	0.5	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 3.4	▲ 7.2	4.5	3.3	5.2
○欧 州 輸出 (億 ^{ドル})	312.0	287.7	276.7	287.1	255.5	262.2	291.6	315.7
〃 〃 (対前年比 (%))	6.2	▲ 7.8	▲ 3.8	3.5	▲ 11.0	1.0	11.2	8.3
〃 輸入 (億 ^{ドル})	295.9	282.7	300.0	307.0	275.1	289.2	314.5	345.8
〃 〃 (対前年比 (%))	13.8	▲ 4.5	6.1	2.4	▲ 10.4	1.5	8.7	10.0
○ASEAN6 輸出 (億 ^{ドル})	507.4	557.1	569.2	585.6	500.1	504.1	576.7	572.1
〃 〃 (対前年比 (%))	22.7	9.8	2.2	1.2	▲ 14.6	0.8	14.4	▲ 0.8
〃 輸入 (億 ^{ドル})	326.4	313.6	324.3	334.9	278.4	268.7	306.5	339.3
〃 〃 (対前年比 (%))	13.4	▲ 3.9	3.4	3.4	▲ 16.9	▲ 3.5	14.1	10.7
○中国大陸 輸出 (億 ^{ドル})	839.6	807.1	816.4	821.2	712.1	738.8	890.0	967.6
〃 〃 (対前年比 (%))	9.1	▲ 3.9	1.2	0.4	▲ 13.3	0.6	20.5	8.7
〃 輸入 (億 ^{ドル})	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	439.9	500.5	537.8
〃 〃 (対前年比 (%))	21.3	▲ 6.2	4.1	12.8	▲ 8.0	▲ 2.8	13.8	7.5
○香港 輸出 (億 ^{ドル})	400.8	379.3	388.3	425.3	380.4	384.0	412.8	415.9
〃 〃 (対前年比 (%))	6.0	▲ 5.4	2.4	7.9	▲ 10.6	▲ 1.9	7.5	0.9
〃 輸入 (億 ^{ドル})	16.8	26.6	16.6	16.8	14.4	13.3	15.2	14.1
〃 〃 (対前年比 (%))	3.1	58.3	▲ 37.6	1.6	▲ 14.8	▲ 9.4	14.0	▲ 6.8
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億 ^{ドル})	49.6	55.6	49.3	57.7	48.0	110.4	75.1	114.3
○投資件数	2,283	2,738	3,206	3,576	3,789	3,414	3,415	3,590
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億 ^{ドル})	37.0	81.0	52.3	72.9	107.5	121.2	115.7	142.9
○投資件数	306	321	373	493	462	496	502	638
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億 ^{ドル})	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	92.5	85.0
○投資件数	887	636	554	497	427	323	580	726
12. 入境者数 (華僑含む) (万人)	1,564.9	1,749.1	1,907.2	2,170.7	2,360.1	2,522.8	2,639.7	2,762.3
13. 出境者数 (万人)	1,556.4	1,746.4	1,896.0	2,161.5	2,354.2	2,521.7	2,630.7	2,764.0
14. 外貨準備高 (億 ^{ドル})	3,855.0	4,032.0	4,168.1	4,189.8	4,260.3	4,342.0	4,515.0	4,617.8
15. 対 US ドルレート (平均)	29.46	29.61	29.77	30.37	31.90	32.32	30.44	30.16

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料『①指標最新資料 1.重要金融指標』、『②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率(銀行間收盤匯率)(年及び月資料)』」

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	民進党	国民党	時代力量	親民党	無党団結連盟他
代表者	蔡英文 主席	呉敦義 主席	徐永明 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1986年10月	1919年10月	2015年1月	2000年3月	—
立法院議席数	68	35	3	3	4

(注) 立法院の定数は113 2018年9月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	時代力量	親民党	新党	無・他
96年総統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	—	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	—	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年総統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戦	—	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	—	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04年総統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戦	—	—	—	—
04年立委選	35.70% (89)	32.80% (79)	—	13.90% (34)	0.10% (1)	17.40% (22)
08年総統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	—	—	—	—
08年立委選	36.90% (27)	51.20% (81)	—	— (1)	4.00% (0)	7.90% (4)
12年総統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	—	2.77% 宋楚瑜	—	—
12年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	—	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16年総統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	—	12.84% 宋楚瑜	—	—
16年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)

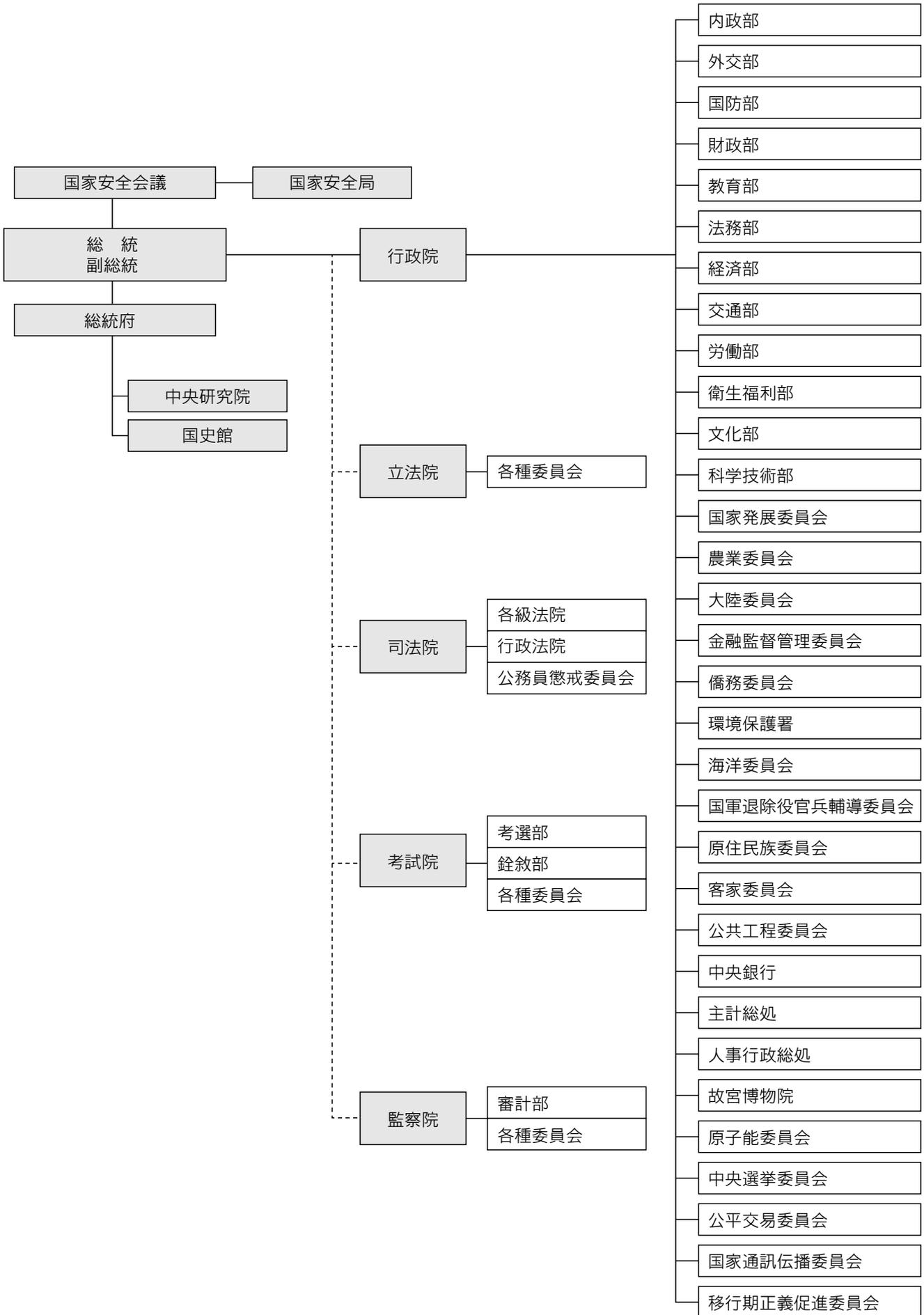
注) 1. 立法委員選挙は95年まで定数164(選挙区128、比例区36)、04年まで定数225(選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41)、08年から定数113(選挙区73、平地原住民3、山地原住民3、比例区34)

2. 96年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. () 内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿 (2019年9月現在)

総統	蔡英文	副総統	陳建仁
総統府秘書長	陳菊	国家安全會議秘書長	李大維
立法院長	蘇嘉全	司法院長	許宗力
考試院長	伍錦霖	監察院長	張博雅
行政院長	蘇貞昌	行政院副院長	陳其邁
行政院秘書長	李孟諺	行政院副秘書長	何佩珊、宋餘俠
政務委員	林萬億、張景森、吳政忠、陳美伶 [*] 、鄧振中、唐鳳、羅秉成、吳澤成 [*] 、龔明鑫		
内政部長	徐國勇	外交部長	吳釗燮
国防部長	嚴德發	財政部長	蘇建榮
教育部長	潘文忠	法務部長	蔡清祥
經濟部長	沈榮津	交通部長	林佳龍
労働部長	許銘春	衛生福利部長	陳時中
文化部長	鄭麗君	科学技術部長	陳良基
国家發展委员会主任委員	陳美伶 [*]	農業委员会主任委員	陳吉仲
大陸委员会主任委員	陳明通	金融監督管理委员会主任委員	顧立雄
僑務委員会委員長	吳新興	環境保護署長	張子敬
海洋委員会	李仲威	国軍退除役官兵輔導委员会主任委員	馮世寬
原住民族委员会主任委員	夷將・拔路兒	客家委员会主任委員	李永得
公共工程委员会主任委員	吳澤成 [*]	中央銀行總裁	楊金龍
主計総処主計長	朱澤民	人事行政総処人事長	施能傑
国立故宮博物院長	吳密察	原子能委员会主任委員	謝曉星
中央選挙委员会主任委員	李進勇	公平交易委员会主任委員	黃美瑛
国家通訊傳播委员会主任委員	未定	移行期正義促進委员会主任委員	未定

(注) ※は、兼務をしている者を示す。

(4) 政権幹部等の略歴 (2019年9月現在)

蔡英文・総統

生年月日：1956年8月31日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法律学部（78年）、米国コーネル大学法学修士（80年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84年）

経歴：政治大学法律学部法律研究所副教授・教授（84年～90年）、東呉大学法律研究所教授（91年～93年）、行政院大陸委員会諮詢委員（94年～98年）、行政院公平交易委員会委員（95年～98年）、行政院大陸委員会主任委員（00年～04年）、総統府国策顧問（04年～05年）、立法委員（04年～06年）、行政院副院長・消費者保護委員会主任委員（06年～07年）、宇昌生技公司董事长（07年～08年）、民進党主席（08年～12年、14年～）、同党総統候補（12年）、総統（16年～）

陳建仁・副総統

生年月日：1951年6月6日

本籍又は出生地：高雄市

学歴：台湾大学理学部動物学科（73年）、同大学医学部公共衛生研究所公共衛生修士（77年）、米国ジョンズ・ホプキンス大学公共衛生学院理学博士（82年）

経歴：台湾大学公共衛生学院教授（86年～）、同大学公共衛生研究所長（93年～94年）、同大学公共衛生学院長（99年～02年）、行政院国家科学委員会生物科学發展処長（97～99年）、同委員会副主任委員（02年～03年）、行政院衛生署長（03年～05年）、行政院国家科学委員会主任委員（06年～08年）、中央研究院DNAセンター特別研究員（06年～15年）、中央研究院副院長（11年～15年）、副総統（16年～）

蘇嘉全・立法院長

生年月日：1956年10月22日

本籍又は出生地：屏東県

学歴：海洋大学食品科学学部（79年）、中山大学公共事務研究所修士（01年）

経歴：国民大会代表（86年～93年）、民進党中央選挙対策委員（88年～90年）、同党中央党部執行委員（91年～92年）、国民大会主席団主席（92年～93年）、立法委員（93年～97年）、屏東県長（97年～04年）、内政部長（04年～06年）、行政院農業委員会主任委員（06年～08年）、民進党秘書長（09年～10年、10年～12年）、同党副総統候補（12年）、立法委員（16年～）、立法院長（16年～）、立法院台日交流聯誼会長（16年～）

蘇貞昌・行政院長

生年月日：1947年7月28日

本籍又は出生地：屏東県

学歴：台湾大学法学部（68年）

経歴：弁護士、台湾省議会議員（81年～89年）、屏東県長（89年～93年）、民進党秘書長（93年～95年）、立法委員（96年～97年）、台北県長（97年～04年）、総統府秘書長（04年～05年）、行政院長（06年～07年、19年～）、民進党主席（05年、12～14年）

陳其邁・行政院副院長

生年月日：1964年12月23日

本籍又は出生地：基隆県

学歴：中山医学院医学部（91年）、台湾大学公共衛生研究所予防医学修士（94年）

経歴：長庚病院医師（89年～91年）、立法委員（96年～04年、12年～18年）、行政院政務委員兼報道官（04年～05年）、総統府副秘書長（07年～08年）、民進党副秘書長（08年～09年）、行政院副院長（19年～）

徐國勇・内政部長

生年月日：1958年6月7日

本籍又は出生地：台北市

学歴：中興大学法律学部（85年）、台湾海洋大学海洋法律研究所法学修士（01年）、同研究所法学博士（11年）

経歴：台北市立龍山小学校教師（78年～84年）、大興法律事務所所長（85年～05年）、綠色和平ラジオ局番組司会・董事長（95年～16年）、台北市議員（02年～05年）、インターナショナルライオンズクラブ300A2区総監督（05年～06年）、立法委員（05年～08年）、三立テレビ「前進新台湾」司会（13年～15年）、立法委員（16年）、行政院發言人（16年～18年）、内政部長（18年～）

呉釗燮・外交部長

生年月日：1954年10月31日

本籍又は出生地：彰化県

学歴：政治大学政治学部（78年）、米国ミズーリ大学政治学修士（81年）、米国オハイオ州立大学政治学博士（89年）

経歴：政治大学国際関係研究センター専任研究員（89年～02年）、総統府副秘書長（02年～04年）、行政院大陸委員会主任委員（04年～07年）、駐米代表処代表（07年～08年）、政治大学国際関係研究センター研究員・新台湾国策シンクタンク顧問（10年～12年）、民進党政策委員会執行長（12年～14年）、同党在米代表部代表（12年～16年）、同党秘書長（14年～16年）、国家安全会議秘書長（16年～17年）、総統府秘書長（17年～18年）、外交部長（18年～）

嚴德發・国防部長

生年月日：1952年11月14日

本籍又は出生地：江蘇省南京市

学歴：陸軍士官学校装甲部隊科（75年）、陸軍学院（86年）、国防大学戦争学院（89年）

経歴：三七三旅団旅団長、四九師師団長、装備訓練部指揮官、陸軍装甲部隊学校校長（06年）、陸軍司令部参謀長（07年～08年）、陸軍第八軍団指揮部指揮官（08年～11年）、陸軍司令部副司令（11年）、国防部参謀本部副参謀総長（11～13年）、国防部軍備副部長（13年～14年）、陸軍司令部司令（14年～15年）、国防部参謀本部参謀総長（15年～16年）、国家安全会議諮詢委員（17年）、国家安全会議秘書長（17年～18年）、国防部長（18年～）

蘇建榮・財政部長

生年月日：1961年

本籍又は出生地：高雄市

学歴：東吳大学経済学部、中興大学法商学院経済学研究所修士（85年）、米国ペンシルバニア州立大学経済学博士（94年）

経歴：賦税改革委員会所得税組助手研究員、台北大学財政学部専任教授（00年～）、同大学教務長（06年～08年）、同大学公共事務学院院長（12年～14年）、台北市政府財政局長（14年～16年）、財政部政務次長（16年～18年）、財政部長（18年～）

潘文忠・教育部長

生年月日：1962年11月28日

本籍又は出生地：宜蘭県

学歴：台湾師範大学教育学部（89年）、同大学教育学修士（93年）、同大学教育学博士（03年）

経歴：小学校教師（83年～90年）、台北県政府副文化局長（00年～03年）、台北県政府文化局長（92年）、台北県政府教育局長（03年～06年）、教育部國教司司長（06年～08年）、教育部主任秘書（08年～09年）、国立編訳館長（09年～11年）、国家教育研究院副院長（11年～14年）、台中市副市長（14年～16年）、教育部長（16年～18年、19年）

蔡清祥・法務部長

生年月日：1953年

本籍又は出生地：台北市

学歴：東吳大学法律学部（77年）、中国文化大学法律研究所修士（82年）、台湾大学管理学院高級公共管理修士（05年）、米国ハーバード大学法科大学院客員研究員

経歴：法務部司法官訓練所司法官コース第20期（83年）、台湾彰化・板橋・台北地方裁判所檢察署檢察官（83年～90年）、法務部檢察司付檢察官（90年～92年）、台湾花蓮・板橋地方裁判所檢察署主任檢察官（92年～94年）、台湾高等裁判所花蓮分院檢察署檢察官（94年～95年）、台湾高等裁判所檢察署檢察官（95年～98年）、法務部檢察司副司長（98年～99年）、台湾高等裁判所檢察署檢察官（99年）、福建金門地方裁判所檢察署檢察長（99年～00年）、台湾苗栗地方裁判所檢察署檢察長（00年～01年）、台湾基隆地方裁判所檢察署檢察長（01年～03年）、台湾桃園地方裁判所檢察署檢察長（03年～05年）、法務部檢察司長（05年～07年）、台湾士林地方裁判所檢察署檢察長（07年～11年）、法務部主任秘書（11年～13年）、法務部常務次長（13年）、最高裁判所檢察署檢察官（13年～15年）、法務部司法官学院院長（15年～16年）、最高裁判所檢察署主任檢察官（16年）、法務部調査局長（16年～18年）、法務部長（18年～）

沈榮津・經濟部長

生年月日：1951年

本籍又は出生地：

学歴：省立台北工業専門学校電気工事科（78年）、台北科学技術大学商業自動化及び管理研究所修士（01年）

経歴：台北工業専門学校電気工事科兼任講師、台湾汽電共生会社董事、台湾大電力検査センター董事、世正開発株式会社董事、台湾クリエイティブセンター董事、中小企業信用保証基金監事、財団法人自転車及び健康科学技術工業研究発展センター董事、經濟部工業局科長・同局副組長・同局組長（93年～04年）、同局副局長（04年～06年）、經濟部主任秘書（06年）、經濟部工業局副局長（06年～08年）、經濟部参事兼中部事務所主任（08～10年）、經濟部加工輸出区管理处処長（10年～12年）、經濟部工業局長（12年～14年）、經濟部常務次長（14年～16年）、經濟部政務次長（16年～17年）、經濟部長（17年～）

林佳龍・交通部長

生年月日：1964年2月13日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学政治学部（86年）、同大学政治学部修士（88年）、イェール大学人文科学修士（92年）、同大学政治学修士（93年）、同大学政治学博士（98年）

経歴：台中技術学院助教授、中正大学助教授、国民大会代表、国家安全会議諮詢委員（00年～03年）、行政院新聞局長（04年～05年）、民進党秘書長（06年～07年）、総統府副秘書長（07年～08年）、立法委員（12年～14年）、台中市長（14年～18年）、交通部長（19年～）

陳明通・大陸委員会主任委員

生年月日：1955年11月25日

本籍又は出生地：台中県

学歴：台湾大学政治学部（79年）、同大学政治学研究所修士（81年）、同大学政治学研究所博士（91年）

経歴：台北市政府研究發展審査委員会契約研究員（83年～84年）、米国コロンビア大学東アジア研究所ポストドクター研究員（91年）、台湾大学国家發展研究所副教授（92年～96年）、同大学国家發展研究所教授（96年～18年）、行政院大陸委員会副主任委員（00年～04年）、同主任委員（07年～08年）、台湾大学国家發展研究所長（13年～16年）、同大学社会科学院大陸研究センター主任（2015～2018年）、行政院大陸委員会主任委員（18年～）

陳美伶・国家發展委員会主任委員

生年月日：1958年

本籍又は出生地：花蓮県

学歴：政治大学法律学部（80年）、台湾大学法学修士（84年）、政治大学法学博士（95年）

経歴：法制担当上級公務員（80年～00年）、法務部法律事務司長（00年～02年）、行政院法規委員会主任委員兼訴願審議委員会主任委員（02年～06年）、行政院副秘書長（06年～08年）、中国文化大学法律学部副教授（08年～10年）、台南市政府秘書長（10年～16年）、行政院秘書長（16年～17年）、国家發展委員会主任委員（17年～）

顧立雄・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1958年10月31日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法律学部（80年）、米国ニューヨーク大学法学修士（88年）

経歴：萬國法律事務所パートナー弁護士（83年～）、中国文化大学兼任講師（93年～03年）、最高裁判所學術研究会研究委員（98年～01年）、行政院人權保障推進グループ委員（01年～08年）、台北弁護士組合理事長（03年～05年）、総統府人權諮詢委員会委員（04年～07年）、公益信託雷震民主人権基金諮詢委員兼召集人（06年～）、中華民國弁護士組合全国連合会理事長（08年～09年）、台湾法学会理事長（09年～10年）、弁護士懲戒再審委員会委員長（09年～10年）、民間司法改革基金会董事長（10年～11年）、台湾人權促進会会長（13年）、立法委員（16年）、不当党産処理委員会主任委員（16年～17年）、金融監督管理委員会主任委員（17年～）

吳敦義・国民党主席

生年月日：1948年1月30日

本籍又は出生地：南投県

学歴：台湾大学歴史学部（70年）

経歴：台湾大学「大学新聞」社長（68年～69年）、中国時報記者・主筆（71年～81年）、台北市議会議員（73年～81年）、南投県長（81年～89年）、国民党台北市委員会主任委員（89年～90年）、高雄市長（90年～98年）、国民党中央常務委員（93年～00年）、中国青年救国団南投県団委員会主任委員（00年～02年）、立法委員（02年～09年）、国民党秘書長（07年～09年）、同党副主席兼秘書長（08年～09年）、行政院長（09年～12年）、副総統（12年～16年）、国民党副主席・代理主席（14年～15年）、同党主席（17年～）

3. 域内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：百万円)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2007	12,572,550	7,413,894	2,007,528	3,501,589	16,971	8,640,956	8,920,001
2008	12,661,079	7,288,331	2,038,445	3,111,807	166,513	8,688,819	8,551,194
2009	12,462,729	7,289,398	2,104,036	2,837,726	▲ 193,262	7,957,049	7,420,843
2010	13,787,642	7,563,285	2,126,124	3,385,791	196,426	9,999,951	9,500,588
2011	14,312,200	7,798,976	2,167,595	3,346,945	35,921	10,419,700	9,456,937
2012	14,607,569	7,940,907	2,214,447	3,259,477	19,020	10,462,131	9,288,413
2013	14,929,292	8,126,434	2,197,054	3,432,126	▲ 48,401	10,828,138	9,604,432
2014	15,529,606	8,405,582	2,277,570	3,502,539	30,457	11,462,929	10,148,970
2015	15,654,835	8,626,919	2,275,198	3,560,091	25,676	11,420,203	10,259,394
2016	15,891,514	8,830,947	2,357,050	3,644,042	▲ 35,493	11,639,789	10,575,831
2017	16,380,812	9,055,548	2,342,307	3,639,825	▲ 59,395	12,504,304	11,134,489
2018	16,812,286	9,236,074	2,428,050	3,729,729	65,704	12,973,361	11,689,189
2019(f)	17,226,647	9,423,519	2,425,112	3,951,968	▲ 30,248	13,423,330	12,027,735
I (r)	4,097,433	2,339,948	541,093	942,291	3,617	3,065,241	2,814,079
II (p)	4,226,010	2,320,404	590,346	960,718	▲ 4,731	3,245,519	2,897,381
III (f)	4,388,074	2,383,116	618,122	1,020,451	▲ 17,096	3,501,976	3,137,049
IV (f)	4,515,130	2,380,051	675,551	1,028,508	▲ 12,038	3,610,594	3,179,226
2020(f)	17,670,601	9,616,311	2,480,367	4,092,853	▲ 12,399	13,893,265	12,467,619
I (f)	4,214,214	2,395,171	564,106	975,007	▲ 6,508	3,240,242	2,979,923
II (f)	4,339,914	2,368,900	611,445	992,546	▲ 6,308	3,324,005	2,961,808
III (f)	4,498,868	2,428,872	621,503	1,066,036	▲ 2,950	3,612,637	3,246,452
IV (f)	4,617,605	2,423,368	683,313	1,059,264	3,367	3,716,381	3,279,436

(注) (r) 修正値、(p) 速報値、(f) 推計値
(出所) 行政院主計総処

②需要項目別成長率 (実質)

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2007	6.52	2.42	2.20	1.14	-	10.45	2.89
2008	0.70	▲ 1.69	1.54	▲ 11.13	-	0.55	▲ 4.13
2009	▲ 1.57	0.01	3.22	▲ 8.81	-	▲ 8.42	▲ 13.22
2010	10.63	3.76	1.05	19.31	-	25.67	28.03
2011	3.80	3.12	1.95	▲ 1.15	-	4.20	▲ 0.46
2012	2.06	1.82	2.16	▲ 2.61	-	0.41	▲ 1.78
2013	2.20	2.34	▲ 0.79	5.30	-	3.50	3.40
2014	4.02	3.44	3.66	2.05	-	5.86	5.67
2015	0.81	2.63	▲ 0.10	1.64	-	▲ 0.37	1.09
2016	1.51	2.37	3.60	2.36	-	1.92	3.08
2017	3.08	2.54	▲ 0.63	▲ 0.12	-	7.43	5.28
2018	2.63	1.99	3.66	2.47	-	3.75	4.98

(注) 在庫は数値が公表されておらず。
(出所) 行政院主計総処

(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
歳入総額	25,088	26,623	26,909	27,533	28,490	28,018
支出総額	26,457	26,452	27,453	27,784	28,445	29,785
(支出対 GDP 比)	16.4	15.8	16.0	15.9	16.0	16.4
財政収支	▲ 1,369	171	▲ 544	▲ 250	45	▲ 1,767

(注) 2019 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中央政府	59.6	61.1	60.7	60.9	59.6	58.7
省市政府	24.3	26.1	26.9	26.5	27.2	27.2
県 市	13.2	10.9	10.4	10.5	10.7	14.1
町 村	2.9	1.9	2.0	2.1	2.5	

(注 1) 2019 年は予算ベース。

(注 2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市、桃園市(2015 年から)の 5 都市を含む。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般政務	14.4	14.5	14.0	13.8	14.1	14.1
国 防	11.0	11.5	11.5	11.0	10.8	10.9
教育科学文化	23.4	24.0	24.2	24.9	23.7	24.6
経済発展	15.1	13.3	14.4	14.0	15.9	14.8
社会福利	19.5	20.1	20.0	20.3	20.7	20.7
社会発展環境	3.2	3.1	3.3	4.5	3.8	2.8
年 金	8.1	8.3	7.6	7.1	6.7	6.8
債務支出	4.7	4.6	4.4	3.9	3.7	4.0
そ の 他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.3

(注) 2019 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
税 収	76.4	78.0	80.5	79.5	80.7	82.1
事業収入	10.8	9.8	9.5	9.9	9.6	9.4
手数料・罰金	5.7	6.6	5.3	6.6	5.5	4.9
財産売却収入等	5.0	3.7	2.5	2.0	2.2	1.5
その他収入	2.0	1.8	2.3	2.1	2.0	2.2

(注) 2019 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
直 接 税	59.5	59.8	62.0	62.5	62.6	62.4
間 接 税	40.5	40.2	38.0	37.5	37.4	37.6

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債務残高	60,949	61,298	62,125	62,112	62,383	64,101
(対 GNP 比)	41.3	40.0	38.7	37.2	36.4	36.6

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。2019 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：億元、%)

	2017			2018			2019		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	19,298	2.3	100.0	20,177	4.6	100.0	19,923	▲ 1.3	100.0
租税等	15,229	3.9	78.9	16,392	7.6	81.2	16,471	0.5	82.7
投資収益・事業	2,335	▲ 1.9	12.1	2,383	2.0	11.8	2,288	▲ 4.0	11.5
手数料・罰金	1,287	7.1	6.7	971	▲ 24.6	4.8	798	▲ 17.7	4.0
財産売却収入	226	▲ 54.1	1.2	296	30.7	1.5	259	▲ 12.6	1.3
その他	220	69.7	1.1	136	▲ 38.2	0.7	107	▲ 21.3	0.5
歳出合計	19,273	1.7	100.0	19,097	▲ 0.9	100.0	19,980	4.6	100.0
一般政務	1,760	▲ 0.6	9.1	1,851	5.1	9.7	1,890	2.1	9.5
国防	3,057	0.1	15.9	3,137	2.6	16.4	3,247	3.5	16.3
教育・科学・文化	4,013	5.8	20.8	3,869	▲ 3.6	20.3	4,157	7.4	20.8
経済発展	2,567	▲ 0.7	13.3	2,331	▲ 9.2	12.2	2,420	3.8	12.1
社会福利	4,722	7.4	24.5	4,874	3.2	25.5	4,920	0.9	24.6
環境保護等	164	3.3	0.9	180	9.5	0.9	189	5.2	0.9
年金等	1,379	▲ 0.4	7.2	1,277	▲ 7.4	6.7	1,381	8.2	6.9
債務支出	1,018	▲ 8.9	5.3	1,007	▲ 1.1	5.3	1,115	10.7	5.6
補助・その他	593	▲ 14.9	3.1	571	▲ 3.6	3.0	660	15.6	3.3
歳入過不足 (▲)	25	▲ 125.0	—	1,080	4190.1	—	▲ 56	▲ 105.2	—
債務償還	743	12.6	—	792	6.6	—	835	5.4	—
要調達額	830	9.1	—	0	▲ 100.0	—	891	—	—
公債金収入	830	9.1	—	0	▲ 100.0	—	891	—	—
剰余金受入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年度は決算、2018年度は法定予算、2019年度は予算案。

(出所) 行政院「中華民國108年度中央政府総予算案」

⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
〔国税〕 営利事業所得税 (法人税)	各事業年度の収入から原価、経費、租税公課等を控除した純利益	課税所得金額 12 万円以下：免税 12 万円超：20%
個人総合所得税 (個人所得税)	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額	5 段階の累進税率 (5,12,20,30,40%) 課税所得金額 54 万円以下：5% 54 ～ 121 万円：12% 121 ～ 242 万円：20% 242 ～ 453 万円：30% 453 万円超：40%
営業税	毎月の営業額 (申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月申告できる)	一般 (付加価値税) 課税適用者 5% 売上税額から仕入税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業の一部 2% (再保険) 1% 特殊飲食業 (ナイトクラブ等) 15% " (酒家バー等) 25% 小規模営業者 1%
貨物税 (物品税)	出荷価格 / (1 + 税率)、 一部は従量税	(例) ジュース・飲料 8 ～ 15% (除く天然果汁等) 電化製品 10 ～ 20% 自動車類 15 ～ 35% (140 万円以下の電気自動車は 2021 年末まで免税)
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式 0.3% (デイトレーディングの場合は、0.15%) 公社債等 0.1% (時限的な免税措置あり)
特殊貨物及び労務税 (奢侈税)	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地 (都市地域内) 保有期間 1 年以内 15% 1 年超 2 年以内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等 (300 万元以上) 及びベッコ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等 (50 万元以上) 10%
〔地方税〕 地価税	地価総額全て (公告地価)	工業用地 1% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1 ～ 5.5% の累進税率
土地増値税	土地増値額 (譲渡価格、公告土地現値ベース)	土地の増値額が原地価の 100% 以下の部分 20% 100 ～ 200% の部分 30% 200% ～ の部分 40% 個人住居用地は売却時の土地増値額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0 ～ 5.0% 住宅用 1.2 ～ 3.6%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保設定契約 4% 交換、分割契約 2%

※ 2016 年 1 月 1 日より、土地と建物を一体で、実際の取引価格に基づき譲渡益課税を行う房地合一課税が導入されており、対象物件については所得税による譲渡益課税が分離課税として行われる。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019 年 7 月)

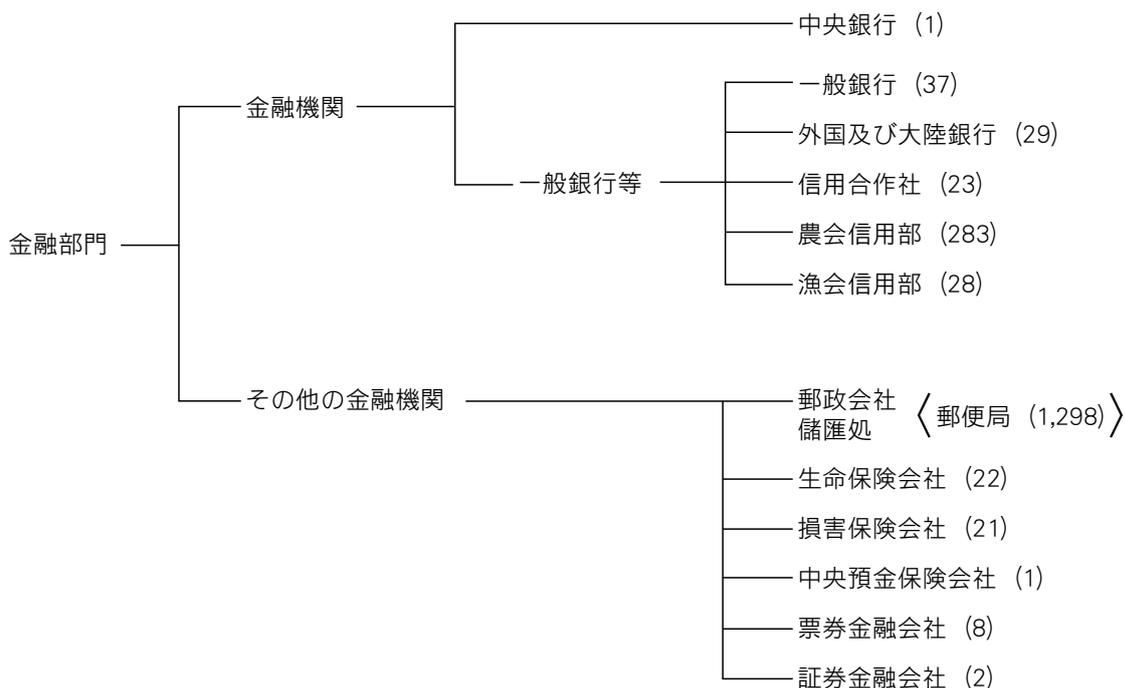
⑨ 税収の推移

(単位：100 万元、%)

	2016			2017			2018		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	2,224,075	4.2	100.0	2,251,246	1.2	100.0	2,386,945	6.0	100.0
関税	114,971	3.6	5.2	114,957	0.0	5.1	120,057	4.4	5.0
所得税	1,006,360	7.4	45.2	986,412	▲ 2.0	43.8	1,077,079	9.2	45.1
営利事業所得税	510,388	10.3	22.9	503,312	▲ 1.4	22.4	567,945	12.8	23.8
個人総合所得税	495,972	4.6	22.3	483,100	▲ 2.6	21.5	509,135	5.4	21.3
相続税・贈与税	47,515	45.1	2.1	51,085	7.5	2.3	31,825	▲ 37.7	1.3
相続税	25,486	38.9	1.1	21,186	▲ 16.9	0.9	21,378	0.9	0.9
贈与税	22,029	53.2	1.0	29,899	35.7	1.3	10,447	▲ 65.1	0.4
貨物税	181,907	▲ 0.7	8.2	178,467	▲ 1.9	7.9	180,111	0.9	7.5
証券取引税	70,855	▲ 13.6	3.2	89,967	27.0	4.0	101,171	12.5	4.2
先物取引税	3,706	▲ 2.1	0.2	4,190	13.1	0.2	6,100	45.6	0.3
酒・タバコ税	45,627	3.3	2.1	50,235	10.1	2.2	69,603	38.6	2.9
特殊貨物及労務税	2,826	▲ 32.6	0.1	2,317	▲ 18.0	0.1	2,474	6.8	0.1
営業税	378,354	4.8	17.0	384,978	1.8	17.1	415,409	7.9	17.4
金融営業税	23,746	▲ 5.5	1.1	23,124	▲ 2.6	1.0	24,474	5.8	1.0
土地税	177,274	▲ 4.0	8.0	188,638	6.4	8.4	182,437	▲ 3.3	7.6
地価税	93,888	32.0	4.2	94,776	0.9	4.2	91,885	▲ 3.1	3.8
土地増値税	83,385	▲ 26.5	3.7	93,862	12.6	4.2	90,552	▲ 3.5	3.8
家屋税	72,963	5.1	3.3	76,724	5.2	3.4	78,588	2.4	3.3
使用鑑札税	63,016	2.2	2.8	64,077	1.7	2.8	64,830	1.2	2.7
契約税	11,376	▲ 17.7	0.5	12,789	12.4	0.6	13,366	4.5	0.6
印紙税	10,644	▲ 5.7	0.5	11,100	4.3	0.5	12,147	9.4	0.5
娯楽税	1,525	▲ 6.6	0.1	1,596	4.7	0.1	1,778	11.4	0.1
特別・臨時税	795	19.3	0.0	1,535	93.1	0.1	1,785	16.3	0.1
健康福利税	34,363	3.8	1.5	32,178	▲ 6.4	1.4	28,186	▲ 12.4	1.2

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2019年7月)

⑩ 金融機関の種類・数 (2019年7月末現在)



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億円、億株、社)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
株価指数	年平均	7,481.34	8,092.77	8,992.01	8,959.35	8,763.26	10,208.12	10,620.17
	年 末	7,699.50	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41
売買代金		202,382	189,409	218,985	201,915	167,711	239,722	296,089
(1日当たり)		810	770	883	828	687	974	1,199
出来高		5,307	5,432	5,670	5,112	4,383	5,937	5,890
上場株式数		6,258	6,488	6,665	6,849	6,937	7,056	7,078
上場時価総額 [※]		213,522	245,196	268,915	245,036	272,479	318,319	293,185
上場会社 [※]		809	838	854	874	892	907	928

(注) ※は、年末ベース。

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2) 月別推移 (2018年)

(単位：ポイント、億円)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	11,005.38	10,717.94	10,903.89	10,795.84	10,817.68	10,986.51	10,840.22	10,909.42	10,883.77	10,088.36	9,821.37	9,747.11
	月 末	9,447.95	9,750.47	9,811.52	9,872.00	10,040.72	10,395.07	10,427.33	10,585.78	10,383.94	10,793.80	10,560.44	10,809.35
総売買高		30,696	18,495	28,515	24,219	31,185	32,053	31,198	28,812	24,160	26,774	24,844	20,674
(1日当たり)		1,395	1,423	1,240	1,346	1,417	1,603	1,418	1,253	1,272	1,217	1,129	984

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

⑫債券市場の動向

(単位：億元)

	発行累計 (年間)				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,763
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157
2011	46,442	8,479	11,243	1,660	0	715,616
2012	49,343	9,904	13,641	1,594	0	652,000
2013	52,095	9,924	15,776	1,542	0	518,950
2014	54,402	10,514	17,198	1,508	0	504,504
2015	55,694	9,889	17,082	1,554	0	522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483	0	496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173	0	458,153
2018	56,025	9,046	18,120	1,173	0	482,175

(出所) 金融監督管理委員會「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018
M1A (平残)	6.53	7.11	3.29	6.78
M1B (平残)	6.10	6.33	4.65	5.32
M2 (平残)	6.34	4.51	3.75	3.52
預金 (末残)	5.98	3.46	3.38	2.62
貸出・投資 (末残)	4.61	3.89	4.82	5.39
コールレート	0.353	0.193	0.178	0.183

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625
	11月11日	5.000	5.375	9.625
	12月8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625
	6月27日	4.750	5.125	9.625
	12月29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625
	3月6日	4.250	4.625	9.625
	3月30日	4.125	4.500	9.625
	4月23日	4.000	4.375	9.625
	5月18日	3.750	4.125	6.000
	6月29日	3.500	3.875	5.750
	8月20日	3.250	3.625	5.500
	9月19日	2.750	3.125	5.000
	10月4日	2.500	2.875	4.750
	11月8日	2.250	2.625	4.500
	12月28日	2.125	2.500	4.375
	2002	6月28日	1.875	2.250
11月12日		1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875
	12月31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125
	7月1日	2.000	2.375	4.250
	9月16日	2.125	2.500	4.375
	10月23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.825	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月18日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月1日	1.750	2.125	4.000
	7月1日	1.875	2.250	4.125
2015	9月25日	1.750	2.125	4.000
	12月18日	1.625	2.000	3.875
2016	3月25日	1.500	1.875	3.750
	7月1日	1.375	1.750	3.625

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2015	2016	2017	2018	2019/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/	32.79	31.98	29.97	30.82	30.82	30.81	30.85	30.85	31.24	31.32
¥/NT\$	0.2696	0.2758	0.2654	0.2745	0.2832	0.2789	0.2776	0.2764	0.2840	0.2900
NT\$/¥	3.709	3.626	3.768	3.643	3.531	3.586	3.602	3.618	3.521	3.448
\$/¥	121.65	115.97	112.91	112.28	108.84	110.46	111.12	111.63	110.01	107.99

(注) 各期における仲値。

(出所) みずほ銀行「外国為替相場推移情報」

⑯オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	域内	外銀	合計	
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	170,906
2013	38	25	63	169,572
2014	38	24	62	183,974
2015	37	25	62	181,924
2016	38	25	63	192,439
2017	38	24	62	201,569
2018	37	23	60	203,156
2019	—	—	59	218,301

(注) 2019年は6月末現在。

(出所) 政府資料開放平台「国際金融業務分行家数及び財務状況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2010	11,070	58.07	66.51	49.89	35.92	58.84	5.21	1.26
2011	11,200	58.17	66.67	49.97	36.34	58.60	4.39	1.36
2012	11,341	58.35	66.83	50.19	36.23	58.76	4.24	1.56
2013	11,445	58.43	66.74	50.46	36.15	58.89	4.18	1.69
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76
2018	11,874	58.99	67.24	51.14	35.70	59.38	3.71	1.77

(注) 各年平均。

(出所) 中華民國統計資訊網「主計總處統計專區 就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」

②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2014	7,381	3,238	4	2,715	30	460	4,144	1,610	281	201	371	251	327
2015	7,532	3,279	4	2,753	30	461	4,253	1,630	290	211	378	257	336
2016	7,637	3,294	4	2,768	31	461	4,343	1,642	296	219	381	263	345
2017	7,769	3,337	4	2,810	31	461	4,432	1,666	299	224	386	266	357
2018	7,877	3,376	4	2,845	32	463	4,500	1,689	301	228	387	271	368

(注) 各年平均。

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2014	177.9	183.6	181.1	185.0	175.9	176.0	173.5	172.9	179.6	166.2	165.6	173.6	172.6
2015	175.3	180.6	178.6	182.1	174.9	172.2	171.3	170.9	178.1	165.1	162.3	170.4	172.2
2016	169.6	173.9	173.5	175.4	172.0	166.3	166.3	164.6	172.4	161.1	162.8	165.3	166.2
2017	169.6	174.2	170.4	175.8	176.5	165.3	166.1	164.7	172.1	162.7	164.6	165.2	166.8
2018	169.4	174.5	167.8	176.0	177.6	166.0	165.5	164.3	173.4	161.7	166.0	165.3	165.5

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

④月平均賃金

(単位：元)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2014	47,832	46,903	54,093	47,018	94,111	43,251	48,558	44,377	50,291	66,386	83,085	55,491	61,298
2015	49,024	48,373	57,198	48,713	96,595	43,346	49,526	45,422	51,579	66,595	84,742	56,132	64,100
2016	49,266	48,654	55,425	49,162	94,453	42,839	49,730	45,345	52,540	67,749	85,452	56,427	65,236
2017	50,480	49,907	55,098	50,678	94,730	42,506	50,912	47,260	53,314	69,196	86,425	57,585	65,681
2018	52,407	52,005	56,288	52,948	96,054	43,645	52,708	49,798	54,994	69,909	89,215	58,773	67,014

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
基本賃金 (元)		18,780	19,047	19,273	20,008	20,008	21,009	22,000
前年比 (%)		5.0	1.4	1.2	3.8	0.0	5.0	4.7
給与引上率 (%)	公務員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
	製造業	1.06	0.32	3.14	3.48	1.01	2.96	4.47

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」及び行政院人事行政総処「公教人員待遇歴年調査状況統計」、労働部

⑥労工保険給付等級表

(単位: 元)

標準給与等級	給与月額	標準給与	給与金日額
1	～ 22,000	22,000	733
2	22,001 ～ 22,800	22,800	760
3	22,801 ～ 24,000	24,000	800
4	24,001 ～ 25,200	25,200	840
5	25,201 ～ 26,400	26,400	880
6	26,401 ～ 27,600	27,600	920
7	27,601 ～ 28,800	28,800	960
8	28,801 ～ 30,300	30,300	1,010
9	30,301 ～ 31,800	31,800	1,060
10	31,801 ～ 33,300	33,300	1,110
11	33,301 ～ 34,800	34,800	1,160
12	34,801 ～ 36,300	36,300	1,210
13	36,301 ～ 38,200	38,200	1,273
14	38,201 ～ 40,100	40,100	1,337
15	40,101 ～ 42,000	42,000	1,400
16	42,001 ～ 43,900	43,900	1,463
17	43,901 ～	45,800	1,527

(出所) 労働部

⑦工会 (労働組合) の概要

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
企業工会	団体数	892	884	905	909	924	895	900
	会員人数	537,419	551,267	551,367	547,283	553,815	581,531	585,153
職業工会	団体数	4,016	4,064	4,088	4,105	4,127	4,150	4,161
	会員人数	2,798,502	2,742,950	2,725,373	2,724,020	2,715,200	2,713,398	2,696,741
企業及び 産業工会連合会	団体数	40	40	41	43	43	43	43
	会員団体数	309	302	302	304	308	295	289
職業工会連合会	団体数	106	106	108	109	108	110	110
	会員団体数	668	652	653	649	623	631	629
総合性工会 連合会	団体数	87	90	98	100	104	107	112
	会員団体数	4,293	4,264	4,258	4,222	4,247	4,194	4,152

(出所) 労働部「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018
消費者物価 (CPI)	▲ 0.30	1.39	0.62	1.35
除生鮮食品・燃料 (コア CPI)	0.78	0.84	1.04	1.21
食 物	3.13	5.23	▲ 0.37	0.99
(野 菜)	15.58	22.43	▲ 14.51	▲ 3.37
商品 (除食物)	▲ 5.46	▲ 1.37	1.45	2.76
サービス	0.96	0.79	1.01	0.92
卸売物価	▲ 8.85	▲ 2.98	0.90	3.63
域内卸売	▲ 11.30	▲ 3.15	2.39	4.99
輸入物価	▲ 12.94	▲ 3.08	1.36	6.13
輸出物価	▲ 4.67	▲ 2.70	▲ 1.46	1.45

(注) 各計数は前年比。
(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移 (2016=100)

(単位：%)

項目	2015		2016		2017		2018	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	98.63	▲ 0.30	100.00	1.39	100.62	0.62	101.98	1.35
(除生鮮食品・燃料)	99.17	0.78	100.00	0.84	101.04	1.04	102.26	1.21
食品	95.03	3.13	100.00	5.23	99.63	▲ 0.37	100.62	0.99
衣料	99.80	▲ 0.56	100.00	0.20	99.76	▲ 0.24	100.05	0.29
住居	100.24	▲ 1.13	100.00	▲ 0.24	100.86	0.86	101.78	0.91
交通・通信	101.13	▲ 5.83	100.00	▲ 1.12	101.81	1.81	104.12	2.27
医療保健	99.14	0.29	100.00	0.87	101.71	1.71	102.78	1.05
教養娯楽	99.91	▲ 0.03	100.00	0.09	100.29	0.29	100.52	0.23
その他	98.63	0.27	100.00	1.39	101.90	1.90	106.73	4.74
商品 (除食品)	101.39	▲ 5.46	100.00	▲ 1.37	101.45	1.45	104.25	2.76
サービス	99.22	0.96	100.00	0.79	101.01	1.01	101.94	0.92

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移 (2016=100)

(単位：%)

項目	2015		2016		2017		2018	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	103.07	▲ 8.85	100.00	▲ 2.98	100.90	0.90	104.56	3.63
農産品	90.41	▲ 1.04	100.00	10.61	91.95	▲ 8.05	84.62	▲ 7.97
畜産品	99.56	▲ 3.01	100.00	0.44	98.11	▲ 1.89	98.07	▲ 0.04
水産品	94.55	▲ 1.45	100.00	5.76	101.77	1.77	104.70	2.88
土石・鉱産品	114.81	▲ 36.73	100.00	▲ 12.90	122.24	22.24	155.20	26.96
食品	99.87	▲ 3.05	100.00	0.13	99.79	▲ 0.21	99.87	0.08
紡織	101.83	▲ 1.11	100.00	▲ 1.80	97.51	▲ 2.49	99.19	1.72
衣料品	101.31	5.17	100.00	▲ 1.29	95.12	▲ 4.88	94.62	▲ 0.53
皮革	99.69	▲ 1.23	100.00	0.31	99.16	▲ 0.84	98.62	▲ 0.54
木・竹製品	102.01	0.12	100.00	▲ 1.97	96.76	▲ 3.24	99.65	2.99
パルプ・紙	101.20	0.37	100.00	▲ 1.19	102.05	2.05	106.58	4.44
石油・石炭	119.31	▲ 34.53	100.00	▲ 16.18	114.40	14.40	139.09	21.58
化学材料	106.25	▲ 18.79	100.00	▲ 5.88	108.20	8.20	117.53	8.62
薬品	102.03	2.00	100.00	▲ 1.99	103.61	3.61	106.88	3.16
ゴム・プラスチック	99.57	▲ 0.99	100.00	0.43	97.24	▲ 2.76	98.76	1.56
基本金属	105.64	▲ 14.11	100.00	▲ 5.34	112.60	12.60	120.69	7.18
金属製品	101.72	▲ 2.40	100.00	▲ 1.69	101.41	1.41	103.87	2.43
電子部品	101.32	0.14	100.00	▲ 1.30	96.16	▲ 3.84	95.31	▲ 0.88
電子機器・光学機器	103.36	▲ 4.07	100.00	▲ 3.25	96.09	▲ 3.91	92.14	▲ 4.11
機械設備	97.83	▲ 1.01	100.00	2.22	95.54	▲ 4.46	96.28	0.77
運輸機械	99.34	0.00	100.00	0.66	97.38	▲ 2.62	97.76	0.39
水・電気・ガス	113.45	▲ 12.01	100.00	▲ 11.86	99.35	▲ 0.65	102.68	3.35

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

(5) 産業

①産業構造

	合計	農業	工業	製造業			サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2008年	100.00	1.55	31.30	27.41	0.98	2.73	67.15	19.80	7.01	8.52	3.49
2009年	100.00	1.68	31.50	26.73	2.14	2.50	66.82	19.45	6.23	8.96	3.54
2010年	100.00	1.60	33.78	29.06	1.97	2.61	64.63	18.90	6.19	8.45	3.31
2011年	100.00	1.72	33.02	28.66	1.56	2.68	65.27	19.37	6.39	8.47	3.23
2012年	100.00	1.67	32.75	28.73	1.62	2.65	65.58	19.28	6.42	8.55	3.18
2013年	100.00	1.69	33.46	28.75	1.99	2.61	64.85	19.43	6.41	8.49	3.08
2014年	100.00	1.80	33.79	29.90	2.13	2.56	63.41	18.85	6.53	8.20	2.96
2015年	100.00	1.69	35.27	30.20	2.45	2.51	63.04	18.86	6.54	8.14	2.93
2016年	100.00	1.79	35.54	30.68	2.38	2.39	62.68	18.71	6.53	8.10	2.91
2017年	100.00	1.77	35.53	31.02	2.05	2.37	62.70	18.81	6.68	8.12	2.84
2018年	100.00	1.60	35.21	30.77	1.85	2.52	63.19	19.04	6.81	8.18	2.68

(出所) 中興統計资讯网「歷年各季国内生産毛額依行業分」
業種は一部のみ掲載。

(6) 農業

①農業生産指数 (2016=100)

(単位：%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
農業	109.4	107.5	106.3	107.4	103.8	100.0	105.7	108.5
農産類	111.9	107.3	106.7	110.2	105.1	100.0	109.7	113.1
林産類	214.5	222.2	241.5	207.2	125.6	100.0	84.9	61.2
畜産類	102.0	100.6	98.6	98.7	98.1	100.0	99.7	102.7
漁業類	115.7	118.8	117.3	116.2	110.5	100.0	105.2	105.3

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位：1,000トン)

農産品	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
コメ (玄米)	1,348	1,368	1,275	1,399	1,260	1,264	1,396	1,562
トウモロコシ (食用)	88	75	93	104	97	100	110	106
甘藷	206	221	215	235	230	242	242	236
コウリヤン	3	4	3	2	3	2	2	2
落花生	68	57	47	69	62	62	63	59
製糖甘蔗	654	548	506	503	618	527	455	579
生食甘蔗	35	29	28	39	47	47	47	43
茶	17	15	15	15	14	13	13	15
タバコ	2	2	2	2	2	1	1	—
大根	101	81	101	101	90	88	97	95
人参	105	102	114	131	109	99	114	114
ネギ	106	97	103	106	97	101	112	117
エダマメ	69	72	70	63	62	62	79	84
たけのこ	295	279	267	277	247	240	258	251
西瓜	247	243	213	211	217	201	211	221
きゃべつ	367	341	354	376	361	400	422	432
トマト	123	111	142	136	124	119	111	108
バナナ	306	295	291	300	274	258	356	356
パイナップル	401	392	413	456	494	527	554	432
ポンカン	142	136	133	137	108	107	127	124
オレンジ	179	162	160	163	139	131	154	142
龍眼	112	94	91	102	85	69	69	77
マンゴー	169	167	215	153	166	107	151	147
檳榔	129	124	124	121	113	100	102	103
グアバ	169	181	182	168	151	133	173	176
梨	150	138	109	135	127	111	118	119
パパイヤ	151	133	119	116	115	106	126	127

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2014		2015		2016		2017		2018	
輸出										
コメ	3,089	(-)	58,207	(6)	85,377	(30)	18,244	(45)	57,369	(730)
バナナ	4,167	(4,070)	3,281	(3,253)	1,585	(1,579)	1,109	(1,057)	1,872	(1,766)
パイナップル	9,022	(907)	22,773	(1,261)	29,075	(1,130)	27,439	(663)	31,927	(696)
ライチ	1,178	(138)	536	(152)	184	(128)	156	(144)	305	(155)
マンゴー	6,438	(760)	10,812	(805)	1,519	(431)	4,762	(592)	5,201	(626)
キク	220	(207)	127	(113)	51	(34)	51	(41)	22	(9)
グラジオラス	278	(272)	327	(323)	277	(273)	380	(375)	426	(420)
粗精製糖	1,060	(-)	2,208	(-)	1,881	(-)	2,545	(6)	4,502	(29)
冷凍野菜	35,545	(31,085)	37,947	(33,051)	36,435	(31,608)	38,565	(32,654)	39,031	(32,968)
たけのこ缶詰	573	(69)	560	(76)	623	(72)	640	(119)	617	(123)
茶	5,769	(532)	6,370	(376)	7,594	(399)	8,720	(377)	9,557	(493)
輸入										
コメ	108,748	(449)	126,815	(765)	124,263	(961)	130,942	(1,020)	101,933	(1,141)
小麦	1,288,631	(-)	1,332,276	(-)	1,345,812	(-)	1,412,259	(-)	1,234,688	(-)
大麦	54,805	(2)	54,568	(0)	51,294	(1)	55,839	(4)	35,033	(3)
トウモロコシ	4,211,679	(-)	4,210,663	(-)	4,221,781	(-)	4,446,041	(-)	4,178,497	(-)
大豆	2,365,956	(5)	2,676,365	(15)	2,419,946	(16)	2,525,784	(14)	2,621,736	(20)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

④主要畜産物の生産量

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018
豚	(トン)	855,019	815,253	832,183	827,041	811,236	828,645
鶏	(1,000羽)	307,487	326,298	321,139	340,754	335,214	353,047
アヒル	(1,000羽)	33,955	38,332	35,061	36,184	37,719	37,073
鶏卵	(100万個)	6,807	6,879	6,962	7,340	7,503	7,312
牛	(トン)	6,693	6,874	6,875	6,818	7,027	7,059

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2013		2014		2015		2016		2017		2018	
輸出												
豚肉 (冷蔵)	-	(-)	-	(-)	8	(-)	1	(-)	-	(-)	5	(-)
豚肉 (冷凍)	243	(-)	168	(0)	214	(-)	238	(-)	178	(-)	164	(-)
豚肉 (調整品)	1,743	(468)	1,561	(282)	1,200	(150)	1,333	(152)	1,280	(121)	1,412	(299)
輸入												
牛肉 (冷蔵)	17,032	(-)	19,917	(-)	22,082	(-)	24,538	(-)	26,950	(182)	30,027	(570)
牛肉 (冷凍)	75,630	(-)	78,592	(-)	73,889	(-)	84,984	(-)	86,743	(17)	95,179	(69)
粉乳	70,891	(26)	73,381	(305)	75,756	(462)	68,377	(499)	71,473	(743)	71,685	(918)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
遠洋漁業	726,775	772,714	899,040	825,024	584,135	556,412	621,317
近海漁業	148,279	125,021	139,928	135,298	138,120	157,727	161,529
沿岸漁業	33,027	27,566	29,407	25,264	26,215	26,681	26,393
養殖漁業	347,933	348,952	339,217	313,572	255,303	283,052	283,913
内水面漁業	66	29	30	103	88	2,624	3,738
合計	1,256,082	1,274,282	1,407,622	1,299,261	1,003,861	1,026,496	1,096,890

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出						
ウナギ (活魚)	885 (868)	911 (911)	2,859 (2,845)	2,544 (2,542)	2,049 (2,020)	2,444 (2,371)
加工ウナギ	176 (40)	153 (45)	575 (458)	234 (125)	137 (52)	165 (131)
マグロ (生鮮冷蔵)	22,873 (711)	19,622 (350)	15,274 (626)	15,546 (650)	12,051 (445)	9,185 (423)
マグロ (冷凍)	128,459 (58,054)	130,370 (58,553)	138,845 (57,532)	153,707 (60,700)	186,187 (70,893)	161,617 (62,529)
テラピア (冷凍)	37,361 (472)	26,233 (366)	22,190 (396)	21,257 (310)	22,573 (412)	21,623 (514)
輸入						
ホタテ貝 (冷凍)	3,365 (1,741)	3,192 (1,054)	3,268 (1,273)	2,992 (1,082)	3,222 (1,116)	3,220 (1,529)

(注) () 内は日本との貿易量

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
用材	24,898	26,785	37,899	29,870	24,768	20,591	21,876
薪材	2,542	8,123	4,189	7,762	7,142	4,825	5,831

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
原木輸出	17	24	20	17	11	14	9
原木輸入	620	580	633	480	459	347	454

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

⑩日本農産品の輸入額の推移

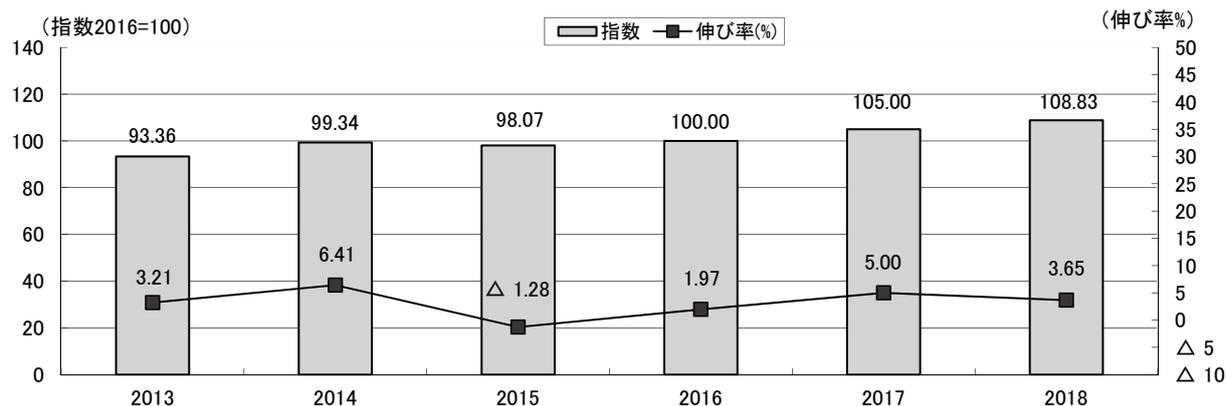
(単位：1,000 米ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸入額	836,664	893,909	920,787	971,066	989,020	1,010,415	705,036	756,770

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

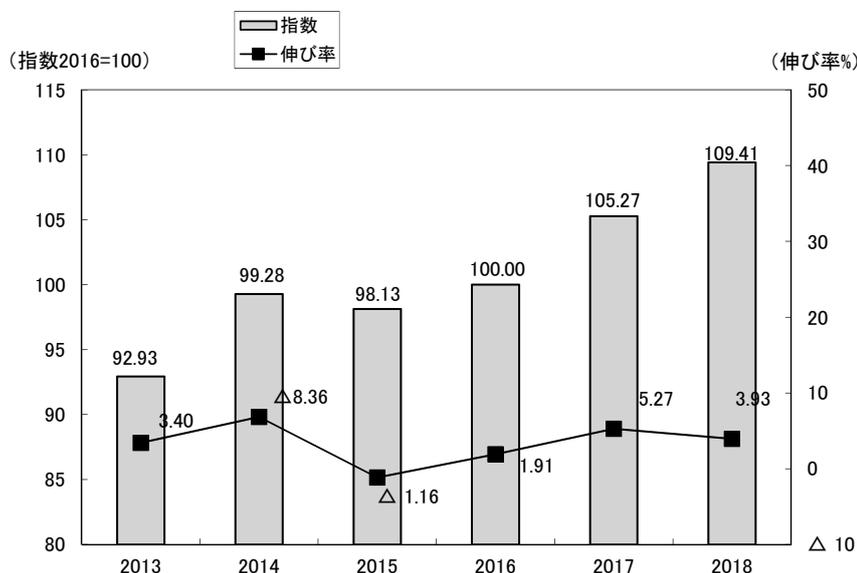
(7) 工業

①工業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

③主要工業製品の生産量

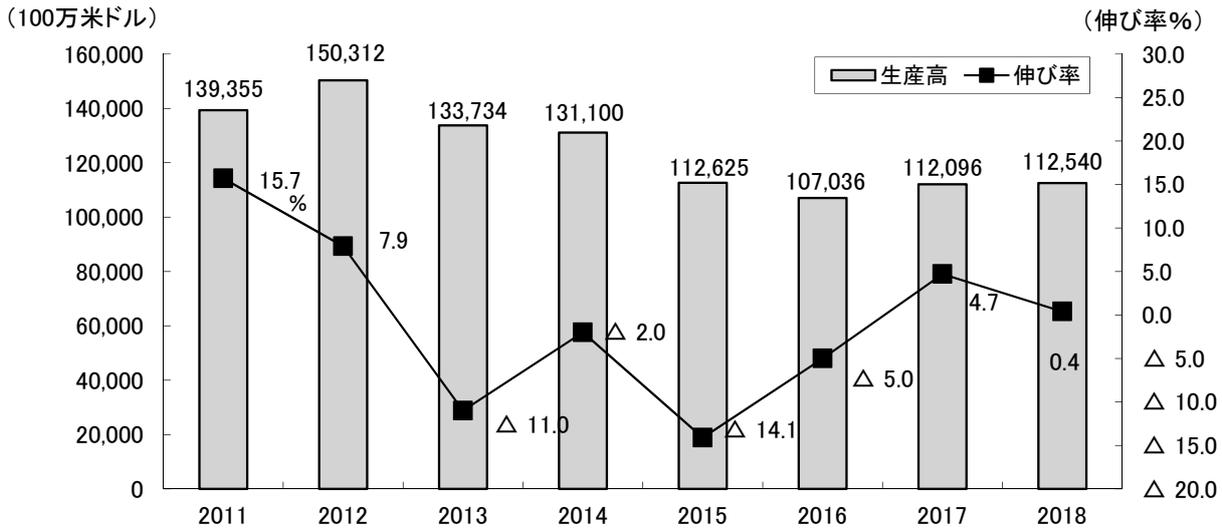
品目	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ノートブックパソコン	1,000 台	3,198	750	458	878	626	1,172	1,747	1,934
液晶モニター	1,000 セット	1,613,502	1,781,733	1,728,669	1,415,069	1,173,922	1,101,214	1,282,649	1,316,666
マザーボード	1,000 ピース	11,490	10,576	9,489	6,989	6,234	5,739	5,436	5,521
CD-ROM	100 万ピース	7,524	6,902	6,558	6,341	5,081	4,213	3,355	—
自動車	台	346,770	344,197	339,843	386,972	354,672	315,882	296,500	257,817
オートバイ	千台	935	898	913	946	894	994	1,122	856
セメント	万トン	1,685	1,581	1,655	1,459	1,345	1,213	1,088	1,094
銅加工品	万トン	57	56	59	63	62	61	63	59
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,092	1,029	1,085	1,109	1,085	1,017	1,005	987
革・合成皮革、靴	1,000 足	20,107	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 経済部統計処「工業生産統計年報」ほか

※「銅加工品」は「銅及びその他銅加工品」と「銅線」の合計生産量

※2012年以降の「—」は、データが無いため、不明。

④ ITハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2019年1月
2018年は暫定値

⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量 (世界における推計) (2018年)

(単位: 1,000台/1,000枚/100万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	56,613	▲ 4.7	126,111	▲ 4.7
デスクトップパソコン	12,962	2.8	49,563	1.6
タブレット	15,578	▲ 5.8	59,911	▲ 8.4
マザーボード	3,934	▲ 8.0	84,419	▲ 10.6
サーバー	10,816	12.1	4,182	6.5

(出所) 資策會 MIC、2019年1月

⑥自動車等車両産業の生産高

(単位: 億元)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
自動車	1,928	1,894	1,885	2,216	2,081	1,906	1,831	1,661
伸び率	16.92%	▲ 1.76%	▲ 0.48%	17.50%	▲ 6.09%	▲ 8.40%	▲ 3.92%	▲ 8.48%
オートバイ	463	453	474	502	491	532	605	531
伸び率	10.50%	▲ 2.16%	4.64%	5.91%	▲ 2.21%	8.23%	13.72%	▲ 12.22%
自転車	531	568	534	532	622	516	470	511
伸び率	4.32%	6.97%	▲ 5.99%	▲ 0.37%	16.99%	▲ 17.12%	▲ 8.74%	13.36%
自動車部品	2,249	2,263	2,227	2,336	2,342	2,279	2,316	2,260
伸び率	6.74%	0.62%	▲ 1.59%	5.37%	0.26%	▲ 2.68%	1.61%	▲ 3.11%
オートバイ部品	454	462	498	512	511	497	510	493
伸び率	14.94%	1.76%	7.79%	3.02%	▲ 0.12%	▲ 2.81%	2.62%	▲ 6.18%
自転車部品	502	520	492	540	559	535	573	668
伸び率	7.49%	3.59%	▲ 5.38%	9.76%	3.58%	▲ 4.40%	7.21%	15.34%
合計	6,126	6,159	6,110	6,637	6,607	6,264	6,305	6,125
伸び率	10.44%	0.54%	▲ 0.80%	8.79%	▲ 0.46%	▲ 5.19%	0.66%	▲ 2.91%
全製造業に占める比率 (%)	4.24	4.43	4.39	4.6	5.14	5.09	4.84	4.36

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成

⑦自動車販売統計

(単位：台)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
域内生産台数	343,296	339,038	338,720	379,223	351,085	309,522	291,563	253,241
販売総数	378,288	365,871	378,449	423,836	420,775	439,585	444,629	435,131
伸び率	15.47%	▲3.28%	3.44%	11.99%	▲0.72%	4.47%	1.15%	▲2.14%
国産車	281,198	267,027	263,434	283,631	261,580	265,141	254,917	232,687
伸び率	11.27%	▲5.04%	▲1.35%	7.67%	▲7.77%	1.36%	▲3.86%	▲8.72%
占有率	74.33%	72.98%	69.61%	66.92%	62.17%	60.32%	57.33%	53.48%
輸入車	97,090	98,844	115,015	140,205	159,195	174,444	189,712	202,444
伸び率	29.64%	1.81%	16.36%	21.90%	13.54%	9.58%	8.75%	6.71%
占有率	25.67%	27.02%	30.39%	33.08%	37.83%	39.68%	42.67%	46.52%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数

(単位：台)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
域内生産台数	1,207,428	1,086,084	1,115,323	1,175,259	1,118,848	1,217,442	1,237,080	1,088,657
販売総数	1,206,179	1,090,225	1,067,323	1,173,209	1,122,500	1,215,409	1,247,353	1,088,165
伸び率	17.75%	▲9.61%	▲2.10%	9.92%	▲4.32%	8.28%	2.63%	▲12.76%
域内販売	639,615	606,615	645,439	674,037	667,757	788,017	909,863	754,396
伸び率	18.12%	▲5.16%	6.40%	4.43%	▲0.93%	18.01%	15.46%	▲17.09%
占有率	53.03%	55.64%	60.47%	57.45%	59.49%	64.84%	72.94%	69.33%
海外輸出	566,564	483,615	421,884	499,172	454,743	427,392	337,490	333,769
伸び率	17.25%	▲14.64%	▲12.73%	18.32%	▲8.90%	▲6.01%	▲21.04%	▲1.10%
占有率	46.97%	44.36%	39.53%	42.55%	40.51%	35.16%	27.06%	30.67%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：百万円)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
2006年	11,117,367	3.58	6,947,802	2.41	11,782,330	6.74
2007年	11,590,959	4.26	7,197,916	3.60	12,478,685	5.91
2008年	11,161,869	▲3.70	7,260,169	0.86	12,656,172	1.42
2009年	10,985,329	▲1.58	7,175,511	▲1.17	12,199,126	▲3.61
2010年	12,194,428	11.01	7,497,682	4.49	13,284,449	8.90
2011年	12,290,671	0.79	7,798,976	4.02	13,777,740	3.71
2012年	12,493,108	1.65	8,035,105	3.03	13,683,250	▲0.69
2013年	13,115,430	4.98	8,248,385	2.65	13,816,687	0.98
2014年	14,018,941	6.89	8,588,741	4.13	14,180,539	2.63
2015年	14,652,714	4.52	8,755,829	1.95	13,794,981	▲2.72
2016年	14,996,482	2.35	9,034,473	3.18	13,739,852	▲0.40
2017年	15,279,928	1.89	9,265,072	2.55	14,375,606	4.63
2018年	15,364,288	0.55	—	—	14,989,221	4.27

(出所) 經濟部統計資訊網『国民所得及経済成長』1. 主要指標、9. 国民可支配所得、消費及び貯蓄

②商業動態

項 目		2018		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
		売上高(億円)	シェア											
売上高	前年比	149,892	100.00	1.42	▲ 3.61	8.90	3.71	▲ 0.69	0.98	2.63	▲ 2.72	▲ 0.40	4.63	4.27
卸 売	前年比	104,747	69.88	2.66	▲ 5.25	10.10	2.79	▲ 1.78	0.74	2.24	▲ 4.00	▲ 1.57	6.14	4.94
小 売	前年比	37,371	24.93	▲ 2.64	0.15	5.06	5.10	1.12	0.77	2.84	▲ 0.96	1.06	0.88	2.21
大型小売	前年比	12,226	100.00	1.90	1.84	6.66	6.28	4.69	2.55	4.79	3.66	4.29	1.16	3.77
百貨店	前年比	3,401	27.82	▲ 0.17	3.18	8.27	7.60	3.63	3.09	6.06	4.17	4.47	0.44	1.64
スーパー	前年比	1,985	16.24	8.41	3.67	4.43	6.44	5.02	3.64	4.45	6.97	8.42	4.86	4.47
コンビニ	前年比	3,217	26.32	0.63	▲ 0.45	8.14	6.22	8.30	2.62	4.24	1.52	4.17	2.93	6.27
量販店	前年比	1,995	16.32	5.73	1.64	5.69	6.38	2.41	0.36	2.37	3.96	4.43	2.96	2.48
飲食業	前年比	7,775	5.19	7.33	5.45	12.93	13.72	8.67	6.68	8.15	7.77	8.73	3.73	5.43
指 数	前年比	-	-	▲ 3.21	2.52	5.09	0.46	▲ 0.11	2.64	2.59	-	-	-	-
卸 売	前年比	106.48	-	▲ 2.38	3.76	4.51	▲ 1.44	▲ 0.57	3.23	2.86	5.29	1.42	5.22	1.2
小 売	前年比	100.98	-	▲ 7.17	1.68	3.21	2.67	▲ 2.18	▲ 0.03	1.60	1.06	▲ 1.14	0.75	0.23
飲 食 業	前年比	105.10	-	▲ 0.06	4.59	12.92	12.11	6.21	5.05	4.42	5.37	7.14	1.72	3.33

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。
(出所) 経済部統計処卸売、小売、飲食業統計調査

③商業売上高

(単位：億円)

	商 業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)
2008年	126,562	1.4	91,744	2.7	31,245	▲ 2.6	3,573	7.3
2009年	121,991	▲ 3.6	86,931	▲ 5.3	31,292	0.2	3,768	5.5
2010年	132,844	8.9	95,714	10.1	32,876	5.1	4,255	12.9
2011年	137,777	3.7	98,386	2.8	34,552	5.1	4,839	13.7
2012年	136,833	▲ 0.7	96,636	▲ 1.8	34,939	1.1	5,258	8.7
2013年	138,167	1.0	97,349	0.7	35,209	0.8	5,609	6.7
2014年	141,805	2.6	99,530	2.2	36,209	2.8	6,066	8.2
2015年	137,950	▲ 2.7	95,549	▲ 4.0	35,863	▲ 1.0	6,538	7.8
2016年	137,399	▲ 0.4	94,046	▲ 1.6	36,244	1.1	7,109	8.7
2017年	143,756	4.6	99,819	6.1	36,563	0.9	7,374	3.7
2018年	149,892	4.3	104,747	4.9	37,371	2.2	7,775	5.4

(出所) 経済部統計処 HP 「批發零售及餐飲業統計調査」

④総合商品小売業の売上高

(単位：億円、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
2009年	31,292	0.2	2,319	3.2	1,236	3.7	2,090	▲ 0.5	1,473	1.6	1,330	1.8
2010年	32,876	5.1	2,511	8.3	1,291	4.4	2,260	8.1	1,556	5.7	1,392	4.7
2011年	34,552	5.1	2,702	7.6	1,374	6.4	2,401	6.2	1,656	6.4	1,444	3.7
2012年	34,939	1.1	2,800	3.6	1,443	5.0	2,600	8.3	1,696	2.4	1,487	3.0
2013年	35,209	0.8	2,886	3.1	1,496	3.6	2,668	2.6	1,702	0.4	1,529	2.9
2014年	36,209	2.8	3,061	6.1	1,562	4.5	2,781	4.2	1,742	2.4	1,627	6.4
2015年	35,863	▲ 1.0	3,189	4.2	1,671	7.0	2,823	1.5	1,811	4.0	1,673	2.9
2016年	36,244	1.1	3,331	4.5	1,812	8.4	2,941	4.2	1,891	4.4	1,671	▲ 0.2
2017年	36,563	0.9	3,346	0.4	1,900	4.9	3,027	2.9	1,947	3.0	1,561	▲ 6.6
2018年	37,371	2.2	3,401	1.6	1,985	4.5	3,217	6.3	1,995	2.5	1,627	4.2

(出所) 経済部統計処 HP 「批發零售及餐飲業統計調査」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

	住所	百貨店売上高 (単位：億元)	前年比 (%)	店舗数							
		2011		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
新光三越	台北市中山区南京西路 12 号	770	4.76	13	13	13	13	13	13	13	12
太平洋 SOGO	台北市忠孝東路四段 45 号	404	4.66	8	8	8	8	8	8	8	8
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	276	12.20	11	10	11	10	10	10	12	12
漢神百貨	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	84	3.70	2	2	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路三段 161 号	89	11.25	1	1	1	1	1	1	1	1
大葉高島屋百貨	台北市士林区忠誠路二段 55 号	49	2.50	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑」

2012 年以降、百貨店売上高は掲載されていないため、店舗数のみ更新。

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18 年の 対前年比 (%)
統一超商 股份有限公司	7-ELEVEN	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億元	1,346	—	—	—	—	—	—	—
				件数	4,830	4,900	5,038	5,036	5,107	5,222	5,406	2.25
全家便利 商店股份 有限公司	全家便利 商店	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	億元	539	—	—	—	—	—	—	—
				件数	2,844	2,895	2,940	2,985	3,057	3,154	3,326	3.17
萊爾富国 際股份有 限公司	萊爾富便 利商店	台北市内湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	1,295	1,293	1,270	1,277	1,209	1,270	1,321	5.05
来来超商 股份有限 公司	OK 超商	台北市信義区松德路 97 号地下 1 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	899	870	880	887	867	841	879	▲ 3.00
合計総数				件数	9,868	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2019 台湾地区大型店舗総覧」及び台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (坪)	テナント 面積 (坪)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203号	6,208	6,200	GEORG JENSEN、CK、DKNY、City'super 等	1994. 3.26
台茂購物中心	桃園県蘆竹郷南崁路一 段 112号	28,723	15,708	資生堂、OSIM、ZARA 等	1999. 7. 4
中壢大江 国際購物中心	桃園県中壢市中園路 二段 501号	76,033	24,956	STUDIOA、SONY、誠品書店、UNIQLO、 PUMA 旗艦店等	2001. 3.31
大魯閣新時代 購物中心	台中市東區復興路四段 186号	36,000	25,954	カルフル、威秀シアター等	2015.5
微風広場	台北市復興南路一段 39 号	23,000	12,700	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーパー、 紀伊国屋、UNIQLO 等	2001.10.26
京華城 Living Mall	台北市松山区八德路四 段 138号	62,000	42,000	Cinemark、MIRA 百貨、誠品書店等	2001.11
Tiger City 購物中心	台中市河南路三段 120 号	15,401	9,270	NIKE、威秀シアター、喫茶趣、大戸屋等	2002.1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	113,211	56,206	Cartier、Jason スーパー、TOD'S NIKE、威 秀シアター、ZARA 等	2004.12.31
嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南市仁徳区仁愛里大 同路 3 段 755号	11,734	6,998	台糖量販店等	2003.10.7
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20号	38,000	25,000	美麗華觀覧車、大直美麗華シアター等	2004.11.19
環球購物中心 (中和店)	新北市中和市中山路三 段 122号	41,000	24,000	国賓シアター、無印良品、DAISO 等	2005.12
環球購物中心 (板橋店)	新北市板橋区県民大道 二段 7号	7,000	-	DAISO、生活工場等	2010.4
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路 12 号	13,000	-	無印良品、ZARA HOME、Starbucks、乾 杯等	2011.8.29
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789号	121,000	78,000	Hello Kitty 觀覧車、Cinemark、頤品ホテル 等	2007.3.30
耐斯松屋時尚百貨	嘉義市忠孝路 600号	11672	-	金石堂、生活工場、Starbucks、UNIQLO等	2006.7.7
漢神巨蛋購物広場	高雄市左営区博愛二路 777号	21,000	-	Burberry、Cucci、Coach、生活雜貨、 Starbucks 等	2008.7.10
BELLAVITA 寶麗廣場	台北市信義区松仁路 28号	15,922	6,316	BVLGARI、TOD'S、HERMES、ETRO 等	2009.9.21
京站時尚広場	台北市大同区承德路一 段 1号	20,000	-	agnes b.、Swarovski、Montblanc 等	2009.12.11
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6号	42,000	37,000	晶英ホテル、DAISO、誠品書店、新月シ アター等	2008.11.20
義大世界購物広場	高雄市大樹区三和里學 成路一段 12号	58,000	-	GUCCI、DAISO、EMINENT、ECCO 等	2010.12.18
大墩食衣購物広場	台中市南屯区大墩路 591号	13,000	-	カルフル、生活百貨等	2016.4.30

(出所) 台湾連鎖店加盟協會「2019 台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
家楽福	Carrefour	新北市淡水区民権路 27 号後棟	全域	60	61	62	69	72	84	95	115	119
大潤発	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	26	26	26	24	23	23	23	22	22
愛買吉安	Geant	台北市延平南路 110 号 5 楼	全域	18	19	19	19	19	19	17	16	16
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	5	5	5	0	0	0	0	0	0
台糖量販		台南市仁德区田厝村文華路二段 326 号	中、南部	5	5	5	5	5	5	5	5	5
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	全域	8	9	9	10	10	10	13	13	14
大樂購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路 463 号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『量販店』」から一部抜粋。
全買：2014 年 4 月に閉店

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全聯福利中心	台北市忠孝東路一段 86 号 2 楼	全域	600	617	602	680	734	790	890	915	975
頂好 Wellcome	台北市士林区華齡街 175 号 2 楼	北、中、南部	280	272	264	258	238	228	226	227	218
松青商業	台北市内湖区民権東路六段 296 巷 20 号 2 楼	全域	77	75	71	71	69	-	-	-	-
農会超市	新北市板橋区県民大道一段 291 号	全域	89	89	80	80	80	89	80	80	80
自由聯盟	桃園市平鎮区雙連里 40 鄰 78-7 号	北部	63	63	65	62	60	60	60	60	62
台湾楓康超市	台中市大肚区中和村中山路 35 号	全域	40	40	40	41	43	45	49	48	48
熊威超市 ^(注)	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	7	7	0	0	0	0	0	0	0
愛国超市	高雄市左営区富民路 98 号	南部	10	10	10	10	11	10	9	9	9

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『超級市場』」から一部抜粋。
(注) 熊威超市：閉店

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、 下段：英、日本語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ピザ	Pizza Hut ピザハット	台北市建国北路一段 96 号 9 楼 http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp	172	178	189	201	211	221	233
	達美樂 ドミノ・ピザ	台北市中山北路二段 45 巷 21 号 3 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	135	131	130	128	135	145	152
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	90	92	91	90	91	95	101
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	387	414	414	404	397	396	398
	肯德基 ケンタッキー	台北市建国北路一段 96 号 7 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	130	135	128	129	136	140	153
	摩斯漢堡 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	232	235	236	245	246	258	265
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	新北市五股区五權七路 33 號 3 楼 http://www.tkkinc.com.tw/	46	43	43	42	50	52	71
	漢堡王 バーガー・キング	台北市内湖区文湖街 20 号 8 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	38	27	25	21	22	22	35
	統一多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	56	56	57	60	62	64	66
	コーヒー店	統一星巴克 スター・バックス	台北市東興路 65 路 4 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	280	303	339	364	406	427
丹堤咖啡 Dante Coffee Shop		台北市復興南路二段 268 号 11 楼 http://www.dante.com.tw/index.htm	128	130	122	115	113	107	100
珈琲館 KOHIKAN		台中市三民路一段 103 号 4 楼 http://www.kohikan.com/	-	-	-	-	-	-	-
真鍋珈琲生活館 真鍋		桃園県八徳市介壽路二段 252 巷 71 弄 77 号 http://www.isiyaki.com/index.htm	8	6	5	2	5	3	2
伊是咖啡 IS-COFFEE		台北市忠孝東路四段 71 號 http://www.iscoffee.com.tw/	14	11	10	8	8	3	3
西雅図極品 Barista Coffee		台北市内湖区環山路一段 28 巷 15 号 1 楼 http://www.barista.com.tw/	30	31	29	34	30	27	25
怡客咖啡 Ikari Coffee		台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	70	64	64	60	54	40	37
羅多倫 ドトール・コーヒー		台北市民権西路 38 号 http://www.doutor.com.t w	-	-	-	-	-	-	-
美食達人股份有限公司 85 度 C		台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	343	341	330	365	412	437	450
伯朗咖啡館 Brown Coffee		台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	61	68	58	53	53	50	47
客美多咖啡 Komeda's Coffee		台北市中山区南京東路三段 26 号 3 楼 https://www.facebook.com/KomedaTW2018/	-	-	-	-	-	-	3

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『餐飲』」より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ホームセンター	特力屋 ^{注1}	新北市内湖区新湖三路 23 号 https://www.trplus.com.tw/TLW	25	26	26	27	27	27	28
	Homebox 好博家	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	10	10	10	7	5	4	4
	台湾楓康居家中心	台中市大肚區南榮路 59 號 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	6	6	5	5	5	3	5
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和樂	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	22	22	23	21	25	23	26
	IKEA 宜家家居 ^{注2}	新北市新莊区中正路 1 号 4 楼 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	4	5	5	5	5	5	7
	Order	新北市林口区文化一路一段 84 号 3 楼 http://www.order.com.tw/	58	62	60	61	60	51	45
	MFI 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	14	14	17	17	17	19	19
	品東西家居	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	13	17	17	17	14	12	12
生活雑貨	生活工場	新北市汐止区新台五路一段 112 号 17 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	75	72	74	73	82	82	80
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	28	29	34	42	47	50	48
	日奥生活良品	高雄市左營区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	—	—	—	—	—	—	—
	I color 彩遊館	台北市松江路 162 号 8 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	14	5	5	7	8	9	10
	DAISO 大創百貨	桃園県蘆竹郷新南路二段 162 巷 5 号 http://www.daiso.com.tw/	37	38	48	55	55	58	61
三業種合計			306	306	324	337	350	343	345

注 1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。

注 2：IKEA グループの台湾現地法人。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国電子 全国電子股份有限公司	新北市五股工業区五工六路 55 号 http://www.elfemall.com.tw/	307	325	331	330	327	326	321
燦坤 3C 燦坤 3C 実業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号 http://www.tsannkuen.com/	339	345	323	300	300	300	286
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	65	72	70	69	68	67	67
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 号 3 楼 http://www.unc.com.tw/	11	10	10	9	9	—	—
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市南京東路 2 段 15 号 6 楼 http://www.bestdenkine.jp/	26	40	39	33	31	—	—
真光量販家電 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	—	—	—	—	—	—	—
良興電子資訊廣場 台興電子企業股份有限公司	新北市新莊区五權一路 1 号 7 楼之 2 http://www.ls3c.com.tw/	21	16	14	13	19	19	13
合計		769	808	787	754	754	712	687

注 1：上新聯晴：2017 年 12 月末閉店。

注 2：ベスト電器：2017 年 12 月末閉店。

注 3：真光量販家電：閉店

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
化粧品 ・ 薬局	屈臣氏	台北市八德路四段 760 号 11 楼	448	471	511	511	532	554	566
	康是美藥妝店	台北市内湖区基湖路 35 巷 6 号 3 楼	363	357	369	369	400	400	400
チエーン店 薬局	長青	新北市板橋区三民路二段 37 号 7 楼	189	200	200	200	200	200	200
	博登藥局	台北市復興北路 167 号 5 楼	64	69	62	62	62	59	53
	躍獅連鎖藥局	台北市大同区重慶北路一段 1-1 号 7 楼	69	71	84	84	97	83	82
	杏一医療用品	桃園県龜山郷復興一路 94 号	165	172	180	180	206	233	243
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	180	183	182	182	205	207	201
	丁丁連鎖藥局	高雄市三民区大昌二路 87 号	69	70	71	71	75	77	79
	寶雅	台南市中西区民族路三段 74 号	74	88	110	132	159	177	203
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	14	—	—	—	—	—	—
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	14	14	21	27	31	29	26

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『化粧品』」より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000KL 原油換算)

	2015		2016		2017		2018	
合計	146,136.4	100.00%	146,632.8	100.00%	146,575.5	100.00%	148,923.6	100.00%
国内産	2,937.7	2.01%	3,045.0	2.08%	2,906.3	1.98%	2,886.5	1.94%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	9.2	0.01%	8.4	0.01%	5.4	0.00%	4.7	0.00%
天然ガス	332.2	0.23%	285.8	0.19%	236.2	0.16%	175.6	0.12%
水力発電	427.3	0.29%	627.3	0.43%	520.7	0.36%	427.2	0.29%
再生可能	2,168.8	1.48%	2,123.3	1.45%	2,144.0	1.46%	2,279.1	1.53%
輸入	143,198.7	97.99%	143,587.8	97.92%	143,669.2	98.02%	146,037.1	98.06%
石炭	43,378.4	29.68%	43,036.9	29.35%	44,246.5	30.19%	43,754.9	29.38%
石油・同製品	70,310.4	48.11%	71,637.4	48.85%	70,950.6	48.41%	71,825.7	48.23%
LNG	18,947.7	12.97%	19,744.2	13.47%	21,971.8	14.99%	22,430.8	15.06%
原子力	10,562.0	7.23%	9,169.1	6.25%	6,500.2	4.43%	8,016.8	5.38%

(注1) 再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2018」

②消費 (1,000KL 原油換算)

	2015		2016		2017		2018	
合計	85,769.3	100.00%	86,317.6	100.00%	85,817.1	100.00%	87,298.0	100.00%
エネルギー源								
石炭	8,631.1	10.06%	8,804.5	10.20%	8,300.6	9.67%	7,238.5	8.29%
石油・同製品	46,939.9	54.73%	46,799.5	54.22%	45,946.8	53.54%	46,756.3	53.56%
天然ガス	3,851.4	4.49%	3,953.0	4.58%	4,332.5	5.05%	4,695.7	5.38%
電力	23,901.8	27.87%	24,418.2	28.29%	24,989.3	29.12%	25,465.6	29.17%
再生可能他	2,445.2	2.85%	2,342.3	2.71%	2,247.9	2.62%	3,141.9	3.60%
エネルギー利用								
エネルギー部門自家消費	7,189.6	8.38%	7,106.8	8.23%	7,059.5	8.23%	7,339.3	8.41%
運輸部門	13,448.6	15.68%	13,835.7	16.03%	13,688.6	15.95%	13,434.5	15.39%
工業部門	26,339.4	30.71%	26,600.0	30.82%	26,636.2	31.04%	27,072.3	31.01%
農業部門	742.2	0.87%	737.3	0.85%	721.4	0.84%	695.6	0.80%
住宅部門	6,358.8	7.41%	6,622.4	7.67%	6,592.7	7.68%	6,559.6	7.51%
サービス部門	6,039.2	7.04%	6,041.3	7.00%	6,102.7	7.11%	5,937.7	6.80%
非エネルギー消費	25,651.6	29.91%	25,374.1	29.40%	25,016.1	29.15%	26,259.0	30.08%

(注1) 再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む。(注2) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2018」

③発電装置容量 (MW)

	2015		2016		2017		2018	
合計	48,665.7	100.00%	49,579.6	100.00%	49,286.1	100.00%	52,464.9	100.00%
台湾電力	31,669.1	65.07%	32,466.8	65.48%	31,750.0	64.42%	33,405.6	63.67%
水力	4,652.4	9.56%	4,652.4	9.38%	4,652.4	9.44%	4,652.4	8.87%
火力	21,560.5	44.30%	22,358.2	45.10%	21,641.4	43.91%	23,933.0	45.62%
石炭	7,600.0	15.62%	8,400.0	16.94%	9,200.0	18.67%	10,000.0	19.06%
石油	3,325.4	6.83%	3,323.1	6.70%	2,570.1	5.21%	2,569.1	4.90%
LNG	10,635.1	21.85%	10,635.1	21.45%	9,871.3	20.03%	11,363.9	21.66%
原子力	5,144.0	10.57%	5,144.0	10.38%	5,144.0	10.44%	4,508.0	8.59%
再生可能	312.2	0.64%	312.2	0.63%	312.2	0.63%	312.2	0.60%
民間企業 (IPPs)	8,119.2	16.68%	8,162.8	16.46%	8,201.3	16.64%	8,501.9	16.20%
その他コージェネ等	8,877.3	18.24%	8,949.9	18.05%	9,334.7	18.94%	10,557.4	20.12%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2018」

④電力発電量 (GWh)

	2015		2016		2017		2018	
合計	258,167.1	100.00%	264,130.9	100.00%	270,280.5	100.00%	275,577.9	100.00%
台湾電力	175,674.4	68.05%	181,164.3	68.59%	187,715.6	69.45%	190,064.4	68.97%
水力	7,393.5	2.86%	9,689.6	3.67%	8,636.1	3.20%	7,705.0	2.80%
火力	131,068.1	50.77%	139,144.4	52.68%	155,864.1	57.67%	153,895.1	55.84%
原子力	36,471.1	14.13%	31,661.4	11.99%	22,445.5	8.30%	27,682.4	10.05%
再生可能	741.7	0.29%	668.9	0.25%	769.9	0.28%	781.9	0.28%
民間企業 (IPPs)	42,322.5	16.39%	43,407.3	16.43%	43,700.3	16.17%	41,933.1	15.22%
その他コージェネ等	40,170.2	15.56%	39,559.3	14.98%	38,864.7	14.38%	43,580.5	15.81%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2018」

(10) 運輸・通信

①交通図



(出所) 中華民國交通部觀光局「台灣觀光交通図」

②台湾の物流状況

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年の前年比(%)
鉄道輸送										
貨物(千トン)	15,106	14,451	13,905	11,167	11,223	11,117	9,387	7,971	7,878	▲ 1.17
輸送(百万トン/km)	873	853	833	729	683	636	564	515	544	5.73
道路輸送(注)										
貨物(千トン)	628,167	638,499	653,265	551,430	541,939	531,858	530,290	537,079	560,770	4.41
輸送(百万トン/km)	29,632	29,550	29,851	38,474	37,851	37,805	38,533	40,351	44,169	9.46
航空										
貨物(千トン)	2,230	2,064	1,982	1,967	2,222	2,151	2,233	2,416	2,463	1.96
桃園国際空港(千トン)	1,768	1,627	1,578	1,572	2,089	2,022	2,097	2,270	2,323	2.35
高雄国際空港(千トン)	65	55	54	55	61	63	71	82	74	▲ 9.83
輸送(百万トン/km)	11,873	10,590	93,435	91,957	9,443	9,080	8,959	9,392	9,597	2.19
海運										
貨物(千トン)	55,390	53,477	47,727	49,521	54,997	55,414	55,472	51,744	64,082	23.84
輸送(百万トン/ノーティカルマイル)	114,607	126,859	97,230	107,343	116,643	121,382	122,086	111,127	143,022	28.70
港湾										
貨物(千TEU)	12,737	13,423	13,881	14,047	15,051	14,492	14,866	14,912	15,322	2.75
基隆港(千TEU)	1,764	1,749	1,608	1,613	1,685	1,445	1,388	1,418	1,472	3.77
高雄港(千TEU)	9,181	9,636	9,781	9,938	10,593	10,264	10,465	10,271	10,446	1.70
台中港(千TEU)	1,357	1,384	1,395	1,468	1,514	1,447	1,535	1,661	1,744	5.03
域外航運センター(千TEU)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」;「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量(鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況(公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量(交通部航政司)」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況(交通部民用航空局)」、「表 6-1 民航各機場營運量(交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2011	655	14,141,279	134	4,658,365	110	2,080,397	62	2,385,322	79	2,293,622	40	1,761,135	230	962,438
2012	682	15,194,840	130	5,127,670	114	2,162,600	61	2,764,490	81	2,601,666	39	1,493,917	257	1,044,496
2013	705	16,510,360	131	5,679,716	115	2,160,032	60	2,790,416	83	2,779,485	44	1,966,332	272	1,044,496
2014	727	17,355,187	128	6,033,313	117	2,194,539	59	2,890,582	86	3,042,532	47	2,015,437	290	1,178,784
2015	752	18,316,988	118	6,607,865	120	2,130,237	59	2,950,902	85	3,251,441	49	2,019,646	321	1,356,898
2016	805	19,377,030	116	6,996,968	118	2,218,018	60	2,962,804	89	3,521,547	49	2,104,575	373	1,573,118
2017	826	20,017,809	111	7,616,486	118	2,288,429	62	2,969,185	87	3,380,704	52	2,294,175	396	1,469,009
2018	834	19,968,944	105	7,391,314	112	2,405,873	60	2,973,232	89	3,576,590	53	2,348,393	415	1,273,543
精密、光学 医療、時計 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気、電子 機械、及び その部品	108	-	36	-	31	-	14	-	9	-	4	-	14	-
金属製品製 造業	33	-	6	-	10	-	2	-	6	-	7	-	2	-
機械設備製 造業	24	-	5	-	1	-	2	-	7	-	7	-	2	-
化学材料・ 化学製品製 造業	26	-	5	-	6	-	-	-	10	-	2	-	3	-
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	8	-	1	-	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-
食品製造業	11	-	-	-	2	-	2	-	3	-	1	-	3	-
運輸工具製 造業、同修 理業	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
航空機及び 同部品製 造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道、電力、 ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他工業 製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際貿易業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集配物流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	6	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	3	-
データ処理 及び情報提 供サービス 業	184	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183	-
コンサルタ ント・サー ビス業	14	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	12	-
関連性サー ビス産業	76	-	3	-	2	-	2	-	2	-	-	-	67	-
その他承認 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2017年12月末を掲載した。

2) 輸出加工区事業設立状況

	2015年			2016年			2017年			2018年		
	社(件) 数	金額	対前年 同期比									
	単位	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	
合計(社)	23	917,681	▲ 21.26	53	1,070,759	16.68	21	310,653	▲ 70.12	17	▲ 17,232	▲ 105.55
楠梓園区	▲ 4	577,306	16.57	▲ 2	467,760	▲ 18.98	▲ 4	637,755	38.76	▲ 1	▲ 225,172	▲ 135.31
高雄園区	▲ 2	▲ 114,654	▲ 274.76	▲ 2	41,648	▲ 136.32	1	▲ 230,593	▲ 360.36	▲ 7	70,436	▲ 130.55
台中園区	0	60,318	▲ 39.95	3	25,690	▲ 57.41	1	6,381	▲ 46.38	0	4,047	▲ 36.57
中港園区	0	206,982	▲ 21.76	3	259,174	25.22	▲ 1	▲ 140,385	▲ 154.17	2	195,886	▲ 239.53
屏東園区	1	90,242	▲ 40.06	▲ 1	36,768	▲ 59.26	▲ 4	51,554	44.36	3	107,026	107.60
その他園区	28	97,487	0.09	52	239,719	1.46	20	▲ 14,059	▲ 1.06	20	▲ 169,456	11.05
投資(社)	58	280,151	▲ 14.25	87	154,079	▲ 45.00	64	178,319	25.33	62	1,159,354	550.16
楠梓園区	2	39,966	25.06	1	308	▲ 99.23	2	515	67.21	2	894,669	173,622.14
高雄園区	3	7,949	▲ 64.15	1	451	▲ 94.33	4	20,131	4,363.64	2	5,445	▲ 72.95
台中園区	0	0	0.00	3	5,695	—	2	8,224	589.93	1	210	▲ 97.45
中港園区	2	44,600	▲ 43.99	5	22,211	▲ 50.20	3	5,399	▲ 75.69	4	86,602	1,504.03
屏東園区	4	147,955	▲ 9.00	1	51,441	▲ 65.23	6	113,445	120.53	5	151,794	33.80
その他園区	47	39,681	0.31	76	73,972	0.86	47	30,605	▲ 0.59	48	20,634	▲ 0.33
増資(件)	125	1,103,393	6.28	126	1,132,079	2.60	101	1,154,444	4.23	59	314,791	▲ 72.73
楠梓園区	26	598,113	13.20	31	508,775	▲ 14.94	26	712,799	42.38	2	36,049	▲ 94.94
高雄園区	16	109,963	135.82	12	59,764	▲ 45.36	13	92,303	▲ 13.48	9	96,803	4.88
台中園区	9	60,349	▲ 58.40	12	22,812	▲ 62.20	4	18,990	44.67	4	8,826	▲ 53.52
中港園区	16	194,533	3.61	10	258,438	32.85	15	188,411	▲ 27.10	13	113,622	▲ 39.69
屏東園区	12	31,126	▲ 1.59	15	105,232	238.08	7	30,775	▲ 70.46	4	1,727	▲ 94.39
その他園区	46	109,903	0.11	46	177,058	61.10	36	111,166	▲ 37.21	27	57,763	▲ 48.04
減資(件)	18	54,793	▲ 32.89	20	76,884	40.32	35	420,579	464.79	15	1,149,453	173.30
楠梓園区	5	5,765	▲ 84.13	7	40,303	599.10	6	41,128	2.05	3	1,139,780	2,671.30
高雄園区	6	11,769	0.00	4	5,852	▲ 50.28	7	34,561	490.58	7	8,078	▲ 76.63
台中園区	1	31	▲ 99.88	7	2,817	8,987.10	6	4,873	101.53	3	1,329	▲ 72.73
中港園区	3	18,760	560.80	0	0	▲ 100.00	5	311,268	—	0	0	▲ 100.0
屏東園区	1	17,405	255.64	2	27,912	—	8	21,861	▲ 21.7	0	0	▲ 100.0
その他園区	2	1,063	▲ 0.90	0	0	▲ 100.00	3	6,088	—	2	266	▲ 95.63
撤資(社)	35	411,070	248.96	34	138,515	▲ 66.30	43	601,530	313.18	45	341,924	▲ 43.16
楠梓園区	6	55,008	91.16	3	1,020	▲ 98.15	6	34,431	3,275.59	3	16,110	▲ 53.21
高雄園区	5	220,203	7,387.35	3	12,715	▲ 94.23	3	308,466	2,325.94	9	23,734	▲ 92.31
台中園区	0	0	▲ 100.00	0	0	—	1	15,960	—	1	3,660	—
中港園区	2	13,391	0.00	2	21,475	60.37	4	22,927	6.76	2	4,338	▲ 81.08
屏東園区	3	71,434	84.23	2	91,993	28.78	2	70,804	▲ 23.03	2	46,496	▲ 34.33
その他園区	19	51,034	0.75	24	11,311	▲ 77.84	27	148,942	12.17	28	247,586	66.23

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移

	2015年			2016年			2017年			2018年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金									
	単位	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
合計	601	262,117,316	201,688,957	605	265,537,497	207,393,337	598	266,679,633	214,119,456	629	312,562,945	219,170,540
楠梓園区	93	141,848,141	112,137,528	91	141,742,561	112,418,422	86	142,291,840	119,242,527	86	192,170,840	128,001,981
高雄園区	91	32,787,332	24,551,140	91	32,969,379	24,512,187	90	31,928,897	23,539,860	84	34,096,387	24,835,801
台中園区	41	48,539,279	37,577,740	41	48,539,279	37,644,840	42	48,569,279	37,705,153	42	48,552,729	37,742,083
中港園区	67	7,517,426	6,458,580	73	7,762,286	6,628,653	72	7,775,286	6,676,653	71	8,211,686	6,968,786
屏東園区	33	9,699,641	6,425,375	36	12,506,841	9,237,557	35	12,597,841	9,345,357	36	11,243,121	9,822,437
その他園区	276	21,725,497	14,538,612	273	22,017,133	16,951,678	273	23,516,490	17,609,906	310	18,288,182	11,799,452
設立	3	3,000		6	450,000	440,000	3	2,000	-	12	125,000	72,000
楠梓園区												
高雄園区												
台中園区										1	1,000	1,000
中港園区				3	40,000	40,000						
屏東園区				1	400,000	400,000						
その他園区	3	3,000		2	10,000		3	2,000		11	124,000	71,000
解散	▲ 1			▲ 5	▲ 61,000	▲ 61,000	▲ 3	▲ 72,000	▲ 72,000	▲ 5	▲ 23,000	▲ 21,000
楠梓園区												
高雄園区				▲ 1	▲ 36,000	▲ 36,000	▲ 1	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 1	▲ 20,000	▲ 20,000
台中園区							▲ 1					
中港園区				▲ 1								
屏東園区												
その他園区	▲ 1			▲ 3	▲ 25,000	▲ 25,000	▲ 1	▲ 22,000	▲ 22,000	▲ 4	▲ 3,000	▲ 1,000
増資(件)	13	233,172	335,724	5	62,700	112,700	8	16,000	408,173	1	-	4,833
楠梓園区	3	8,000	12,500									2,683
高雄園区	2	116,500	67,500				2	0	367,413			
台中園区							2	0	24,660	1	0	2,150
中港園区	2	5,000	19,924									
屏東園区	2	10,000	170,000	1	0	40,000	1	8,000	8,000			
その他園区	4	93,672	65,800	4	62,700	72,700	3	8,000	0			
減資(件)	3		▲ 159,380	2		▲ 63,080	3	-	▲ 280,509	2	-	▲ 31,109,599
楠梓園区	1		▲ 111,080				1	-	▲ 132,444	1		▲ 31,080,000
高雄園区	2		▲ 48,300	3		▲ 63,080	2	-	▲ 148,065	1	-	▲ 29,599
台中園区												
中港園区												
屏東園区												
その他園区												

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より、抜粋。

4) 県・市別工業区面積 (2018年)

縣市別	工業園區	
	ヘクタール	%
臺北市	8.20	0.02%
新北市	308.01	0.91%
台中市	1,018.51	3.02%
台南市	1,334.82	3.96%
高雄市	2,543.78	7.55%
宜蘭縣	565.15	1.68%
桃園市	1,685.28	5.00%
新竹縣	517.00	1.53%
苗栗縣	168.17	0.50%
彰化縣	5,935.93	17.61%
南投縣	434.05	1.29%
雲林縣	17,705.00	52.53%
嘉義縣	426.59	1.27%
屏東縣	384.29	1.14%
台東縣	18.89	0.06%
花蓮縣	622.99	1.85%
基隆市	29.00	0.09%
新竹市	0.00	0.00%
嘉義市	0.00	0.00%
合計	33,705.66	100.00%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網『工業區開發管理年報』2018年度年報『表 4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

1. 工業園區=經濟部工業局、各工業園區サービスセンター

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料
2013	事業所数	660	51	2	424	102	57	65	229	167	91	405
	比率 (%)	6.57%	0.51%	0.02%	4.22%	1.02%	0.57%	0.65%	2.28%	1.66%	0.91%	4.03%
2014	事業所数	695	49	5	418	85	50	92	241	181	94	467
	比率 (%)	6.72%	0.47%	0.05%	4.04%	0.82%	0.48%	89.00%	2.33%	1.75%	0.91%	4.52%
	伸び率 (%)	5.30%	▲3.92%	150.00%	▲1.42%	▲16.67%	▲12.28%	41.54%	5.24%	8.38%	3.30%	15.31%
2015	事業所数	740	73	2	494	89	64	104	241	207	88	445
	比率 (%)	6.59%	0.65%	0.02%	4.40%	0.79%	0.57%	0.93%	2.15%	1.84%	0.78%	3.96%
	伸び率 (%)	6.47%	48.98%	▲60.00%	18.18%	4.71%	28.00%	13.04%	0.00%	14.36%	▲6.38%	▲4.71%
2016	事業所数	746	62	2	494	84	59	96	219	182	81	448
	比率 (%)	6.82%	0.57%	0.02%	4.52%	0.77%	0.54%	0.88%	2.00%	1.66%	0.74%	4.10%
	伸び率 (%)	0.81%	▲15.07%	0.00%	0.00%	▲5.62%	▲7.81%	▲7.69%	▲9.13%	▲12.08%	▲7.95%	0.67%
2017	事業所数	771	60	2	468	94	64	93	237	184	88	427
	比率 (%)	7.19%	0.56%	0.02%	4.37%	0.88%	0.60%	0.87%	2.21%	1.72%	0.82%	3.98%
	伸び率 (%)	3.35%	▲3.23%	0.00%	▲5.26%	11.90%	8.47%	▲3.13%	8.22%	1.10%	8.64%	▲4.69%
2018	事業所数	796	59	2	463	91	63	94	246	187	92	432
	比率 (%)	7.13%	0.53%	0.02%	4.14%	0.81%	0.56%	0.84%	2.20%	1.67%	0.82%	3.87%
	伸び率 (%)	3.24%	▲1.67%	0.00%	▲1.07%	▲3.19%	▲1.56%	1.08%	3.80%	1.63%	4.55%	1.17%

年度	業種	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	コンピュータ・通信	電力設備	機械設備
2013	事業所数	458	115	226	802	432	470	1692	634	320	294	1074
	比率 (%)	4.56%	1.14%	2.25%	7.98%	4.30%	4.68%	16.85%	6.31%	3.19%	2.93%	10.69%
2014	事業所数	436	136	229	810	432	618	1510	726	305	299	1144
	比率 (%)	4.22%	1.32%	2.22%	7.84%	4.18%	5.98%	14.16%	7.02%	2.95%	2.89%	11.07%
	伸び率 (%)	▲4.80%	18.26%	1.33%	1.00%	0.00%	31.49%	▲10.76%	14.51%	▲4.69%	1.70%	6.52%
2015	事業所数	544	117	225	862	470	653	1825	683	367	353	1268
	比率 (%)	4.85%	1.04%	2.00%	7.68%	4.19%	5.82%	16.26%	6.08%	3.27%	3.14%	11.30%
	伸び率 (%)	24.77%	▲13.97%	▲1.75%	6.42%	8.80%	5.66%	20.86%	▲5.92%	20.33%	18.06%	10.84%
2016	事業所数	488	116	226	873	493	651	1791	651	307	295	1223
	比率 (%)	4.46%	1.06%	2.07%	7.99%	4.51%	5.95%	16.38%	5.92%	2.81%	2.70%	11.19%
	伸び率 (%)	▲10.29%	▲0.85%	0.44%	1.28%	4.89%	▲0.31%	▲1.86%	▲4.69%	▲16.35%	▲16.43%	▲3.55%
2017	事業所数	510	113	221	816	474	600	1759	632	356	339	1167
	比率 (%)	4.76%	1.05%	2.06%	7.61%	4.42%	5.60%	16.41%	5.90%	3.32%	3.16%	10.89%
	伸び率 (%)	4.51%	▲2.59%	▲2.21%	▲6.53%	▲3.85%	▲7.83%	▲1.79%	▲2.92%	15.96%	14.92%	▲4.58%
2018	事業所数	525	118	251	838	496	707	1842	622	417	339	1180
	比率 (%)	4.70%	1.06%	2.25%	7.50%	4.44%	6.33%	16.49%	5.57%	3.73%	3.03%	10.56%
	伸び率 (%)	2.94%	4.42%	13.57%	2.70%	4.64%	17.83%	4.72%	▲1.58%	17.13%	0.00%	1.11%

年度	業種	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸・小売り	卸	小売り	サービス業	不動産関連サービス	合計
2013	事業所数	358	194	123	302	113	62	27	94	1	10,043
	比率 (%)	3.56%	1.93%	1.22%	3.01%	1.13%	0.62%	0.27%	0.94%	0.01%	100%
2014	事業所数	364	169	138	422	62	78	16	60	6	10,337
	比率 (%)	3.52%	1.63%	1.34%	4.08%	0.60%	0.75%	0.15%	0.58%	0.06%	100.00%
	伸び率 (%)	1.68%	▲12.89%	12.20%	39.74%	▲45.13%	25.81%	▲40.74%	▲36.17%	500.00%	2.93%
2015	事業所数	406	181	140	459	0	55	12	56	20	11,225
	比率 (%)	3.62%	1.61%	1.25%	4.09%	0.00%	0.49%	0.11%	0.50%	0.02%	100.00%
	伸び率 (%)	11.54%	7.10%	1.45%	8.77%	▲100.00%	▲29.49%	▲25.00%	▲6.67%	233.33%	8.59%
2016	事業所数	367	207	121	363	0	68	30	187	2	10,932
	比率 (%)	3.36%	1.89%	1.11%	3.32%	0.00%	0.62%	0.27%	1.71%	0.02%	100.00%
	伸び率 (%)	▲9.61%	14.36%	▲13.57%	▲20.92%	-	23.64%	150.00%	233.93%	▲90.00%	▲2.61%
2017	事業所数	376	173	129	429	0	51	23	60	1	10,717
	比率 (%)	3.51%	1.61%	1.20%	4.00%	0.00%	0.48%	0.21%	0.56%	0.01%	100.00%
	伸び率 (%)	2.45%	▲16.43%	6.61%	18.18%	-	▲25.00%	▲23.33%	▲67.91%	▲50.00%	▲1.97%
2018	事業所数	391	179	131	466	0	44	22	78	0	11,717
	比率 (%)	3.50%	1.60%	1.17%	4.17%	0.00%	0.39%	0.20%	0.70%	0.01%	100.00%
	伸び率 (%)	3.99%	3.47%	1.55%	8.62%	-	▲13.73%	▲4.35%	30.00%	▲100.00%	9.33%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網『工業区開発管理年報』2018年度年報『表4-3 台湾地区工業区製造業各業種設廠家数比例表』より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本金額 (2018年)

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料
事業所数	796	59	2	463	91	63	94	246	187	92	432
対前年比 (%)	3.24	▲1.67	0.00	▲1.07	▲3.19	▲1.56	1.08	3.80	1.63	4.55	1.17
比率 (%)	7.13	0.53	0.02	4.14	0.81	0.56	0.84	2.20	1.67	0.82	3.87
事業所面積 (㎡)	414.40	59.73	26.73	355.47	19.93	39.53	40.21	206.49	53.61	262.06	2,469.83
対前年比 (%)	▲9.70	0.54	0.00	▲1.28	▲2.02	▲14.38	▲0.64	9.05	10.01	▲0.81	▲8.80
比率 (%)	4.36	0.63	0.28	3.74	0.21	0.42	0.42	2.17	0.56	2.76	25.97
従業員数	23,886	2,379	590	22,269	4,683	5,777	1,308	9,870	7,061	3,610	32,468
対前年比 (%)	5.71	8.38	4.98	2.54	▲11.87	▲2.12	▲2.10	1.32	▲0.66	▲20.06	▲10.31
比率 (%)	4.75	0.47	0.12	4.42	0.93	1.15	0.26	1.96	1.40	0.72	6.45
事業所資本金額	53,293,014	4,269,011	918,100	21,226,975	2,929,693	5,269,070	399,635	5,152,280	2,212,376	14,930,274	95,107,805
対前年比 (%)	▲1.55	547.93	0.00	2.89	6.63	0.24	▲0.14	51.39	5.52	▲7.14	▲24.78
比率 (%)	5.99	0.48	0.10	2.39	0.33	0.59	0.04	0.58	0.25	1.68	10.70

業種別	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・通信	電力設備	機械設備
事業所数	525	118	251	838	496	707	1842	622	417	339	1180
対前年比 (%)	2.94	4.42	13.57	2.70	4.64	8.60	4.72	▲1.58	17.13	0.00	1.11
比率 (%)	4.70	1.06	2.25	7.50	4.44	6.33	16.49	5.57	3.73	3.03	10.56
事業所面積 (㎡)	285.44	71.08	124.55	399.69	517.89	1,198.84	811.20	354.81	109.09	220.86	445.01
対前年比 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	2.12	4.94	2.73	▲1.92	4.78	1.69	1.83
比率 (%)	3.00	0.75	1.31	4.20	5.45	12.61	8.53	3.73	1.15	2.32	4.68
従業員数	16,824	6,270	7,783	27,758	14,478	35,673	58,288	84,392	38,428	10,879	40,584
対前年比 (%)	▲2.17	2.99	▲0.93	2.55	1.45	3.64	1.02	5.09	▲0.48	▲5.52	▲4.08
比率 (%)	3.34	1.25	1.55	5.51	2.88	7.09	11.58	16.77	7.63	2.16	8.06
事業所資本金額	11,155,013	3,885,279	7,485,510	16,194,744	34,187,750	33,178,378	32,033,509	61,637,760	138,016,002	108,048,768	17,689,494
対前年比 (%)	▲0.45	3.97	2.47	▲2.20	▲4.99	4.84	2.06	9.67	7.20	2.45	3.03
比率 (%)	1.25	0.44	0.84	1.82	3.85	3.73	3.60	6.93	15.52	12.15	1.99

業種別	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	不動産関連サービス
事業所数	391	179	131	466	44	22	78	0
対前年比 (%)	3.99	3.47	1.55	8.62	▲13.73	▲4.35	30.00	▲100.00
比率 (%)	3.50	1.60	1.17	4.17	0.39	0.20	0.70	0.00
事業所面積 (㎡)	304.33	201.70	64.83	236.65	9.75	4.89	172.25	0
対前年比 (%)	6.49	1.26	▲6.57	15.03	▲9.13	▲1.01	722.98	▲100.00
比率 (%)	3.20	2.12	0.68	2.49	0.10	0.05	1.81	0.00
従業員数	17,762	10,470	3,554	12,291	569	567	2,871	0
対前年比 (%)	▲3.98	▲2.16	▲16.90	1.71	▲2.40	28.86	134.56	▲100.00
比率 (%)	3.53	2.08	0.71	2.44	0.11	0.11	0.57	0.00
事業所資本金額	8,827,998	193,579,304	655,991	8,377,693	55,976	252,731	8,085,903	0
対前年比 (%)	▲6.11	0.09	▲33.17	18.04	▲37.37	64.40	809.07	▲100.00
比率 (%)	0.99	21.77	0.07	0.94	0.01	0.03	0.91	0.00

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開發管理年報』2018年度年報『表4-3 台湾地區工業區製造業各行業設廠家数比例表』、『表4-10 台湾地區工業區製造業各行業設廠面積比例表』、『表4-17 台湾地區工業區製造業各行業員工人数比例表』、『表4-24 台湾地區工業區製造業各行業設廠資本金額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2008年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011年	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012年	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013年	17,505	4,711	12,795	109,041	31,213	77,829	4,511	1,757	2,754
2014年	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825	4,240	1,543	2,697
2015年	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180	3,948	1,351	2,597
2016年	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173	3,702	1,430	2,272
2017年	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439	3,306	1,098	2,208
2018年	13,181	3,628	9,553	114,292	32,315	81,977	3,100	932	2,168

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2008年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512
2012年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549
2013年	64,930	6,872	58,058	3,847	801	3,046	670	121	549
2014年	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991	705	127	578
2015年	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233	618	122	497
2016年	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809	813	114	699
2017年	70,207	7,948	62,259	2,835	315	2,520	881	87	794
2018年	66,918	8,200	58,718	2,755	230	2,525	958	188	770

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2008年	5,400	18	5,382	219,928	45,745	174,182
2009年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039
2010年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826
2011年	13,100	1,497	11,603	214,687	47,347	167,340
2012年	13,598	2,057	11,541	212,720	46,534	166,186
2013年	16,005	1,953	14,052	216,510	47,427	169,083
2014年	17,473	1,956	15,517	225,737	47,960	177,777
2015年	17,298	2,212	15,087	213,244	44,868	168,377
2016年	19,033	2,560	16,473	220,974	48,355	172,619
2017年	21,916	3,099	18,817	224,663	47,964	176,699
2018年	17,150	3,755	13,395	218,354	49,248	169,106

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7 臺灣地區各國際商港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2012 年				2013 年				2014 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	3,253	2.5	上海	中	3,364	3.4	上海	中	35.3	5.0
2	シンガポール	星	3,165	5.7	シンガポール	星	3,258	2.9	シンガポール	星	33.9	5.1
3	香港	中	2,312	▲ 5.2	深圳	中	2,328	1.5	深圳	中	24.0	3.3
4	深圳	中	2,294	1.6	香港	中	2,229	▲ 3.6	香港	中	22.3	▲ 0.4
5	釜山	韓	1,704	5.3	釜山	韓	1,768	3.8	舟山	中	19.4	12.0
6	舟山	中	1,567	6.5	舟山	中	1,677	7.0	釜山	韓	18.7	5.5
7	広州	中	1,474	2.4	青島	中	1,552	7.0	青島	中	16.6	7.1
8	青島	中	1,450	11.4	広州	中	1,530	3.8	広州	中	16.4	7.2
9	ドバイ	UAE	1,328	1.9	ドバイ	UAE	1,364	2.7	ドバイ	UAE	15.2	11.8
10	天津	中	1,230	6.1	天津	中	1,300	5.7	天津	中	14.1	8.0

順位	2015 年				2016 年				2017 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	36.5	3.5	上海	中	37.1	1.6	上海	中	40.2	8.4
2	シンガポール	星	30.9	▲ 8.7	シンガポール	星	30.9	▲ 0.1	シンガポール	星	33.7	9.1
3	深圳	中	24.2	0.7	深圳	中	24.0	▲ 0.9	深圳	中	25.2	5.0
4	舟山	中	20.6	6.1	舟山	中	21.6	4.6	舟山	中	24.6	13.9
5	香港	中	20.1	▲ 9.7	釜山	韓	19.9	2.0	香港	中	20.8	5.1
6	釜山	韓	19.5	4.1	香港	中	19.8	▲ 1.3	釜山	韓	20.5	3.0
7	青島	中	17.5	5.3	広州	中	18.9	7.0	広州	中	20.4	7.9
8	広州	中	17.0	3.4	青島	中	18.0	2.9	青島	中	18.3	1.7
9	ドバイ	UAE	15.6	2.2	ドバイ	UAE	14.8	▲ 5.3	ドバイ	UAE	15.4	4.1
10	天津	中	14.1	0.4	天津	中	14.5	2.8	天津	中	15.0	3.4

(出所) Informa UK Ltd. Containerisation International Yearbook 2010-2012 年版及勞氏資料庫 Lloyd's List

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2006 年	40,204	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,469	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	31,991	23,293	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	36,782	26,749	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011 年	38,198	26,414	4,051	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	—
2013 年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	—
2014 年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	—
2015 年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	—
2016 年	58,167	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	—
2017 年	60,782	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	—
2018 年	63,453	46,535	6,974	6,226	476	2,639	193	327	83	—
18 年の対前年比	4.4	3.7	7.6	4.8	6.5	10.2	▲ 18.0	1.3	2.1	—

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	澎湖空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2008年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012年	4,821	2,107	25	3	75	34	2,301	81	196
2013年	4,783	2,156	26	3	75	35	2,193	83	213
2014年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
2018年	5,452	2,529	20	2	50	26	2,430	92	304
18年の対前年比	4.9	6.2	1.6	▲ 8.5	▲ 5.3	4.6	4.0	2.4	4.4

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千ト、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	馬祖空港		澎湖 空港	金門 空港
										北竿	南竿		
2008年	1,587.1	1,493.1	62.1	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.3	0.7	6.8	8.2
2009年	1,743.8	1,654.2	56.9	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8	6.9	9.3
2010年	2,335.5	2,230.1	69.4	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.4	0.7	7.1	9.1
2011年	2,178.9	2,064.2	59.2	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	0.4	0.8	7.1	8.7
2012年	2,091.3	1,981.8	57.3	31.3	0.6	1.8	0.5	0.4	0.2	0.5	1.1	6.9	8.7
2013年	2,084.7	1,967.2	60.5	36.3	0.6	2.0	0.5	0.4	0.2	0.6	1.3	7.3	7.7
2014年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	0.5	1.4	7.0	8.0
2015年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	0.5	1.5	6.3	7.9
2016年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	0.5	1.5	6.1	7.3
2017年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	0.4	1.8	5.7	6.9
2018年	2,463.3	2,322.8	73.5	47.1	0.8	3.8	0.2	0.2	0.2	0.4	1.3	6.2	6.8
18年の対前年比	2.0	2.3	▲ 9.8	4.4	8.7	5.3	▲ 18.1	2.3	6.2	▲ 13.7	▲ 24.7	9.2	▲ 2.3

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港
2008年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	32.4	25.1
2009年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	31.8	28.2
2010年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	33.7	27.0
2011年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	35.9	29.1
2012年	404.7	180.8	45.3	58.2	4.1	19.7	5.1	11.8	2.0	34.7	27.4
2013年	426.6	194.2	46.7	60.1	4.7	22.1	5.3	11.7	1.7	34.6	29.9
2014年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5
2015年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0
2016年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0
2017年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7
2018年	547.2	256.1	60.2	58.1	6.4	30.8	4.2	42.9	1.5	39.0	32.9
18年の対前年比	7.5	4.0	16.2	7.8	0.0	20.8	▲ 7.3	▲ 1.9	▲ 1.4	25.1	10.7

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年の 前年比(%)
鉄道 (台湾鐵路管理局)							
乗客者数 (万人)	22,729	23,283	23,222	23,036	23,281	23,127	▲ 0.7
自強号	3,612	3,912	3,960	3,745	3,760	3,647	▲ 3.0
莒光号	1,506	1,319	1,088	785	655	583	▲ 11.0
復興号 (電車含む)	17,587	18,035	18,171	18,503	18,861	18,893	0.2
普通車	23	17	3	3	4	4	0.0
乗客収入 (億元)	168.8	178.9	182.6	181.3	181.3	178.5	▲ 1.5
台北捷運 (MRT)・高雄捷運 (KRT)							
乗客者数 (万人)	69,567	74,081	77,772	80,309	81,039	83,356	2.9
乗客収入 (億元)	138.5	147.6	156.5	161	162	182	12.6
道路							
自動車乗客者数 (万人)	122,006	123,918	121,718	122,534	123,507	124,853	1.1
市内バス乗客者数	104,624	106,727	104,856	105,690	109,316	111,261	1.8
高速バス乗客者数	17,382	17,191	16,862	16,844	14,191	13,592	▲ 4.2
乗客収入 (億元)	315.5	322.3	318.4	315.6	319.2	326.4	2.3
市内バス	178.5	182.4	182.4	183.0	193.7	205.2	5.9
高速バス	137.1	139.9	136.0	132.6	125.5	121.2	▲ 3.4
高速道路 ^(注)							
料金所通過車両数 (万台)	58,978	-	-	-	-	-	2.8
小型車 (乗用車)	49,889	-	-	-	-	-	3.3
トラック及びバス	5,258	-	-	-	-	-	0.0
トレーラー	3,831	-	-	-	-	-	0.4
航空							
飛行機乗客者数 (万人)	5,034	5,536	5,816	6,325	6,598	6,890	4.4
国際線	3,017	3,310	3,616	4,072	4,403	4,618	4.9
两岸	922	1,130	1,182	1,126	1,044	1,074	2.9
国内線	1,055	1,056	980	1,084	1,110	1,159	4.4
トランジット	40	40	37	43	41	39	▲ 4.9

(注) 前年比は、高速道路関連項目については、13年の対前年比

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鐵路客運量」、「表 2-3 台湾鐵路管理客旅旅人数分類」、「表 2-10 台北捷運客運量」、「表 3-1 汽車運輸業客運量」、「表 3-14 台湾地区高速公路各取站通行車兩次数」、「表 6-1 民航各機場客運量(続完)」

⑪通信市場概況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
携帯電話								
利用者数 (万人)	2,886	2,945	2,970	2,656	2,937	2,893	2,866	2,922
100人当たり利用者数 (人)	124	126	127	113	125	123	122	124
通話時間 (億分)	428	435	376	308	268	225	182	147
売上高 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
市内電話								
利用者数 (万人)	1,268	1,241	1,223	1,210	1,189	1,170	1,145	1,121

(注) 上記は各期末の数字。

(出所) 国家通説伝播委員会「電信業者運営実績」

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
合計 (加入者数: 人)	7,184,673	28,675,132	28,977,283	25,852,082	17,794,714	10,861,550	6,068,448	1,521,790
営業収入 (億円)	440.7	2,184.0	2,164.6	2,074.8	1,285.2	647.3	329.7	156.6
平均使用月額 / 1台・月	511.2	634.7	622.5	668.8	601.9	496.6	452.8	857.5
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
中華電信 (加入者数)	4,024,898	10,268,699	10,656,350	9,795,384	6,749,890	4,075,458	2,464,358	1,129,880
営業収入 (億円)	188.0	723.6	764.8	741.6	486.3	246.5	122.2	71.4
平均使用月額 / 1台・月	389.2	587.2	598.0	630.9	600.3	504.0	413.2	526.6
シェア (%)	56.0	35.8	36.8	37.9	37.9	37.5	40.6	74.2
台湾大哥大 (加入者数: 人)	1,572,757	6,855,911	7,225,240	6,372,485	4,434,191	2,999,979	1,701,155	195,033
営業収入 (億円)	151.3	590.4	550.3	529.8	318.8	168.3	92.2	34.7
平均使用月額 / 1台・月	801.6	717.7	634.7	692.8	599.1	467.5	451.7	1482.7
シェア (%)	21.9	23.9	24.9	24.6	24.9	27.6	28.0	12.8
遠傳電信 (加入者数: 人)	1,587,018	7,457,893	7,161,603	6,452,810	4,283,530	2,843,020	1,696,979	196,839
営業収入 (億円)	101.4	590.9	604.1	586.2	368.2	189.2	103.4	47.5
平均使用月額 / 1台・月	532.7	660.3	702.9	757.0	716.3	554.6	507.8	2010.9
シェア (%)	22.1	26.0	24.7	25.0	24.1	26.2	28.0	12.9
威實電信 (加入者数: 人)	-	1,669,669	1,737,251	1,447,292	1,345,486	876,748	205,570	38
営業収入 (億円)	-	69.9	72.7	80.2	45.0	29	11.1	3
平均使用月額 / 1台・月	-	349.0	348.6	461.6	279.0	275.6	450.0	657894.7
シェア (%)	-	5.8	6.0	5.6	7.6	8.1	3.4	0.002
亞太電信 (加入者数: 人)	-	2,860,762	2,196,839	1,784,111	981,617	66,345	386	-
営業収入 (億円)	-	209.1	172.7	137.1	66.9	14.3	0.8	-
平均使用月額 / 1台・月	-	609.1	655.2	640.4	568.3	1796.2	17271.2	-
シェア (%)	-	10.0	7.6	6.9	5.5	0.6	0.006	-
和信電訊 (加入者数: 人)	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収入 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
平均使用月額 / 1台・月	-	-	-	-	-	-	-	-
シェア (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
東信電訊 (加入者数: 人)	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収入 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
平均使用月額 / 1台・月	-	-	-	-	-	-	-	-
シェア (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
泛亜電信 (加入者数: 人)	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収入 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
平均使用月額 / 1台・月	-	-	-	-	-	-	-	-
シェア (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記は2G及び3G通信の合計 (4Gは含まれない)

(出所) 国家通説伝播委員会「行動通信業務(2G、3G)營運概況」

⑬インターネット契約数

(単位：万人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
合計	6,436.6	6,635.5	3,727.9	6,813.6	6,800.7	6,817.3	6848.3	6855.2
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	2,669.6	2,325.5	2,013.6	1,745.4	1,437.0	1,133.9	953.1	819.1
シェア (%)	41.5	35.0	54.0	25.6	21.1	16.6	13.9	11.9
FTTX	2,566.1	3,017.9	334.2	3,601.6	3,876.9	4,151.1	4303.7	4387.2
シェア (%)	39.9	45.5	9.0	52.9	57.0	60.8	62.8	64.0
ケーブル・モデム	1,174.5	1,259.9	1,344.4	1,436.1	1,482.4	1,528.7	1588.2	1645.6
シェア (%)	18.2	19.0	36.1	21.1	21.8	22.4	23.2	24.0
電話回線	26.4	32.2	35.7	30.5	4.4	3.6	3.3	3.3
シェア (%)	0.4	0.5	1.0	0.4	0.1	0.05	0.05	0.05

(出所) 国家通信伝播委員会「寛頻上網帳号数」

(11) 建設**① 建築業の売上高**

(単位：100 万台湾元)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
土木	656,382	661,248	635,782	591,328	577,107	606,814
建築	326,205	351,565	361,081	342,214	336,762	362,129
電気水道工事	455,975	494,553	536,931	549,097	571,452	623,828
内装・外装	308,981	332,968	348,490	335,054	331,150	354,852
その他建設	320,548	339,191	347,061	333,998	330,051	382,490
合計	2,068,091	2,179,525	2,229,345	2,151,691	2,146,522	2,330,113

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

② 建設用途別確認床面積

(単位：1,000 ㎡)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
住宅 (H-2 類)	25,417	22,231	18,233	13,264	15,252	18,677
商業類 (B 類)	1,640	1,961	870	1,054	1,453	829
工場・倉庫類 (C 類)	5,839	6,298	6,595	5,594	6,235	7,751
事務所・サービス類 (G 類)	1,983	2,529	1,717	1,460	1,365	2,029
レジャー・文教類 (D 類)	1,094	957	843	894	1,203	1,455
その他	3,787	4,659	4,338	3,969	4,376	3,243
	39,760	38,635	32,596	26,235	29,884	33,984

(出所) 内政部営建署統計

③ 建設用途別使用床面積

(単位：1,000 ㎡)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
住宅 (H-2 類)	16,888	18,109	18,983	17,646	15,463	16,452
商業類 (B 類)	628	1,453	1,231	1,110	976	1,047
工場・倉庫類 (C 類)	5,086	5,260	5,604	5,690	6,109	5,275
事務所・サービス類 (G 類)	1,946	1,922	2,260	1,413	1,865	1,661
レジャー・文教類 (D 類)	1,365	1,267	1,316	844	951	1,357
その他	2,859	3,707	3,476	3,285	3,454	2,574
	28,772	31,718	32,870	29,988	28,818	28,366

(出所) 内政部営建署統計

④ 建設用途別建築費

(単位：100 万台湾元)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
住宅 (H-2 類)	142,260	158,297	164,446	166,412	148,104	157,664
商業類 (B 類)	5,042	16,688	11,860	9,108	9,892	12,455
工場・倉庫類 (C 類)	32,599	35,132	35,780	36,675	40,911	33,963
事務所・サービス類 (G 類)	20,136	19,615	25,869	12,857	19,162	17,405
レジャー・文教類 (D 類)	9,251	9,175	8,436	6,109	6,860	9,665
その他	21,209	29,035	25,290	22,463	24,121	13,637
	230,497	267,942	271,681	253,624	249,050	244,789

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業等売上高ランキング上位 30 位 (2018 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)	従業員数 (人)
2018	2017	2016					
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,867,949	▲ 8.02	4,163
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,234,333	14.23	7,139
3	5	6	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,034,575	15.38	15,712
4	4	3	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	1,023,926	5.65	43,228
5	3	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	988,550	0.00	6,144
6	7	7	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	911,050	8.29	7,405
7	6	5	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	799,467	▲ 7.16	32,020
8	11	12	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	765,493	23.02	5,285
9	8	9	緯創資通	WISTRON CORPORATION	750,900	▲ 1.90	7,244
10	10	10	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	638,034	1.00	28,926
11	9	8	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	636,781	▲ 5.44	3,977
12	13	11	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	587,560	3.70	26,970
13	14	14	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	564,733	9.95	1,459
14	12	13	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	473,926	▲ 18.91	54,520
15	15	15	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	410,933	1.18	44,173
16	16	17	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	404,793	8.22	10,641
17	21	19	英業達	INVENTEC CORPORATION	348,798	7.94	4,301
18	18	21	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO.,LTD.	339,501	0.24	3,496
19	24	24	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	338,495	32.57	12,869
20	17	18	中國信託金融控股	CTBC FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	314,375	▲ 10.12	20,125
21	22	20	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	293,060	▲ 8.37	23,261
22	20	22	群創光電	INNOLUX CORPORATION	278,408	▲ 13.99	30,421
23	26	26	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	273,592	16.05	5,049
24	19	16	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	273,283	▲ 9.04	6,096
25	23	23	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	259,364	▲ 4.51	25,950
26	25	25	新光金融控股	SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	252,860	6.59	17,063
27	52	157	中華開發金融控股	CHINA DEVELOPMENT FINANCE HOLDING CORP.	252,350	195.44	12,597
28	27	30	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	235,403	13.67	10,431
29	33	41	文晔科技	WTMICROELECTRONICS CO., LTD.	213,641	45.35	688
30	32	32	臺灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORPORATION	189,246	11.14	6,337

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

②製造業売上高ランキング上位 30 位 (2018 年)

順位			会社名	英文名	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2018	2017	2016			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	2
3	4	3	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	4
4	3	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	5
5	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	6
6	8	8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	8
7	6	6	緯創資通	WISTRON CORPORATION	9
8	7	7	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	3
9	10	9	英業達	INVENTEC CORPORATION	17
10	11	10	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	21
11	9	11	群創光電	INNOLUX CORPORATION	22
12	12	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	23
13	13	13	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	28
14	15	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	30
15	14	14	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	31
16	16	16	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	37
17	18	17	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	40
18	17	18	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	41
19	19	19	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	45
20	20	20	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	47
21	22	21	佳世達科技	QISDA CORP.	49
22	24	29	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	50
23	25	61	鴻準精密工業	FAXCONN TECHNOLOGY CO, LTD	51
24	23	27	奇美實業	CHI MEI CORP.	52
25	36	39	南亞科技	NANYA TECHNOLOGY CORPORATION	55
26	27	28	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	54
27	—	—	英華達	INVENTEC APPLIANCES CORP.	58
28	29	23	矽品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.ION INDUSTRY CO., LTD.	62
29	28	26	台灣菸酒	TAIWAN TABACCO & LIQUOR CORPORATION	65
30	26	24	正崴精密工業	CHENG UEI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	66

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2018 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2018	2017	2016				
1	1	1	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	128,767	41
2	3	5	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	83,000	56
3	4	6	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	81,787	57
4	6	10	家福	PRESICARRE CORP.	64,800	72
5	2	2	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	58,438	79
6	5	4	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	56,602	81
7	9	11	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	40,566	116
8	10	12	台湾國際航電	GERMIN CORP.	36,083	127
9	12	17	台湾本田	HONDA TAIWAN CO.,LTD.	35,726	128
10	13	99	台湾伊藤忠	ITOCHU TAIWAN COOPERATION	33,000	139
11	11	13	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	29,745	159
12	—	—	環鴻科技	UNIVERSAL GLOBAL SCIENTIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.	29,619	161
13	14	15	花旗(台灣)商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	29,410	162
14	7	9	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	27,618	170
15	18	16	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	26,328	180
16	15	14	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	25,538	182
17	19	18	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	24,845	185
18	20	22	台松電器販売	PANASONIC MARKETING SALES TAIWAN CO., LTD	23,158	196
19	16	30	英屬百慕達商安達人壽保險	CHUBB TEMPEST LIFE REINSURANCE LTD.	21,884	210
20	21	21	台灣日立江森自控	JOHNSON CONTROLS-HITACHI AIR CONDITIONING TAIWAN CO., LTD.	21,739	214
21	—	27	台灣村田	TAIWAN MURATA ELECTRONICS CO.,LTD.	20,910	221
22	17	20	台灣山葉機車工業	YAMAHA MOTOR TAIWAN CO.,LTD.	20,734	224
23	24	26	台湾松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	20,289	228
24	22	24	保德信國際人壽保險	PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO OF TAIWAN INC.	19,343	241
25	27	35	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	17,500	260
26	31	36	中美和石油化學	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	17,437	261
27	28	29	台湾太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	16,677	279
28	25	25	旗勝科技	MEKTEC CORP.	15,382	298
29	—	—	香港商宸盛光電	TPK UNIVERSAL SOLUTIONS LIMITED, TAIWAN BRANCH	14,153	321
30	36	44	滙豐(台灣)商業銀行	HSBC BANK (TAIWAN) LIMITED	13,465	330

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

4. 対外経済

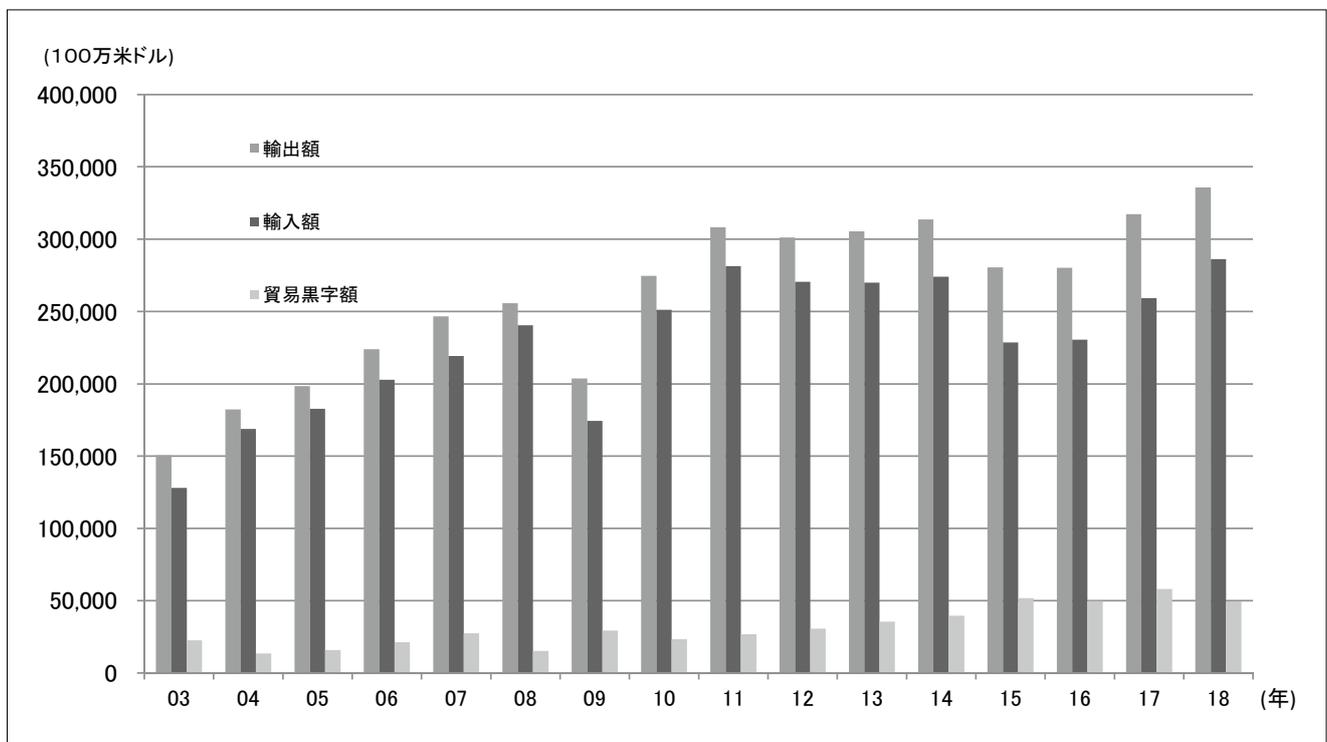
(1) 貿易

① 貿易収支の推移

(単位：100万米ドル、%)

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	▲ 39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	▲ 44.6
2009	203,674.6	▲ 20.3	174,370.6	▲ 27.5	29,304.0	93.0
2010	274,600.6	34.8	251,236.4	44.1	23,364.2	▲ 20.3
2011	308,257.3	12.3	281,437.5	12.0	26,819.8	14.8
2012	301,181.0	▲ 2.3	270,472.7	▲ 3.9	30,708.3	14.5
2013	305,441.2	1.4	269,896.8	▲ 0.2	35,544.4	15.7
2014	313,695.9	2.7	274,026.2	1.5	39,669.8	11.6
2015	280,387.8	▲ 10.6	228,620.0	▲ 16.6	51,767.8	30.5
2016	280,321.4	▲ 1.8	230,568.1	▲ 2.8	49,753.3	3.4
2017	317,249.1	13.2	259,266.4	12.5	57,982.7	16.5
2018	335,908.6	5.9	286,332.9	10.4	49,575.7	▲ 14.5

(注) ▲はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易（2018年）

（単位：100万米ドル、%）

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	335,908.6	100.0	5.9	286,332.9	100.0	10.4	49,575.7	▲ 14.5
アジア	241,895.4	72.0	5.3	168,081.7	58.7	9.5	73,813.7	▲ 3.1
日本	23,082.0	6.9	11.1	44,136.1	15.4	5.2	▲ 21,054.1	0.5
香港	41,590.3	12.4	0.9	1,409.5	0.5	▲ 6.8	40,180.9	1.2
中国	96,756.4	28.8	8.7	53,783.5	18.8	7.5	42,972.9	10.4
ASEAN 6	57,211.7	17.0	▲ 0.8	33,930.3	11.8	10.7	23,281.4	▲ 13.8
韓国	15,980.8	4.8	8.5	19,529.5	15.6	15.3	▲ 3,548.7	▲ 64.2
中東	6,068.0	1.8	▲ 5.2	27,614.4	9.6	24.4	▲ 21,546.4	▲ 36.4
アフリカ	2,112.9	0.6	12.5	2,541.5	0.9	▲ 32.3	▲ 428.7	77.2
オセアニア	4,434.7	1.3	9.7	11,294.1	3.9	12.2	▲ 6,859.4	▲ 13.9
欧州	31,570.4	9.4	8.3	34,576.6	12.1	10.0	▲ 3,006.2	▲ 32.6
北米	42,233.1	12.6	7.9	36,707.0	12.8	15.1	5,526.1	▲ 23.8
米国	39,693.3	11.8	7.5	34,715.6	12.1	14.8	4,977.7	▲ 25.8
中南米	6,093.7	1.8	6.6	5,415.6	1.9	▲ 13.6	678.0	▲ 223.5

（注）▲はマイナス。ASEAN6の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。

（出所）財務省貿易統計資料查詢、財務省統計処「進出口貿易統計月報」

③主要品目別輸出

(単位：100万米ドル、%)

品目	2016		2017		2018		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	280,321.4	▲ 1.8	317,249.1	13.2	335,908.6	5.9	100.0
動物及び動物産品	1,780.0	▲ 4.5	2,014.2	13.2	2,167.4	7.6	0.6
水産品	1,554.5	▲ 3.6	1,744.1	12.2	1,839.3	5.5	0.5
植物産品	676.1	▲ 1.7	691.2	2.2	784.1	13.4	0.2
調整食品・飲料・酒・タバコ	1,917.8	3.4	2,207.0	15.1	2,488.3	12.7	0.7
化学品	17,150.7	▲ 5.7	19,375.9	13.0	22,151.4	14.3	6.6
プラスチック、ゴム及び同製品	19,921.4	▲ 5.7	22,976.4	15.3	25,278.0	10.0	7.5
ゴム及び同製品	2,348.7	▲ 6.2	2,700.7	15.0	2,837.0	5.0	0.8
皮革及び革製品	674.3	▲ 21.3	643.5	▲ 4.6	592.7	▲ 7.9	0.2
木材・木製品等	177.3	▲ 2.6	194.2	9.6	179.8	▲ 7.5	0.1
紡織品	9,930.0	▲ 8.3	10,076.4	1.5	10,076.1	▲ 0.0	3.0
履物・帽子・傘・人造花等	382.1	▲ 7.3	388.3	1.6	378.9	▲ 2.4	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	N/A	N/A	2,364.4	N/A	2,446.1	3.5	0.7
金属及び同製品	24,531.7	▲ 3.7	29,044.4	18.4	31,643.0	8.9	9.4
鉄鋼及び同製品	14,419.9	▲ 5.8	17,342.0	20.3	19,015.9	9.7	5.7
機械及び電機設備	154,243.9	2.6	177,909.5	15.3	185,028.7	4.0	55.1
輸送機械	10,837.6	▲ 7.9	10,891.5	0.5	11,262.3	3.4	3.4
光学・精密機器、楽器、時計等	15,239.1	▲ 7.2	16,738.0	9.8	16,400.7	▲ 2.0	4.9
光学機器等	11,432.0	▲ 11.3	16,394.9	43.4	11,678.5	▲ 28.8	3.5
その他	6,491.6	▲ 3.3	4,870.7	▲ 25.0	6,855.3	40.7	2.0
家具	1,584.3	▲ 3.3	2,027.4	28.0	1,736.6	▲ 14.3	0.5
玩具、スポーツ用品等	2,115.2	▲ 0.2	2,159.0	2.1	2,256.2	4.5	0.7

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要品目別輸入

(単位：100万米ドル、%)

品目	2016		2017		2018		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	230,568.1	▲ 2.8	259,266.4	12.4	286,332.9	10.4	100.0
植物産品	4,403.5	▲ 3.4	4,673.4	6.1	4,598.0	▲ 1.6	1.6
調整食品・飲料・酒・タバコ	4,582.6	▲ 1.1	4,637.6	1.2	4,846.5	4.5	1.7
鉱産物	35,018.4	▲ 15.8	44,107.8	26.0	54,888.8	24.4	19.2
化学品	24,991.5	▲ 2.5	27,858.4	11.5	30,364.0	9.0	10.6
有機化学品	7,374.2	▲ 9.5	9,307.2	26.2	10,534.6	13.2	3.7
プラスチック及び同製品	7,568.2	▲ 5.2	8,383.3	10.8	8,956.8	6.8	3.1
木材、木製品等	1,179.7	▲ 13.3	1,210.7	2.6	1,321.1	9.1	0.5
パルプ、紙、印刷品	2,239.3	▲ 2.8	2,482.5	10.9	2,677.4	7.8	0.9
繊維品	3,340.6	▲ 4.9	3,366.6	0.8	3,677.6	9.2	1.3
貴金属、宝飾品等	3,501.5	▲ 28.4	3,315.2	▲ 5.3	3,412.3	2.9	1.2
金属及び同製品	16,824.7	▲ 12.5	20,503.8	21.9	22,453.1	9.5	7.8
鉄鋼及び同製品	7,798.2	▲ 10.7	9,349.3	19.9	11,069.0	18.4	3.9
銅及び同製品	4,339.9	▲ 2.7	5,671.9	30.7	5,607.2	▲ 1.1	2.0
機械及び電機設備	91,983.2	9.4	101,947.7	10.8	110,654.6	8.5	38.6
輸送機械	11,316.0	▲ 4.3	11,769.2	4.0	12,049.1	2.4	4.2
光学、精密機器、楽器等	10,824.5	▲ 1.6	11,114.5	2.7	11,963.2	7.6	4.2
精密機器等	N/A	N/A	N/A	N/A	8,786.0	N/A	N/A
その他	5,244.9	▲ 19.1	5,646.0	7.6	5,773.9	2.3	2.0

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2018 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2016		2017		2018		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	280,321.4	▲ 1.8	317,249.1	13.2	335,908.6	5.9	100.0
1	中国	73,878.9	0.6	88,981.2	20.4	96,756.4	8.7	28.8
2	香港	38,397.7	▲ 1.9	41,231.5	7.4	41,590.3	0.9	12.4
3	米国	33,523.1	▲ 2.1	36,942.3	10.2	39,693.3	7.4	11.8
4	日本	19,550.9	▲ 0.2	20,782.4	6.3	23,082.0	11.1	6.9
5	シンガポール	16,151.8	▲ 6.4	17,625.1	9.1	17,363.7	▲ 1.5	5.2
6	韓国	12,788.4	▲ 0.7	14,732.8	15.2	15,980.8	8.5	4.8
7	ベトナム	9,547.4	0.8	10,502.9	10.0	10,805.2	2.9	3.2
8	マレーシア	7,133.8	▲ 17.2	10,369.2	45.4	10,601.9	2.2	3.2
9	フィリピン	8,659.4	16.3	9,593.4	10.8	8,942.4	▲ 6.8	2.7
10	ドイツ	5,928.7	▲ 0.1	6,453.1	8.8	7,059.1	9.4	2.1
11	タイ	5,490.6	▲ 3.0	6,382.1	16.2	6,167.8	▲ 3.4	1.8
12	オランダ	4,469.2	8.6	4,978.2	11.4	5,884.0	18.2	1.8
13	イギリス	3,643.0	▲ 3.6	3,785.6	3.9	3,858.0	1.9	1.1
14	インド	2,823.0	0.0	3,301.4	16.9	3,786.9	14.7	1.1
15	オーストラリア	3,086.7	▲ 3.6	3,102.2	0.5	3,595.2	0.0	1.1
16	インドネシア	2,746.6	0.0	3,193.5	16.3	3,330.7	0.0	1.0
17	カナダ	2,041.1	▲ 13.0	2,204.3	8.0	2,538.5	0.0	0.8
18	メキシコ	2,038.2	▲ 7.7	2,284.4	12.1	2,484.0	0.0	0.7
19	イタリア	1,860.6	9.7	2,133.5	14.7	2,455.9	15.1	0.7
20	フランス	1,542.4	12.9	1,707.3	10.7	1,666.8	▲ 2.4	0.5

(注) ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

⑥輸入上位 20 カ国 (2018 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2016		2017		2018		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	230,563.6	▲ 2.8	259,266.4	12.4	286,332.9	10.4	100.0
1	中国	43,989.6	▲ 2.8	50,042.7	13.8	53,783.5	7.5	18.8
2	日本	40,621.0	4.5	41,943.2	3.3	44,136.1	5.2	15.4
3	米国	28,596.9	▲ 2.1	30,236.8	5.7	34,715.6	14.8	12.1
4	韓国	14,650.3	8.9	16,894.2	15.3	19,529.5	15.6	6.8
5	ドイツ	8,573.2	▲ 0.5	9,200.4	7.3	9,964.7	8.3	3.5
6	オーストラリア	6,089.4	6.6	8,219.1	35.0	9,555.8	16.3	3.3
7	マレーシア	6,281.4	▲ 3.6	7,182.2	14.3	9,245.2	28.7	3.2
8	サウジアラビア	5,795.9	▲ 20.5	6,865.4	18.5	8,632.2	25.7	3.0
9	シンガポール	7,517.8	5.7	8,716.0	15.9	8,412.0	▲ 3.5	2.9
10	インドネシア	4,300.2	▲ 27.5	4,898.9	13.9	5,500.4	12.3	1.9
11	クウェート	2,922.3	▲ 48.8	3,582.4	22.6	5,134.6	43.3	1.8
12	アラブ首長国連邦	2,513.3	▲ 26.7	3,870.3	54.0	4,636.7	19.8	1.6
13	タイ	3,818.3	▲ 3.0	4,358.6	14.2	4,581.2	5.1	1.6
14	ロシア	2,602.5	3.0	3,306.8	27.1	4,262.1	28.9	1.5
15	オランダ	4,145.4	44.5	3,476.4	▲ 16.1	3,882.9	11.7	1.4
16	フランス	3,054.6	14.7	3,993.4	30.7	3,715.3	▲ 7.0	1.3
17	ベトナム	2,747.3	9.3	3,120.7	13.6	3,698.9	18.5	1.3
18	インド	2,183.8	▲ 27.7	3,058.9	40.1	3,258.7	6.5	1.1
19	カタール	2,293.6	▲ 39.9	2,643.2	15.2	2,927.0	10.7	1.0
20	イタリア	2,204.7	9.4	2,526.8	14.6	2,689.6	6.4	0.9

(注) ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

(2) 投資

① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部 国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	環境保護署	国民を優遇
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍用航空機は含まない)	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通訊傳播委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部 金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

2 投資制限業種

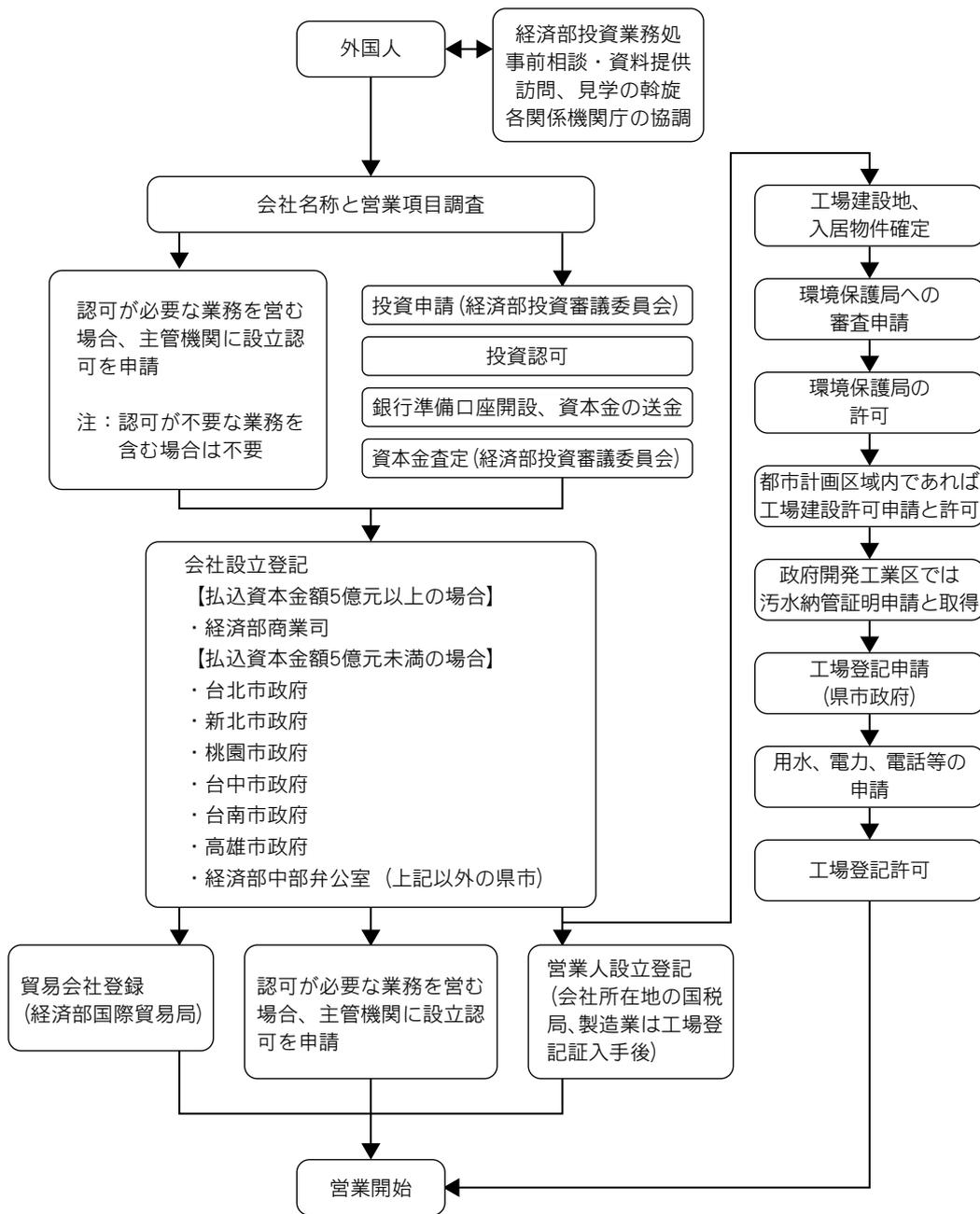
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業委員会	
		0112 雑穀栽培業		農業委員会	
		0113 特用作物栽培業		農業委員会	
		0114 野菜栽培業		農業委員会	
		0116 食用菌茸類栽培業		農業委員会	
		0119 その他農作物栽培業		農業委員会	
		0121 牛飼育業		農業委員会	
		0122 豚飼育業	種豚飼育	農業委員会	
		0123 鶏飼育業	種鶏飼育	農業委員会	
		0124 家鴨飼育業	種鴨飼育	農業委員会	
		0129 その他牧畜業		農業委員会	
02	林業			農業委員会	華僑を除く
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部 經濟部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	經濟部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	經濟部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	經濟部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通訊傳播委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100 通信業	第一種通信業務	国家通訊傳播委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

(注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国 100 年 3 月 1 日(2011 年 3 月 1 日)に編さくされた「中華民国業種別標準分類 (第 9 次改訂)」によるもの。

(出所) 經濟部投資業務処

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



(出所) 經濟部投資業務処 (台湾投資ポータルサイト)、勤業衆信聯合會計師事務所「台湾ビジネスガイド」

③海外からの投資受け入れ（国・地域別）

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,845	1,197,806	1,752	1,204,208	1,919	1,188,271	2,178	2,198,706
日本	471	453,397	458	346,875	418	640,642	524	1,525,189
香港	693	371,086	641	596,163	749	279,190	874	346,832
シンガポール	171	168,337	134	107,279	210	138,320	211	100,052
米州	1,077	1,803,864	886	1,916,307	760	2,301,457	703	1,862,360
米国	265	131,910	247	141,654	276	214,759	255	261,243
英領中米	573	1,466,298	432	1,541,464	330	1,712,913	309	1,487,325
欧州	295	1,025,785	345	7,268,612	273	3,396,929	314	6,767,406
英国	82	422,651	59	407,625	61	1,129,812	59	611,171
ドイツ	36	101,954	54	31,742	34	155,518	48	642,367
フランス	53	53,032	65	32,653	41	50,974	48	84,266
オランダ	24	307,417	36	6,708,222	25	1,895,393	29	3,496,177
オセアニア	395	530,722	273	363,156	330	441,530	291	470,998
アフリカ	177	238,670	158	284,779	133	185,005	104	128,991
合計	3,789	4,796,847	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192	3,590	11,428,462

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	13	1,941	13	16,069	10	30,119	4	3,782
鉱業・土石採取業	0	0	1	182	3	41	2	89
製造業	532	1,331,547	431	7,566,363	376	3,048,231	313	5,917,164
食品	17	19,160	25	36,898	25	38,121	18	19,469
繊維	6	5,170	3	7,611	14	20,006	9	17,499
化学材料	25	105,586	3	35,362	18	135,016	12	1,516,968
ゴム	8	11,780	0	4,320	1	5,601	1	3,393
プラスチック	26	56,736	13	33,155	14	30,698	13	14,850
非金属	8	11,078	3	1,489	7	67,011	5	77,038
金属製品	22	124,322	26	54,634	12	38,346	14	52,232
電子部品	144	272,161	110	3,632,124	92	2,134,308	77	3,643,207
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	39	248,579	32	56,727	29	140,676	40	185,943
電力設備	30	99,563	17	43,445	32	49,887	23	50,527
機械設備	75	100,339	66	3,155,301	46	165,057	22	58,458
自動車及び同部品	10	6,470	19	28,650	11	23,608	7	25,500
電気・ガス供給	0	2,854	0	941	0	1,834	29	62,386
建設	48	10,580	65	68,218	50	51,125	35	41,862
卸・小売	1,456	1,069,180	1,195	1,195,073	1,179	878,607	1,342	890,037
運輸・倉庫	27	20,654	32	24,461	21	42,159	32	43,824
宿泊・飲食	285	68,874	312	34,850	356	97,086	302	61,760
情報及び通信	252	154,473	328	187,664	359	1,208,813	445	234,903
金融及び保険	313	1,206,705	240	1,220,100	298	939,703	293	3,240,971
専門・科学及び技術サービス	412	315,624	484	327,408	481	445,836	449	377,597
その他	451	614,415	313	395,732	271	4,293,507	344	554,087
合計	3,789	4,796,847	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192	3,590	11,428,462

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	226	4,660,671	225	7,488,020	233	3,569,422	366	3,648,830
日本	35	303,795	32	4,504,219	36	202,039	43	619,881
香港	70	492,141	62	407,712	57	294,799	86	577,707
シンガポール	19	230,034	26	1,553,887	23	915,645	16	165,967
フィリピン	3	644,284	7	61,762	6	225,726	15	149,703
インドネシア	10	404,830	16	45,627	13	122,255	25	134,610
タイ	15	774,916	16	54,729	21	558,278	28	146,376
マレーシア	11	103,592	12	79,970	19	312,721	16	54,108
ベトナム	22	1,227,521	27	451,930	23	683,092	65	901,411
米州	149	3,454,444	176	3,274,714	182	6,950,494	188	8,635,144
米国	53	362,479	67	319,768	76	836,641	83	2,038,975
英領中米	80	2,897,505	97	2,718,711	92	5,920,314	91	5,914,261
パナマ	5	78,435	0	32,500	0	30,840	1	22,710
欧州	40	2,511,362	38	1,136,968	35	232,715	36	1,287,424
英国	10	1,699,756	8	114,791	5	49,844	7	69,161
ドイツ	12	76,976	9	26,062	15	33,700	11	18,717
フランス	4	6,664	3	4,717	1	3,735	1	30,313
オランダ	4	43,836	5	800,104	5	14,066	6	1,114,426
オセアニア	34	71,028	38	160,480	45	780,527	39	644,008
アフリカ	13	47,689	19	62,913	7	40,050	9	79,157
合計	462	10,745,195	496	12,123,094	502	11,573,208	638	14,294,562

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	3	3322	2	560	2	2900	4	11,024
製造業	108	2,899,005	151	6,438,310	139	1,682,891	197	3,979,113
食品	1	21,208	5	25,523	2	10,800	8	13,845
紡織	3	28,340	5	96,600	11	142,304	13	123,314
皮革・毛皮	0	0	2	5,938	0	3,000	2	1,619
化学材料	7	189,682	2	417,409	6	12,523	6	119,754
ゴム	2	83,997	0	8,949	3	6	2	54,099
プラスチック	1	10,125	2	11,948	7	254,794	5	19,779
非金属	2	15,688	5	12,964	2	10,306	5	25,415
金属製品	4	47,897	1	48,486	6	47,107	17	583,019
電子部品	23	1,090,859	41	5,079,238	30	350,441	24	442,145
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	14	68,896	22	51,956	12	136,522	23	127,438
電力設備	4	74,787	11	106,547	14	42,628	25	50,111
機械設備	12	115,849	14	191,169	6	29,460	9	595,905
自動車及び同部品	1	5,562	3	10,123	5	19,834	3	75,430
電気・ガス供給	4	5,849	1	21,264	0	0	1	5,000
建設	7	7,030	6	2,723	4	8,477	12	59,983
卸・小売業	121	396,895	129	1,007,318	115	837,573	141	647,480
運輸・倉庫	10	76,902	6	366,366	7	171,163	13	150,243
宿泊・飲食業	4	13,658	5	7,667	3	2,269	13	26,117
情報及び通信	23	81,746	29	171,316	33	140,569	41	139,187
金融及び保険	135	6,081,661	139	3,393,973	146	8,014,536	149	8,865,068
専門・科学及び技術サービス	20	76,338	18	664,353	32	62,116	27	70,355
その他	27	1,108,638	10	49,244	21	650,714	40	340,993
合計	462	10,745,195	496	12,123,094	502	11,573,208	638	14,294,562

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(3) 兩岸経済

①対中国大陸貿易収支の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2010	112,881.1	21.5	41.8	76,935.1	28.0	41.8	35,946.0	14.3	47.2	40,989.2	37.4
2011	127,556.5	21.6	9.1	83,960.0	27.2	9.1	43,596.5	15.5	21.3	40,363.4	▲ 1.5
2012	121,622.5	21.3	3.9	80,714.2	26.8	▲ 3.9	40,908.2	15.1	▲ 6.2	39,806.0	▲ 1.4
2013	124,377.5	21.6	1.3	81,788.2	26.8	1.3	42,589.3	15.8	4.1	39,198.8	▲ 1.5
2014	130,159.8	22.1	0.4	82,119.8	26.2	0.4	48,040.0	17.5	12.8	34,079.8	▲ 13.1
2015	115,394.1	22.7	▲ 13.3	71,209.9	13.3	0.4	44,184.2	19.3	▲ 8.0	27,025.6	▲ 20.7
2016	117,869.7	23.1	2.1	73,878.9	26.4	0.6	43,990.8	19.1	▲ 2.8	29,888.1	6.2
2017	139,023.9	24.1	17.9	88,981.2	28.0	20.4	50,042.7	19.3	13.8	38,938.5	30.3
2018	150,539.9	24.2	8.3	96,756.4	28.8	8.7	53,783.5	18.8	7.5	42,972.9	10.4

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部「海関進出口貿易速報」、財政部貿易統計資料查詢「州別/国別貿易値」より作成

②対中国大陸輸出 (主要品目別)

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2015	2016	2017	2018
台湾の中国大陸向け推計輸出額		71,209.4	73,878.3	88,980.5	96,757.8
電気機器及び同部品	85	28,919.1	33,335.5	40,854.5	45,197.1
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	9,637.5	8,403.3	9,257.9	9,149.2
プラスチック及び同製品	39	6,655.8	6,228.9	7,476.7	8,241.3
機器機械及び同部品	84	6,208.0	6,312.7	9,225.7	10,219.7
有機化学製品	29	5,197.2	4,609.7	5,569.7	6,574.7
銅及び同製品	74	1,794.2	1,909.0	2,848.9	2,969.8
鉄鋼	72	1,082.1	1,004.4	1,261.7	1,252.3
その他化学製品	38	960.6	937.2	947.2	1,122.2
ガラス・ガラス器	70	802.3	869.0	902.7	863.8
合成繊維糸	54	724.1	656.1	689.4	726.0

(出所) 經濟部国際貿易局

③中国大陸からの輸入 (主要品目別)

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2015	2016	2017	2018
台湾の中国大陸からの輸入額		44,183.0	43,989.6	50,041.4	53,786.5
電気機器及び同部品	85	18,094.7	18,311.8	22,144.1	24,315.9
機械機器及び同部品	84	5,880.9	6,428.6	7,743.9	8,452.6
鉄鋼	72	2,115.6	2,116.0	2,040.4	1,669.3
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,771.2	1,524.6	1,466.9	1,610.7
その他化学製品	38	1,915.1	1,677.2	1,509.2	1,289.3
有機化学製品	29	1,189.7	1,106.6	1,318.1	1,488.1
プラスチック及び同部品	39	1,133.9	1,119.5	1,292.2	1,522.3
銅及び同製品	74	723.2	695.3	1,092.3	1,089.7
鉄道及トラム以外の車両及び同部品	87	1,068.2	924.5	917.0	962.7
無機化学製品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	28	602.3	777.1	639.8	703.6

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸投資（地域別）

（単位：1,000米ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北京市	154,156	132,104	176,216	139,230	1,428,201	483,871	318,009	178,940
	(28)	(23)	(23)	(22)	(22)	(15)	(21)	(21)
天津市	211,870	354,147	126,782	95,710	15,153	52,326	61,751	83,792
	(9)	(7)	(8)	(9)	(10)	(4)	(4)	(6)
河北省	50,601	49,177	23,094	34,707	38,508	94,893	2,050	11,350
	(5)	(6)	(2)	(4)	(3)	(5)	(2)	(1)
山西省	69,744	329,450	4,850	14,935	2,647	3,500	25,967	25,021
	(5)	(2)	(0)	(3)	(0)	(0)	(1)	(2)
内モンゴル	149	15,063	20,476	0	685	1,800	0	0
	(0)	(0)	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
遼寧省	464,618	358,403	81,160	37,049	226,406	317,835	65,324	211,405
	(17)	(6)	(3)	(1)	(6)	(0)	(3)	(5)
吉林省	15,958	26,131	56,300	45,855	131,208	7,763	4,699	54,235
	(3)	(2)	(4)	(4)	(1)	(2)	(0)	(0)
黒龍江省	1,600	6,050	812	25,354	8,478	2,125	0	46
	(0)	(1)	(0)	(3)	(2)	(2)	(0)	(1)
上海市	2,175,859	2,147,704	2,392,848	1,352,674	1,352,674	1,106,283	1,037,939	963,766
	(108)	(132)	(97)	(90)	(63)	(61)	(127)	(140)
江蘇省	4,425,885	3,456,009	2,310,932	2,457,881	2,288,663	2,885,129	2,325,097	2,193,040
	(204)	(141)	(125)	(132)	(92)	(84)	(135)	(174)
浙江省	724,465	1,003,982	425,758	463,332	659,322	337,722	676,413	1,189,548
	(52)	(24)	(46)	(33)	(34)	(19)	(37)	(60)
安徽省	189,421	292,881	79,501	125,191	400,299	140,530	381,785	226,495
	(8)	(9)	(7)	(8)	(12)	(10)	(19)	(14)
福建省	923,407	1,105,863	573,631	1,891,399	850,400	990,899	1,010,262	976,728
	(77)	(57)	(42)	(49)	(30)	(36)	(52)	(51)
江西省	161,823	88,299	49,650	145,977	64,509	69,715	20,224	53,665
	(12)	(9)	(6)	(7)	(5)	(1)	(4)	(11)
山東省	470,717	419,214	176,153	283,390	915,531	83,586	559,957	221,607
	(25)	(18)	(14)	(11)	(11)	(9)	(11)	(15)
河南省	113,434	254,650	378,754	408,764	161,259	1,643,077	370,624	4,402
	(3)	(15)	(7)	(8)	(3)	(6)	(8)	(1)
湖北省	189,817	143,116	239,693	250,285	218,672	100,526	155,854	304,011
	(14)	(12)	(12)	(8)	(18)	(4)	(7)	(23)
湖南省	65,196	124,206	19,827	20,258	178,982	4,945	147,805	101,325
	(13)	(7)	(2)	(2)	(2)	(0)	(3)	(8)
広東省	2,205,065	1,414,273	1,478,529	1,161,025	1,469,726	986,873	1,111,762	1,297,432
	(187)	(126)	(126)	(75)	(81)	(50)	(111)	(138)
広西省	167,471	16,412	16,495	119,401	1,000	22,146	243,428	8,506
	(11)	(4)	(4)	(0)	(1)	(0)	(0)	(5)
海南省	0	2,591	1,183	35,268	28,069	0	0	0
	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
重慶市	448,180	155,157	156,904	185,315	57,179	97,197	197,858	156,467
	(42)	(13)	(6)	(9)	(7)	(7)	(7)	(25)
四川省	927,006	769,386	256,709	769,014	74,946	129,617	306,923	154,140
	(44)	(17)	(12)	(11)	(17)	(3)	(10)	(12)
貴州省	109,113	493,112	47,186	125,387	43,828	49,927	108,783	11,136
	(6)	(2)	(0)	(2)	(2)	(1)	(3)	(2)
雲南省	1,621	1,975	3,733	23,246	0	5,223	22,966	5,373
	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(3)
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	14,376,624	12,792,077	9,190,090	10,276,570	10,965,485	9,670,732	9,248,862	8,497,730
	(887)	(636)	(554)	(497)	(427)	(323)	(580)	(726)

（注）（ ）内は件数。

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤对中国大陸投資（業種別）

（単位：1,000米ドル、％）

業種	2017			2018		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	4	16,815	110.2	6	26,037	54.8
鉱業・土石採取業	0	22,703	146.5	0	0	▲ 100.0
製造業	225	6,435,556	▲ 9.5	293	5,975,531	▲ 7.1
食品	10	43,681	▲ 66.2	2	46,128	5.6
紡織	3	22,147	▲ 55.1	11	47,322	113.7
製紙	3	105,872	▲ 12.2	3	19,362	▲ 81.7
化学材料	10	446,749	▲ 43.1	11	794,503	77.8
ゴム	1	3,000	▲ 98.1	3	197,183	6472.8
プラスチック	14	131,322	17.8	13	204,493	55.7
非金属	3	1,126,135	240.4	10	119,420	▲ 89.4
金属製品	10	285,089	▲ 11.1	19	114,565	▲ 59.8
コンピュータ・電子製品及び光学製品	18	1,070,136	▲ 48.8	23	763,804	▲ 28.6
電子部品	53	1,910,138	21.4	56	1,846,135	▲ 3.4
電力設備	24	197,741	2.1	26	298,883	51.1
機械設備	17	286,663	16.9	30	237,671	▲ 17.1
自動車及び同部品	9	164,470	205.7	21	343,421	108.8
電気・ガス供給	0	0	▲ 100.0	1	15,000	100.0
卸・小売	183	1,059,867	98.1	209	1,188,919	12.2
運輸・倉庫	6	37,801	▲ 47.5	9	158,425	319.1
宿泊・飲食	10	22,498	▲ 7.9	9	84,798	276.9
情報及び通信	23	64,061	29.8	33	47,106	▲ 26.5
金融及び保険	15	1,073,515	▲ 21.2	26	589,043	▲ 45.1
専門・科学及び技術サービス	66	141,600	106.5	103	144,418	2.0
芸術・娯楽及びレジャーサービス	3	5,245	▲ 86.0	7	9,226	75.9
	580	9,248,862	▲ 4.4	726	8,497,730	▲ 8.1

（注）▲はマイナス。

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2014 末	2015 末	2016 末	2017 末	2018 末
外貨準備	4,190	4,260	4,342	4,515	4,618

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018
経常収支	618	749	728	835	720
貿易収支	602	731	706	809	674
輸出	3,790	3,369	3,100	3,498	3,522
輸入 (▲)	3,188	2,638	2,393	2,690	2,848
サービス収支	▲ 100	▲ 107	▲ 103	▲ 79	▲ 59
第一次所得収支	145	159	157	147	138
第二次所得収支	▲ 28	▲ 34	▲ 32	▲ 41	▲ 34
資本移転等収支 (▲)	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	1
金融収支 (▲)	518	660	558	715	554
直接投資 (▲)	99	123	87	83	111
証券投資 (▲)	440	572	788	779	840
デリバティブ (▲)	▲ 6	12	▲ 22	▲ 5	16
その他 (▲)	▲ 15	▲ 47	▲ 295	▲ 141	▲ 413
中銀準備資産変動 (▲)	130	150	107	125	125

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。
(出所) 中央銀行発表

5. 日台経済

(1) 貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

(単位：100万米ドル、%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
対日輸出	18,228.1	18,988.8	19,222.5	19,904.1	19,274.7	19,550.9	20,782.4	23,082.0
対日輸入	52,199.8	47,573.7	43,161.8	41,693.4	38,701.0	40,621.6	41,943.2	44,136.1
収支	▲ 33,971.6	▲ 28,584.9	▲ 23,939.3	▲ 21,789.3	▲ 19,426.3	▲ 21,070.7	▲ 21,160.8	▲ 21,054.1
対日貿易総額	70,427.9	66,562.5	62,384.2	61,597.5	57,975.6	60,172.5	62,725.5	67,218.1
対日輸出シェア	5.9 (4)	6.3 (5)	6.3 (5)	6.3 (5)	6.9 (4)	7.0 (4)	6.5 (4)	6.9 (4)
対日輸入シェア	18.5 (1)	17.6 (1)	16.0 (1)	15.2 (2)	16.9 (2)	17.6 (2)	16.2 (2)	15.4 (2)

(注) () 内の数字は順位。▲はマイナス。
(出所) 財政部統計処「進出口統計電子書」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2
2018	42,365.9	27,120.3	15,245.6	46,792.1	29,975.1	16,816.9

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位50カ国（2018年）

<輸出>

(単位：1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	737,845,678	5.8	100.0
1	中国	143,920,508	8.5	19.5
2	米国	140,040,423	4.0	19.0
3	韓国	52,470,815	▲ 1.4	7.1
4	台湾	42,365,892	4.4	5.7
5	香港	34,687,190	▲ 2.0	4.7
6	タイ	32,249,169	9.7	4.4
7	シンガポール	23,403,482	3.5	3.2
8	ドイツ	20,877,168	10.3	2.8
9	オーストラリア	17,104,022	7.0	2.3
10	ベトナム	16,408,226	9.1	2.2
11	インドネシア	15,784,266	18.0	2.1
12	マレーシア	13,940,312	9.4	1.9
13	英国	13,895,884	1.4	1.9
14	オランダ	12,718,988	2.4	1.7
15	メキシコ	11,609,079	3.1	1.6
16	フィリピン	11,259,249	1.3	1.5
17	インド	11,009,353	24.5	1.5
18	カナダ	9,348,753	▲ 2.4	1.3
19	アラブ首長国連邦	7,902,556	9.7	1.1
20	ロシア	7,297,275	21.5	1.0
21	フランス	7,051,535	12.7	1.0
22	ベルギー	6,803,825	15.6	0.9
23	パナマ	5,898,682	8.2	0.8
24	イタリア	4,696,809	▲ 3.9	0.6
25	サウジアラビア	4,111,920	10.2	0.6
26	ブラジル	4,001,981	18.0	0.5
27	スイス	3,787,386	▲ 25.5	0.5
28	スペイン	3,378,944	15.0	0.5
29	トルコ	3,198,051	1.2	0.4
30	ニュージーランド	2,614,560	6.2	0.4
31	南アフリカ共和国	2,518,787	0.2	0.3
32	イスラエル	2,163,291	12.5	0.3
33	ポーランド	2,130,442	6.1	0.3
34	パキスタン	2,100,385	▲ 9.6	0.3
35	オマーン	2,028,179	▲ 12.9	0.3
36	チリ	1,992,730	13.9	0.3
37	クウェート	1,767,551	24.2	0.2
38	ハンガリー	1,644,029	9.1	0.2
39	チェコ	1,633,977	16.0	0.2
40	バングラデシュ	1,569,243	▲ 9.7	0.2
41	スウェーデン	1,433,146	4.4	0.2
42	カタール	1,418,497	19.4	0.2
43	マーシャル	1,358,699	2.9	0.2
44	オーストリア	1,319,388	13.8	0.2
45	スリランカ	1,256,373	43.5	0.2
46	パハマ	1,194,732	127.0	0.2
47	リベリア	1,154,637	43.7	0.2
48	コロンビア	1,110,150	10.8	0.2
49	アイルランド	1,073,856	31.3	0.1
50	エジプト	994,033	19.1	0.1

<輸入>

(単位：1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	748,108,538	11.5	100.0
1	中国	173,518,360	5.6	23.2
2	米国	81,548,577	13.2	10.9
3	オーストラリア	45,712,855	17.6	6.1
4	サウジアラビア	33,756,473	21.9	4.5
5	韓国	32,131,493	14.5	4.3
6	アラブ首長国連邦	27,528,093	32.8	3.7
7	台湾	27,120,288	6.9	3.6
8	ドイツ	25,966,870	10.9	3.5
9	タイ	25,067,547	10.4	3.4
10	インドネシア	21,528,186	8.4	2.9
11	ベトナム	21,103,911	14.0	2.8
12	マレーシア	18,924,962	▲ 1.6	2.5
13	ロシア	15,577,258	12.9	2.1
14	カタール	14,850,896	35.4	2.0
15	カナダ	11,726,285	7.4	1.6
16	イタリア	11,417,700	10.7	1.5
17	フランス	11,028,542	6.2	1.5
18	フィリピン	10,431,198	6.9	1.4
19	シンガポール	9,740,899	14.4	1.3
20	英国	8,226,993	16.5	1.1
21	スイス	7,766,460	▲ 0.6	1.0
22	チリ	7,247,565	11.0	1.0
23	クウェート	7,238,168	22.6	1.0
24	ブラジル	6,886,197	▲ 3.9	0.9
25	アイルランド	6,870,479	39.7	0.9
26	メキシコ	6,335,130	9.8	0.8
27	インド	5,498,721	3.0	0.7
28	南アフリカ共和国	5,141,173	8.1	0.7
29	イラン	3,461,213	▲ 2.7	0.5
30	スペイン	3,352,637	0.3	0.4
31	オランダ	3,186,935	33.2	0.4
32	ベルギー	3,068,343	11.7	0.4
33	オマーン	2,918,184	55.8	0.4
34	スウェーデン	2,712,781	9.9	0.4
35	ニュージーランド	2,653,643	7.1	0.4
36	ペルー	2,384,633	14.2	0.3
37	ブルネイ	2,338,543	36.5	0.3
38	パプアニューギニア	2,306,416	▲ 5.5	0.3
39	デンマーク	2,178,223	6.8	0.3
40	香港	2,128,809	16.6	0.3
41	プエルトリコ (米)	2,050,754	11.7	0.3
42	フィンランド	1,947,570	17.9	0.3
43	オーストリア	1,865,521	17.0	0.2
44	ノルウェー	1,829,156	2.9	0.2
45	カンボジア	1,605,760	27.3	0.2
46	カザフスタン	1,560,617	24.1	0.2
47	バングラデシュ	1,443,463	23.8	0.2
48	イスラエル	1,400,592	24.2	0.2
49	イラク	1,317,818	31.1	0.2
50	ミャンマー	1,279,129	20.1	0.2

(注) ▲はマイナス。

〔資料〕財務省「貿易統計」よりJETRO国際経済課作成。

*Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved

④日本の対台湾輸出（品目別）

(単位：千円、%)

品目	2016年	前年比	2017	前年比	2018	前年比
合計	4,267,741,323	▲ 4.6	4,557,789,612	6.8	4,679,208,154	2.7
1 食料品	79,744,685	1.3	73,110,281	▲ 8.3	81,198,729	11.1
2 原料品	56,460,221	▲ 20.1	57,786,018	2.3	55,873,457	▲ 3.3
3 鉱物性燃料	16,345,109	▲ 37.1	18,816,874	15.1	39,854,675	111.8
4 化学製品	820,960,531	▲ 5.1	907,587,654	10.6	980,134,348	8.0
有機化合物	155,251,586	▲ 10.0	182,523,084	17.6	201,173,598	10.2
医薬品	21,028,121	7.5	22,273,883	5.9	25,920,527	16.4
プラスチック	249,713,557	▲ 8.4	259,055,441	3.7	270,566,938	4.4
5 原料別製品	549,797,022	▲ 16.2	648,519,713	18.0	664,421,946	2.5
鉄鋼	153,976,326	▲ 28.6	212,332,027	37.9	233,827,129	10.1
非鉄金属	209,718,500	▲ 3.0	240,660,880	14.8	228,664,157	▲ 5.0
金属製品	46,222,805	▲ 8.5	47,215,709	2.1	48,566,058	2.9
織物用糸・繊維製品	16,307,666	▲ 13.4	17,042,214	4.5	17,415,323	2.2
非金属鉱物製品	85,394,888	▲ 25.7	90,290,574	5.7	93,907,539	4.0
ゴム製品	12,926,433	▲ 5.6	13,372,271	3.4	13,892,705	3.9
紙類・紙製品	24,752,903	▲ 2.4	27,076,196	9.4	27,502,517	1.6
6 一般機械	916,661,138	10.5	849,892,084	▲ 7.3	774,594,596	▲ 8.9
原動機	67,895,431	29.5	82,077,463	20.9	49,953,608	▲ 39.1
電算機類（含周辺機器）	6,808,497	▲ 11.4	8,334,279	22.4	8,825,740	5.9
電算機類の部分品	5,805,955	2.0	6,831,865	17.7	6,285,158	▲ 8.0
半導体等製造装置	—	—	315,887,542	—	394,815,633	25.0
金属加工機械	40,664,058	▲ 18.3	48,538,321	19.4	48,028,615	▲ 1.1
ポンプ・遠心分離機	45,912,100	▲ 1.2	52,471,486	14.3	45,462,134	▲ 13.4
建設用・鉱山用機械	10,529,906	▲ 33.0	11,835,083	12.4	13,985,409	18.2
荷役機械	19,951,443	▲ 25.1	18,933,877	▲ 5.1	19,577,637	3.4
加熱用・冷却用機器	19,612,927	16.3	17,778,994	▲ 9.4	20,013,537	12.6
繊維機械	9,169,170	▲ 14.9	9,490,199	3.5	8,434,820	▲ 11.1
ベアリング	13,637,603	▲ 23.8	18,544,257	36.0	19,514,336	5.2
7 電気機器	991,663,702	▲ 3.4	1,091,599,457	10.1	1,154,022,289	5.7
半導体等電子部品	644,577,362	1.6	665,820,370	3.3	711,714,025	6.9
(IC)	553,408,825	3.6	573,789,406	3.7	616,470,705	7.4
映像機器	8,646,230	▲ 19.3	8,416,977	▲ 2.7	8,459,143	0.5
(映像記録・再生機器)	4,957,151	▲ 19.3	4,301,496	▲ 13.2	3,051,736	▲ 29.1
(テレビ受像機)	3,689,079	▲ 19.4	3,736,498	1.3	4,943,708	32.3
音響機器	540,456	▲ 27.3	127,516	▲ 76.41	—	—
音響・映像機器の部分品	4,458,017	▲ 75.3	5,770,062	29.4	5,766,229	▲ 0.1
重電機器	44,450,293	▲ 3.4	54,043,661	21.6	49,631,503	▲ 8.2
通信機	4,777,771	▲ 7.8	13,425,888	181.0	6,722,413	▲ 49.9
電気計測機器	77,035,013	▲ 3.4	101,892,379	32.3	119,024,419	16.8
電気回路等の機器	94,458,119	▲ 8.3	103,612,771	9.7	102,510,380	▲ 1.1
電池	6,838,450	▲ 8.0	11,079,061	62.0	13,701,569	23.7
8 輸送用機器	286,625,504	▲ 4.6	302,159,615	5.4	341,616,861	13.1
自動車	207,272,748	5.4	222,317,129	7.3	259,356,985	16.7
(乗用車)	175,644,499	10.6	187,048,248	6.5	209,964,892	12.3
(バス・トラック)	25,960,827	▲ 17.0	30,346,145	16.9	41,504,442	36.8
自動車の部分品	41,668,208	▲ 19.4	39,735,956	▲ 4.6	34,404,278	▲ 13.4
二輪自動車	3,183,723	▲ 32.7	4,122,050	29.5	2,995,922	▲ 27.3
航空機類	—	—	506,554	—	1,465,200	189.2
船舶	—	—	1,262,456	—	12,927,811	924.0
9 その他	549,483,411	▲ 11.3	608,317,916	10.7	587,491,253	▲ 3.4
科学光学機器	128,714,864	▲ 12.7	148,095,048	15.1	132,114,343	▲ 10.8
写真用・映画用材料	86,955,956	4.3	92,113,716	5.9	98,772,582	7.2
記録媒体（含記録済）	7,012,204	▲ 18.0	1,659,994	▲ 76.33	—	—

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑤日本の対台湾輸入（品目別）

（単位：千円、％）

品目	2016年	前年比	2017年	前年比	2018年	前年比
合計	2,495,306,140	▲ 11.4	2,847,768,441	14.1	2,997,513,887	5.3
1 食料品	77,082,106	▲ 3.0	84,698,302	9.9	82,590,328	▲ 2.5
魚介類	57,490,486	▲ 0.2	63,868,198	11.1	59,461,112	▲ 6.9
（えび）	2,521,890	31.3	604,966	▲ 76.0	—	—
肉類	342,826	▲ 35.9	365,489	6.6	567,123	55.2
穀物類	1,309,150	▲ 15.7	1,400,166	7.0	1,661,098	18.6
野菜	9,588,197	▲ 11.2	10,471,332	9.2	11,890,729	13.6
果実	2,164,891	▲ 26.1	2,172,013	0.3	2,306,010	6.2
2 原料品	56,895,962	▲ 21.9	60,775,379	6.8	73,259,120	20.5
木材	1,337,407	4.6	987,596	▲ 26.2	1,098,163	11.2
非鉄金属鉱	16,551	▲ 53.6	68,110	311.5	13,908	▲ 79.6
3 鉱物性燃料	2,868,870	▲ 6.2	2,756,460	▲ 3.9	2,949,759	7.0
原油及び粗油	—	—	—	—	393	—
石油製品	2,796,702	▲ 6.8	2,517,209	▲ 10.0	2,406,473	▲ 4.4
（揮発油）	1,717,488	25.7	1,743,198	1.5	1,618,519	▲ 7.2
液体石油ガス	—	—	19031	—	33,694	77.0
石炭	47,635	16.5	56,059	17.7	60,898	8.6
4 化学製品	226,443,003	▲ 14.9	263,298,877	16.3	325,131,303	23.5
有機化合物	35,267,110	▲ 7.9	42,419,030	20.3	49,817,124	17.4
医薬品	8,389,969	31.0	8,181,754	▲ 2.5	9,411,105	15.0
5 原料別製品	259,502,219	▲ 14.9	305,047,973	17.6	328,544,927	7.7
鉄鋼	65,419,313	▲ 15.9	84,800,312	29.6	94,563,425	11.5
非鉄金属	35,238,161	▲ 1.5	46,940,681	33.2	32,311,764	▲ 31.2
金属製品	68,971,045	▲ 13.2	77,517,079	12.4	80,036,828	3.3
織物用糸・繊維製品	40,973,962	▲ 14.2	45,103,383	10.1	45,294,864	0.4
非金属鉱物製品	29,101,841	▲ 28.0	29,040,079	▲ 0.2	32,311,764	11.3
木製品等（除家具）	1,764,149	▲ 28.1	1,308,787	▲ 25.8	1,791,272	36.9
6 一般機械	190,291,550	▲ 9.0	222,453,523	16.9	260,205,167	17.0
原動機	6,795,979	▲ 17.1	6,837,127	0.6	8,941,025	30.8
電算機類（含周辺機器）	34,461,088	▲ 7.3	44,716,555	29.8	56,060,182	25.4
電算機類の部分品	24,821,435	▲ 13.6	28,717,527	15.7	31,553,929	9.9
7 電気機器	1,174,184,140	▲ 11.3	1,380,290,967	17.6	1,390,524,191	0.7
半導体等電子部品	957,093,881	▲ 10.7	1,148,995,495	20.1	1,170,816,232	1.9
（IC）	900,158,544	▲ 8.6	1,096,923,103	21.9	1,134,268,760	3.4
絶縁電線・絶縁ケーブル	—	—	7562916	—	11,444,952	51.3
音響映像機器（含部品）	39,573,475	▲ 29.2	42,021,837	6.2	43,037,703	2.4
（映像記録・再生機器）	14,238,846	▲ 5.6	17,610,364	23.7	17,610,364	0.0
重電機器	17,126,483	▲ 12.8	46,832,592	173.5	18,811,735	▲ 59.8
通信機	45,639,183	▲ 18.6	19,279,002	▲ 57.8	47,730,067	147.6
（電話機）	—	—	—	—	1,746,667	—
電気計測機器	10,413,499	▲ 5.8	11,137,515	7.0	12,506,386	12.3
8 輸送用機器	65,196,634	▲ 5.3	57,316,485	▲ 12.1	56,531,262	▲ 1.4
自動車	236,805	20.4	227,700	▲ 3.8	233,907	2.7
自動車の部分品	19,442,348	▲ 14.3	22,694,749	16.7	23,166,119	2.1
航空機類	11,918,081	780.4	1,268,587	▲ 89.4	1,941,271	53.0
9 その他	442,841,656	▲ 9.4	471,130,475	6.4	477,777,830	1.4
科学光学機器	63,458,335	▲ 11.9	73,413,642	15.7	77,540,326	5.6
衣類・同付属品	4,814,839	▲ 9.9	5,380,446	11.7	5,534,319	2.9
家具	29,139,751	▲ 11.7	30,473,989	4.6	30,163,086	▲ 1.0
バッグ類	3,388,162	▲ 27.8	3,549,205	4.8	3,547,327	▲ 0.1

（注）▲はマイナス。

（出所）財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）（2018 年）

（単位：千米ドル、％）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	4,752,966	11.2	14.8
2	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,232,793	5.3	▲ 3.1
3	848620	Machines For Man. Semiconductor Devices/Elec Ic	1,832,618	4.3	▲ 17.9
4	870323	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng >1500 Nov 3M Cc	1,508,870	3.6	12.3
5	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	1,202,146	2.8	23.6
6	848690	Parts & Accesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	1,037,670	2.5	8.9
7	740311	Refined Copper Cathodes And Sections Of Cathodes	730,876	1.7	▲ 1.7
8	290243	Para-Xylene	673,277	1.6	35.7
9	720712	Smfd Irr/Nal Stl Lt .25 Pct Crb Rect Cs Wid 2X Thk	550,083	1.3	3.9
10	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	549,986	1.3	▲ 15.9
11	370790	Chem Prep,Photo Use, Meas/Rtl Sale, Nesoi	536,129	1.3	9.3
12	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	507,490	1.2	9.4
13	392099	Plates Etc, Noncell, Nt Rein, Of Plastics Nesoi	413,532	1.0	1.8
14	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrssmbles Parts	375,231	0.9	12.9
15	903082	Inst To Check Semiconduct Wafers &Such That Record	374,071	0.9	37.0
16	903090	Pts Of Inst F Meas Elect Quat Alpha Beta Inzng Rdt	356,103	0.8	22.4
17	900120	Sheets And Plates Of Polarizing Material	339,281	0.8	▲ 7.0
18	392073	Plates Etc, Noncell Etc, No Rein, Cellulos Acetate	325,671	0.8	16.9
19	391990	Plates, Sheets, Film Etc, Plastics, Self-Adh Nesoi	322,655	0.8	▲ 5.0
20	848630	Machines For Manufact Of Flat Panel Displays	308,288	0.7	8.0
21	271019	Petrol Oil Bitum Mineral (Nt Crud) Etc Nt Biodiesl	303,068	0.7	172.4
22	270730	Xylenes	285,500	0.7	7.4
23	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirt	273,910	0.7	▲ 12.9
24	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	257,482	0.6	35.4
25	848640	Machines Specified In Note 9(C) To Chapter 84	256,540	0.6	▲ 5.8
26	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	251,085	0.6	▲ 7.2
27	853400	Printed Circuits	241,262	0.6	4.6
28	841199	Gas Turbine Parts Nesoi	232,355	0.6	2.9
29	330499	Beauty & Skin Care Preparation, Nesoi	230,971	0.5	10.6
30	853224	Ceramic Dielectric, Multilayer Fixed Capacitors	216,077	0.5	37.0
31	392190	Plates, Sheets, Film Etc, Plastic Nesoi Ncel Nesoi	213,977	0.5	8.6
32	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	208,813	0.5	▲ 12.6
33	710610	Silver Powder	205,737	0.5	▲ 40.6
34	720720	Smfd Irr Or Nonalloy Stl, .25 Pct Or More Carbon	203,845	0.5	124.0
35	320890	Paints & Varnishes,In Nonaqueus Medium,Nesoi	200,611	0.5	▲ 6.3
36	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	190,055	0.5	▲ 20.2
37	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	181,623	0.4	3.9
38	720260	Ferronickel	180,488	0.4	13.6
39	381512	Supported Catalysts W Prec Metal/Prec Mtl Compnd	180,420	0.4	75.3
40	870340	Pass Veh W/Spk-Ig And Elec Motor,Not Chrgd By Plug	176,829	0.4	▲ 10.8
41	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	163,310	0.4	▲ 19.2
42	870422	Mtr Veh Trans Gds Com-Ig Int C P E Gvw >5Nov20 Mtn	161,908	0.4	33.7
43	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	155,235	0.4	▲ 16.3
44	741021	Copper Foil, Nov.15Mm Thick, Backed, Refin Copper	154,429	0.4	▲ 0.9
45	370199	Photo Plates & Flat Film, Nesoi, Sens, Unexposed	148,461	0.4	22.0
46	740319	Unwrought Refined Copper Nesoi	146,438	0.4	6.8
47	870421	Trucks, Nesoi, Diesel Eng, Gvw 5 Metric Tons & Und	145,320	0.3	31.8
48	870840	Gear Boxes For Motor Vehicles	144,619	0.3	▲ 22.4
49	848610	Machines For The Manufacture Of Boules Or Wafers	142,242	0.3	▲ 48.6
50	320820	Paints & Varnishes,Nonaqueus,Acrylic/ Vinyl Polymr	140,525	0.3	13.4

順位 (金額順)	HSコード	品目	金額	構成比	前年比
51	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Crcrt Nov 1000 V Nesoi	132,836	0.3	1.3
52	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	129,259	0.3	▲ 1.6
53	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	129,118	0.3	6.1
54	720449	Ferrous Waste & Scrap Nesoi	125,712	0.3	62.5
55	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	121,305	0.3	▲ 38.1
56	871499	Parts And Aecessories Nesoi Of Bicycles Etc.	118,202	0.3	▲ 5.4
57	700490	Drwn/Blwn Glss Shts W/Wo Absrb/Rfct Lyr N Oth Wrkd	117,452	0.3	▲ 6.2
58	720839	Flat-Hot-Roll Irr,Nonaly Stl,Coil,<3Mm Thick,Nesoi	116,619	0.3	▲ 21.8
59	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	114,342	0.3	17.2
60	890190	Vessels,Nesoi,For Transport Of Goods And Persons	114,267	0.3	n/a
61	290220	Benzene	114,109	0.3	23.2
62	870324	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng > 3000 Cc	110,857	0.3	63.3
63	848210	Ball Bearings	110,005	0.3	7.6
64	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	109,031	0.3	12.7
65	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	107,430	0.3	29.7
66	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	106,845	0.3	40.5
67	845611	Machine Tools For Remove Mat Operated By Laser	105,821	0.3	▲ 14.8
68	847590	Parts Of Mach For Assmbl Elec Lamp Etc Mfg Glsswre	104,299	0.3	86.4
69	370500	Photo Plates And Film, Exposed/Develop, Ot Cinema	99,889	0.2	25.0
70	702000	Articles Of Glass, Nesoi	99,287	0.2	32.9
71	390740	Polycarbonates, Pr Fms	99,137	0.2	21.2
72	842952	Mech Shovels Excavators Etc W 360 Degree Sprstruc	97,150	0.2	21.0
73	961900	Sanitary Towels And Tampons Diapers For Babies Etc	96,595	0.2	2.7
74	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	96,301	0.2	8.9
75	850152	Ac Motors,Multi-Phase;Output > 750W Not Over 75 Kw	96,063	0.2	5.1
76	853890	Pt F Elect Appr F Elect Crcrt; F Elct Contrl Nesoi	95,881	0.2	▲ 1.4
77	854511	Carbon Electrodes Of A Kind Used For Furnaces	93,394	0.2	334.0
78	847990	Pts Of Mach/Mechncl Appl W Indvdl Function Nesoi	88,636	0.2	28.0
79	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	88,169	0.2	3.6
80	080810	Apples, Fresh	87,985	0.2	27.3
81	845710	Machining Centers For Working Metal	86,333	0.2	28.7
82	850450	Electrical Inductors Nesoi	84,617	0.2	▲ 17.6
83	903289	Auto Regulating Ins & Appr Ex Throstat,Mnstat, Etc	84,541	0.2	▲ 7.0
84	903180	Meas & Checkng Instrument, Appliances & Mach Nesoi	82,371	0.2	13.7
85	871494	Brakes, Incl Coaster Brkng Hubs,Hub Brks,Prts,Nes	82,245	0.2	45.4
86	850760	Lithium Ion Batteries	81,996	0.2	29.5
87	854160	Mounted Piezoelectric Crystals	81,351	0.2	6.8
88	901390	Pts Of Liq Crystal Device, Laser&Oth Optical,Nesoi	78,686	0.2	72.1
89	722830	Oth Brs A Rods Oth Aly Stl Nt Fur Th Ht-Rld/Drn/Ex	78,083	0.2	30.2
90	340540	Scouring Pastes And Powders And Other Scouring Prp	75,632	0.2	▲ 5.3
91	852349	Optical Media For Sound/Other Phenomena, Recorded	75,460	0.2	56.6
92	740911	Plts Sheets Strp Refnd Coppr Ov.15Mm Thck, Coils	75,392	0.2	5.8
93	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	71,750	0.2	20.2
94	903149	Measuring Or Checking Instruments & Machines,Nesoi	71,203	0.2	13.2
95	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	71,018	0.2	11.0
96	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	69,182	0.2	▲ 9.0
97	841410	Vacuum Pumps	68,923	0.2	▲ 4.2
98	710692	Silver, Semimanufactured	68,090	0.2	▲ 2.9
99	290270	Cumene	65,833	0.2	▲ 43.7
100	853222	Aluminum Electrolytic Fixed Capacitors	65,404	0.2	0.3

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）（2018 年）

（単位：千米ドル、%）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	4,349,867	16.0	▲ 21.3
2	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Circt	3,633,098	13.4	42.9
3	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	2,227,687	8.2	40.4
4	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,038,589	7.5	9.9
5	390761	Poly(Ethylene Terephthalate, Visc 78Ml/G Or More	582,471	2.2	103.0
6	852351	Solid-State Non-Vol Semiconductor Storage Devices	354,182	1.3	▲ 19.8
7	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	316,884	1.2	6.9
8	851762	Mach For Recp/Convr/Trans/Regn Of Voice/Image/Data	287,871	1.1	▲ 3.9
9	847330	Parts & Accessories For Adp Machines & Units	260,644	1.0	11.2
10	900130	Contact Lenses	258,864	1.0	8.6
11	030344	Bigeye Tunas Exclud Fillets, Livers & Roes, Frozen	215,440	0.8	▲ 17.4
12	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	205,027	0.8	▲ 36.7
13	847170	Automatic Data Processing Storage Units, N.E.S.O.I	188,079	0.7	81.1
14	852990	Pts,Ex Antenna,For Trmsmssn,Rdr,Radio,Tv,Etc Nesoi	167,491	0.6	5.9
15	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	165,769	0.6	16.0
16	711299	Waste And Scrap Of Precious Metal Nesoi	165,630	0.6	68.6
17	283324	Nickel Sulfate	165,598	0.6	54.3
18	853400	Printed Circuits	143,659	0.5	▲ 35.4
19	720839	Flat-Hot-Roll Irn,Nonaly Stl,Coil,<3Mm Thick,Nesoi	138,048	0.5	4.9
20	847150	Digital Processing Units, N.E.S.O.I.	136,987	0.5	21.8
21	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	127,394	0.5	▲ 1.3
22	852580	Television Camera, Digitl Camra & Vid Cam Recorder	121,163	0.5	▲ 1.8
23	900211	Objctve Lenses Pts Access For Cameras Projectr Etc	114,685	0.4	▲ 19.6
24	852341	Optical Media For Sound/Other Phenomena Unrecorded	100,457	0.4	▲ 1.0
25	030342	Yellowfin Tuna Except Fillets, Liver & Roes Frozen	99,531	0.4	▲ 9.6
26	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	93,367	0.3	32.8
27	731815	Threaded Screws And Bolts Nesoi Of Iron Or Steel	90,025	0.3	6.8
28	846693	Parts And Accessories For Use With Mach Tool Nesoi	88,833	0.3	19.0
29	940320	Metal Furniture Nesoi	88,530	0.3	5.7
30	851220	Elect Lighting/Visual Signlng Eq Ex For Bicycles	88,398	0.3	▲ 9.9
31	390810	Polyamide-6,-11,-12,-6,6,-6,9,-6,10 Or -6,12	85,444	0.3	38.8
32	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	84,936	0.3	9.1
33	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthalate	82,935	0.3	17.6
34	871200	Bicycles & Oth Cycles (Inc Del Tricycle) No Motor	82,759	0.3	10.2
35	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	80,710	0.3	▲ 31.3
36	030192	Eels (Anguilla Spp.), Live	76,087	0.3	60.1
37	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	75,448	0.3	9.7
38	701952	Oth Wvn Narrow Fbrcs, Ov 30Cm Wd, Pln Weave, Etc.	74,302	0.3	4.3
39	732690	Articles Of Iron Or Steel Nesoi	73,364	0.3	12.9
40	401110	New Pneumatic Tires Of Rubber, For Motor Cars	73,135	0.3	1.3
41	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	71,729	0.3	▲ 1.0
42	071029	Leguminous Veg Raw/Cooked By Boiling, Frozen Nesoi	69,918	0.3	▲ 0.5
43	390769	Poly(Wthylene Terephthalate, Nesoi	69,461	0.3	54.7
44	700600	Gls Of 7003-5 Bnt,Edg Wkd, Engr,Drl,Enml Othr Etc	67,990	0.3	▲ 2.8
45	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	67,700	0.3	38.6
46	720917	Fl-Cld-Rl Irn,St,Coil,600Mm Wd,0.5Mmbut N/O 1Mm Tk	67,390	0.3	18.2
47	711019	Platinum Metal, Semimanufactured	66,987	0.3	53.6
48	902290	X-Ray/Hi Tnsn Genr Cntr Phl & Dsk Exm/Trtmnt Tb Pt	66,945	0.3	5.9
49	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	64,576	0.2	▲ 11.2
50	740400	Copper Waste And Scrap	63,804	0.2	17.9

順位 (金額順)	HSコード	品目	金額	構成比	前年比
51	720827	Flt-Hot-Rol Irm,Noaly Stl,Coil,Pk,<3Mm Thick,Nesoi	63,095	0.2	20.0
52	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Circt Nov 1000 V Nesoi	62,458	0.2	8.9
53	731816	Nuts Of Iron Or Steel	62,341	0.2	11.3
54	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	61,638	0.2	20.2
55	870870	Road Wheels & Pts & Accessories For Motor Vehicles	58,196	0.2	▲ 5.3
56	720916	Fl-Cld-Rl Irm,St,Coil,600Mm Wide,>1Mm But <3Mm Thk	57,869	0.2	7.3
57	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	57,865	0.2	27.6
58	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pttd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	56,018	0.2	22.6
59	262099	Ash And Residues Nesoi, Containing Metals Nesoi	53,973	0.2	8.2
60	290723	Bisphenol A, Diphenylolpropane And Its Salts	53,286	0.2	134.7
61	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	51,876	0.2	23.7
62	540233	Syn Fil Yn Exsew No Rt Tx Polyester	51,767	0.2	2.3
63	870829	Pts & Access Of Bodies Of Motor Vehicles, Nesoi	51,216	0.2	18.8
64	392330	Carboys, Bottles, Flasks & Similar Items, Plastic	50,073	0.2	31.0
65	854233	Amplifiers, Electronic Integrated Circuits	49,445	0.2	▲ 61.6
66	320611	Pigmnts/Preps Cont =>80% Titanium Dioxide, Dry Wt	48,034	0.2	19.6
67	050510	Down For Stuffing Cleaned/Disinfect Treat For Pres	47,716	0.2	25.3
68	390230	Propylene Copolymers, Pr Fms	47,063	0.2	155.6
69	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	46,916	0.2	66.3
70	871120	Motorcycles (Including Mopeds),Cycl,Exc50Cc,Nt250C	46,090	0.2	6.8
71	290124	Buta-1, 3-Diene And Isoprene	46,008	0.2	46.2
72	845710	Machining Centers For Working Metal	45,496	0.2	48.5
73	391910	Plates, Sheet Etc Plast, S-Adh, Rolls Nov 20 Cm W	45,000	0.2	▲ 7.5
74	841391	Parts Of Pumps For Liquids	43,898	0.2	16.2
75	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	43,255	0.2	77.7
76	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	42,025	0.2	▲ 4.8
77	847130	Port Digtl Automatic Data Process Mach Not > 10 Kg	41,277	0.2	▲ 12.8
78	731812	Other Wood Screws Of Iron Or Steel, Threaded	41,245	0.2	14.4
79	721933	Fl-Rld Stnls Stl 600Mm Om W C-R Ov 1Mm Un3Mm Thk	40,434	0.2	36.7
80	390740	Polycarbonates, Pr Fms	40,252	0.2	29.4
81	940360	Wooden Furniture, Nesoi	40,000	0.2	▲ 1.1
82	760120	Unwrought Aluminum Alloys	39,917	0.2	▲ 9.7
83	560392	Nonwovens Not Of Mmf > 25 G/M2 & < 70 G/M2	39,695	0.2	0.6
84	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	39,399	0.2	12.2
85	847990	Pts Of Mach/Mechncl Appl W Indvdl Function Nesoi	39,319	0.1	15.9
86	940390	Parts Of Furniture, Nesoi	39,253	0.1	0.4
87	800110	Tin, Unwrought, Not Alloyed	37,998	0.1	▲ 3.3
88	950691	Artcl/Equip F Gen Phys Exerc, Gymn Etc Nesoi; Pts	37,543	0.1	8.3
89	852691	Radio Navigational Aid Apparatus	37,403	0.1	4.4
90	852349	Optical Media For Sound/Other Phenomena, Recorded	37,010	0.1	▲ 17.9
91	060290	Live Plants, Cuttings & Slips,Nesoi;Mushroom Spawn	36,751	0.1	0.2
92	291521	Acetic Acid	36,223	0.1	134.0
93	848190	Pts F Taps Etc F Pipe Vat Inc Press & Thermo Cntrl	35,761	0.1	19.8
94	290121	Ethylene (Ethene)	35,719	0.1	▲ 33.9
95	720837	Flt-Hot-Rol Irm,Nonaly,Coils,4.75Mm N/O 10Mm Nesoi	35,632	0.1	17.9
96	940130	Swivel Seats W Vrible Hght Adj Ex Dentist Etc	35,450	0.1	▲ 2.3
97	852852	Other Monitors Capable Of Direct Connect To Adp	34,993	0.1	5.3
98	720826	Flt-Hot-Rol Irm Nonaly,Coil,Pkld,3Mm <4.75Mm,Nesoi	34,121	0.1	21.8
99	853890	Pt F Elect Appr F Elect Circt; F Elct Contrl Nesoi	33,014	0.1	▲ 20.8
100	848620	Machines For Man. Semicondutor Devices/Elec Ic	32,863	0.1	55.2

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	2	383	0	0	2	115	0	0
2 製造業（2-01～21小計）	52	221,266	48	138,896	43	292,703	51	369,111
2-01 食品・飲料・タバコ	3	2,861	4	13,318	7	6,324	5	1,451
2-02 繊維	0	0	0	9	0	0	0	14,085
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	4	17,301	0	0	2	194	0	0
2-04 木竹、紙、パルプ製品	1	841	0	79	0	50	0	48
2-05 印刷及び記録媒体複製業	3	50	1	243	0	0	1	608
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	4	17,164	0	42,372	2	15,957	3	35,417
2-08 薬品	2	10,796	0	6,863	0	0	0	0
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	0	0	1	760
2-10 プラスチック製品	1	4,525	4	4,028	0	46	3	260
2-11 非金属、鉱物製品	1	291	0	0	0	2,534	2	41,177
2-12 基本金属	0	0	4	14,312	0	1,939	1	49
2-13 金属製品	6	18,568	7	14,599	2	7,099	5	27,319
2-14 電子部品	9	79,606	10	29,880	11	198,414	6	75,943
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	1	1,334	0	919	2	1,315	6	144,616
2-16 電力設備	2	49,210	0	6,295	1	350	3	1,307
2-17 機械設備	12	15,385	13	2,133	9	10,673	5	5,977
2-18 自動車及び部品	1	1,539	2	3,506	4	12,062	1	6,006
2-19 その他運搬手段	0	4	0	0	1	76	2	53
2-20 家具、その他製造	1	1,625	1	310	2	35,672	5	13,874
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	1	166	2	31	0	0	2	160
3 建設・電気・ガス・水道	14	11,561	12	37,873	11	34,813	15	18,619
4 卸・小売業	191	106,808	169	67,361	158	112,819	184	96,722
5 運輸・倉庫・通信	26	13,828	26	4,344	0	9,068	54	26,960
6 宿泊・飲食業	65	13,759	87	13,273	61	21,712	98	23,562
7 金融、保険	18	28,063	9	35,188	17	68,374	16	893,451
8 不動産業	30	32,381	15	35,188	5	35,953	10	78,652
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	73	25,349	88	17,968	95	50,332	96	18,113
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	432	453,397	458	346,875	418	640,642	524	1,525,189

(出所) 經濟部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2015		2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	3	123	0	0	0	0	0	0
2 製造業（2-01～21小計）	5	239,016	19	4,470,364	15	153,118	20	581,685
2-01 食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	0	0	0	0
2-02 繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	2,926	0	0	0	0
2-04 木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05 印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	0	174,368	1	347,979	1	22	1	1
2-08 薬品	0	0	0	11,388	1	1,050	1	1,093
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10 プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11 非金属、鉱物製品	1	7,940	0	0	0	0	1	47
2-12 基本金属	0	0	0	0	0	0	0	0
2-13 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-14 電子部品	0	7,275	9	4,054,061	7	141,757	6	34,231
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	1	1,888	3	1,585	2	1,326	1	827
2-16 電力設備	0	3,800	1	25	2	1,122	7	102
2-17 機械設備	1	43,471	4	49,769	1	7,657	1	544,906
2-18 自動車及び部品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-19 その他運搬手段	0	0	0	0	0	0	0	0
2-20 家具、その他製造	2	274	1	2,632	1	182	2	478
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 建設・電気・ガス・水道	4	4,758	0	364	0	0	0	0
4 卸・小売業	16	16,389	9	6,329	12	12,185	10	5,923
5 運輸・倉庫・通信	3	3,652	2	1,338	4	6,142	6	11,430
6 宿泊・飲食業	1	6,955	0	436	0	0	1	63
7 金融、保険	1	17,049	1	18,065	1	18,078	2	431
8 不動産業	2	15,026	0	6,338	0	9,992	1	18,394
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	0	825	1	1,074	4	2,524	3	1,955
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	303,795	32	4,504,219	36	202,039	43	619,881

(出所) 經濟部投資審議委員会「各年統計月報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等

1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996年2月1日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003年6月23日	在日日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
16	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010年12月10日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011年7月14日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め
22	2011年10月10日	オープンスカイを実現する航空取決めの修正
23	2012年4月11日	日台特許審査ハイウェイ覚書
24	2012年4月11日	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する覚書
25	2012年11月29日	相互承認に関する協力のための取決め
26	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化覚書
27	2013年4月10日	日台漁業取決め
28	2013年11月5日	電子商取引取決め
29	2013年11月5日	特許等優先権書類電子的交換了解覚書
30	2013年11月5日	薬事規制協力取決め
31	2013年11月5日	鉄道交流了解覚書
32	2013年11月5日	航空機捜索救難協力取決め
33	2013年11月28日	金融監督協力了解覚書
34	2014年11月20日	観光事業協力覚書
35	2014年11月20日	原子力安全規制情報交換覚書
36	2014年11月20日	特許手続微生物覚書
37	2014年11月20日	出入境管理協力覚書
38	2015年11月26日	日台民間租税取決め
39	2015年11月26日	日台競争法了解覚書
40	2015年11月26日	日台防災実務協力覚書
41	2016年11月30日	日台製品安全協力覚書
42	2016年11月30日	日台言語教育交流覚書
43	2017年11月22日	日台税関相互支援取決め
44	2017年11月22日	日台文化交流協力覚書
45	2017年12月20日	日台海難捜索救助覚書
46	2018年11月30日	AEO 相互承認取決め
47	2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）協力覚書
48	2018年11月30日	特許出願・審査情報交換取決め
49	2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力促進覚書
50	2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業協力覚書
51	2018年12月27日	海洋科学協力覚書
52	2018年12月27日	密輸密航対策協力覚書

(注1) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

(注2) 公益財団法人交流協会は、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更

(注3) 亜東関係協会は、2017年5月17日、台湾日本関係協会に名称変更

②最近の日台関係

2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施（1年間に限り相手国免許で運転可能）
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援（1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力）
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田－松山（台北）定期便就航
2011年3月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011年3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012年10月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	第17回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013年10月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014年1月	日台漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年6月	第1回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014年8月	周美青・総統夫人の訪日（故宮日本展内覧式への出席等）
2014年9月	李登輝・元総統の訪日
2015年4月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015年5月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015年7月	李登輝・元総統の訪日
2015年8月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015年11月	日台民間租税取決めの署名
2016年2月	台湾南部地震に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016年4月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016年4月	沖ノ島周辺海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016年5月6日	台湾立法院に「日台交流联谊会」設立
2016年5月20日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016年5月23日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016年6月	日台海洋協力対話予備協議
2016年7～8月	李登輝・元総統の訪日
2016年8月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016年10月31日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016年12月10日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施（2017年3月5日まで）
2017年1月1日	（財）交流協会は（財）日本台湾交流協会へ名称変更
2017年3月25日 - 26日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席
2017年5月17日	亜東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017年8月15日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表
2018年6月15日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2019年3月26日	日本台湾交流協会がGCTFワークショップを米台と初めて共催

(2) 二者間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

2017年8月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラガ共和国	中華民国政府・ニカラガ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里茲政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケープタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	經濟部	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資備忘録	台北經濟部與利雅德財経部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア個別業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティ
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インド台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北経済文化センター與駐台北印度台北協会間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	錢剛鐔	駐台北インド台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	經濟部	部長	施顏祥	經濟部計畫發展部	部長	Yusupha Alieu Kah
30	日本	亜東関係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東関係協会與財団法人交流協会有関投資自由化、促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東関係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
31	中国	海峡兩岸投資保障促進取決め	海峡兩岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡兩岸關係協会	会長	陳雲林
32	ニュージーランド	台湾・澎湖・金門・馬祖の独立関税地域とニュージーランド経済協力協定(投資章)	臺澎金馬個別關稅領域與紐西蘭經濟合作協定(投資章)	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton

(出所) 經濟部投資業務処 HP https://www.dois.moea.gov.tw/Home/relation1_1_3

(注) 台湾は、32カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国とは片務協定。

1) 自由貿易協定 (FTA)

2017年8月現在

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
1	グアテマラ	台湾-グアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Enrique Lacs
2	ニカラガ共和国	台湾-ニカラガ自由貿易協定	台湾ニ加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工發展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
3	エル・サルバドル	台湾-エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	經濟部	大臣	Yolanda Gavidia
4	ホンジュラス	台湾-エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工發展省	大臣	Elizabeth Azcona
5	ニュージーランド	台湾-ニュージーランド経済協力取決め	台紐經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
6	シンガポール	台湾-シンガポール経済パートナーシップ取決め	台星經濟夥伴協定	2013.11.7	2014.4.19	駐星代表処	代表	謝發達	駐台北商務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
7	エスワティニ王国	台湾-エスワティニ経済合作協定	台史瓦帝尼經濟合作協定	2018.6.8	2018.7.8	經濟部	部長	沈榮津	商工貿易部	大臣	Jabulani C.Mabuza

(出所) 行政院經貿談判辦公室 <https://www.ey.gov.tw/otn/C80A85317E521181>

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主簽		我方主簽 名前	對方主簽		對方主簽 名前
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
1	ドミニカ	中多相互協定協定	中多相互協定協定	1989.12.07	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席 理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協力協定 ※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」	中德投資促進合作協定	1990.4.9	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
				1990.7.9	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務處	副 処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.6.18	經濟部投資業務處	処長 代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	工業發展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.7.29	經濟部投資業務處	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書 ※No.19「台豪投資促進取決め」によって代替。	中澳投資促進與技術移転備忘録	1983.8.17	經濟部投資業務處	処長	高一心	澳大利亜商工弁事處 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	經濟部投資業務處	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨メキシコ投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	經濟部投資業務處	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務處	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	經濟部投資業務處	処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jakseviciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.2.24	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務處	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	經濟部投資業務處	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務處	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貴中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.8.05	台北駐スペイン代表處	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事處	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪經濟文化辦事處	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事處	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民国經濟部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資促進協定	中華民国經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	經濟部	政務次長	林聖忠	工商部	部長 (大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘録	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表處	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	フィリピン	中華民国・フィリピン貿易及び投資促進了解覚書	中菲促進貿易暨投資瞭解備忘録	2014.10.24	駐フィリピン台北經濟文化弁事處	代表	林松煥	駐台北マニラ經濟文化弁事處	代表	Antonio Basilio
23	トルコ	駐アンカラ台北經濟文化代表團・駐台北トルコ貿易弁事處の相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉台北經濟文化代表團與駐台北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘録	2016.3.15	駐アンカラ台北經濟文化代表團 (駐トルコ代表處)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事處	代表	Ismet Erikan

(出所) 經濟部投資業務處 HP https://www.dois.moea.gov.tw/Home/relation1_3_2

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表処		駐台北インドネシア經濟貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		駐オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事処		駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事処		駐台北ベトナム經濟文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3に議定書	2012.12.19				
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與塞内加爾共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 丁干城	イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 R.GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6に追加合意	2010.6.3	中華民国政府代表駐パラグアイ共和國特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務大臣	Ruben Ramirez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・駐台北貿易辦事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表処與匈牙利駐臺北貿易辦事処避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處代表	高碩泰	ハンガリー台北經濟文化弁事処	Adam Tertak
フランス	駐フランス台北代表処・フランス在台協会所得税二重課税回避・脱税防止取決めとその付属文書・台湾賦税署とフランス国家財政司の所得税二重課税回避・脱税防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅機制之協定」及其附件「臺灣賦稅署與法國國家財政司實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處代表	呂慶龍	フランス在台協会代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北經濟文化センター・台北インド台北協会所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重課税及杜逃税協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ニューデリー台北經濟文化センター代表	翁文棋	台北インド台北協会	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民国財政部とスロバキア共和国財政部所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民国財政部與新洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.8.10	2011.9.24	中華民国代表賦稅署長		スロバキア共和国代表稅務関稅総局長	
スイス	駐スイス台北經濟文化代表団・スイス商務弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8(署名)、 2011.7.14(改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表団代表	王世榕	スイス商務弁事処	Jost Feer

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ドイツ在台協会所得税二重課税回避取決め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ドイツ代表處代表	魏武煉	ドイツ在台協会代表	Michael Zickerick
キリバス	中華民国とキリバス共和国政府所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	張盛和	キリバス財政及経済開発部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台湾台北財政部とルクセンブルク税務当局所得税及び資本税二重課税回避・脱税防止取決め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	財政部賦稅署長	許虞哲	ルクセンブルク税務当局長	Guy Heintz
オーストリア	駐オーストリア台北経済文化代表処・オーストリア台北弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐奧地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐奧地利代表處代表	陳連軍	オーストリア台北弁事処とオーストリア商工会議所(WKO)	
イタリア	駐イタリア台北代表処・イタリア経済貿易文化推進弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.6.1、2015.12.31	2015.12.31	駐イタリア台北代表処		イタリア経済貿易文化推進弁事処	
日本	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亞東關係協會	李嘉進	公益財團法人交流協會	大橋光夫
カナダ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐カナダ台北経済文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.1.13 / 2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北経済文化代表処	吳榮泉	カナダ駐台北貿易弁事処	Mario Ste-Marie
ポーランド	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐ポーランド台北経済文化代表処	陳銘政	駐台北ワルシャワ貿易弁事処	Maciej GACA

(出所) 財政部 HP <https://www.mof.gov.tw/Detail/Index?nodeid=191&pid=63930>

④基準認証に関する二者間協力状況

1. 台湾と署名された相互認証取決め等

- (1) 台湾－米国電磁両立性に関する相互承認取決め
- (2) 台湾－カナダ米電磁両立性に関する相互認証取決め
- (3) 台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
- (4) 台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
- (5) 台湾－ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
- (6) 台湾－シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
- (7) 台湾－米国優良実験室操作計画相互承認確認書
- (8) 台湾－日本電気製品分野における相互承認取決め
- (9) 台湾－ニュージーランド認定協力に関する取決め

2. 他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局		MASM	一般協力
6	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
7	米国	米国消費者製品安全委員会		CPSC	消費者製品安全情報の交換等
8	オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	ON	一般協力
9	フィリピン	フィリピン貿易工業部産品標準局		BPS	一般協力
10	中国	海峡兩岸基準計量検験認証協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
11	ニュージーランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定			消費商品安全情報交換協力
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力
14	イスラエル	台イスラエル標準化・適合性評価及び度量衡協定			一般協力
15	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria		一般協力
製品検査／基準					
1	日本	財電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
2	日本	財製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
3	日本	財日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク、一般協力
4	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
5	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
6	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
9	米国	米国材料試験学会		ASTM	基準交換・基準制定活動協力
管理システム認証					
1	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9001 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
2	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9001 品質保証、認証
3	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9001 品質保証、認証
4	ベルギー	ベルギー AVI 實驗室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9001 共同登録
5	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9001 品質保証、認証
6	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9001 品質保証、認証
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9001 共同登録、ISO14001 環境管理認証
8	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9001 共同登録
9	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9001 共同登録
10	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9001 共同登録
11	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9001 共同登録
12	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9001 品質保証、認証
13	シンガポール	TUV SUD PSB 認証有限公司		PSB	ISO 9001 共同登録

(出所) 經濟部標準檢驗局 <http://www.bsmi.gov.tw/wSite/tp?ctNode=4098&CtUnit=56&BaseDSD=7&mp=1>

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者			
1	カナダ	台湾－カナダ特許審査ハイウェイに関する提携覚書	臺加專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN CANADA AND THE CANADIAN TRADE OFFICE IN TAIPEI	2018.1.31	台北駐カナダ経済文化代表処	代表 龔中誠	カナダ台北貿易弁事処	代表	Mario Ste-Marie		
2	イギリス	台湾－イギリスとの間の特許手続き上の微生物の寄託の分野における相互承認に関する覚書	臺英專利程序上生物材料寄存相互合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE UNITED KINGDOM INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (UKIPO) FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF BIOLOGICAL MATERIAL FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2017.12.1	智慧財産局	局長 洪淑敏	イギリス知的財産庁	長官	Tim Moss		

次ページに続く

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名		署名者	
3	ポーランド	台湾ポーランド特許審判局との関係に関する覚書	中華民国智慧財產局專利局高速路合備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE PATENT OFFICE OF THEREPUBLIC OF POLAND (UPRP)	2017.8.1	智慧財産局	局長 洪淑敏	ポーランド特許庁	長官	Alicja Adamczak	
4	スペイン	台湾スペイン特許審判局との関係に関する覚書	台湾智慧財産局與西班牙專利商標局高速路合備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2016.4.14	智慧財産局	局長 王美花	スペイン特許商標局	局長	Patricia Garcia-Escudero	
5	韓国	台湾韓国特許審判局との関係に関する覚書	臺灣智慧財産局與韓國專利商標局高速路合備忘録	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents	2015.6.15	台北駐韓国代表部	代表 石定	韓國駐台北代表部	大使	趙百相	
6	韓国	台湾韓国特許審判局との関係に関する覚書	臺灣專利商標局高速路合備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015.6.15	台北駐韓国代表部	代表 石定	韓國駐台北代表部	大使	趙百相	
7	イギリス	駐台北イギリス文化センターとの関係に関する覚書	駐英文化貿易辦事處與台灣智慧財產局合作備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE ,TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013.9.17	駐英台北辦事處	代表 沈呂巡	イギリス貿易文化弁事処	代表	Chris Wood	
8	スペイン	台湾スペイン特許審判局との関係に関する覚書	台湾智慧財産局與西班牙專利商標局間機關係合作瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING REGARDING INSTITUTIONAL COOPERATION BETWEEN TAIWAN INTELLECTUAL AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2011.9.23	智慧財産局	局長 王美花	スペイン特許商標局	局長	Alberto Casado Cervino	
9	イタリア	台湾イタリア特許審判局との関係に関する覚書	臺灣經濟部智慧財産局與義大利經濟部專利商標局間促進智慧財產權宣傳與執行瞭解備忘録	Memorandum of Understanding Between The Taiwan Intellectual Property Office Under The Ministry of Economic Affairs and The Italian Directorate General for Combating Counterfeiting Patent and Trademark Office Under The Ministry of Economic on The Common Purpose of Promoting The Awareness and Enforcement of Intellectual Property Rights	2010.11.4	智慧財産局	局長 王美花	イタリア特許商標局	局長	Avvo. Loredana Gulino	
10	チェコ	台湾チェコ工業財産局との協力瞭解覚書	臺灣智慧財産局與捷克工業財産局間合作瞭解備忘録	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation Between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of The Czech Republic	2010.9.13	智慧財産局	局長 王美花	チェコ工業財産局	局長	Josef Kratochvil	
11	オーストラリア	台湾オーストラリア工業財産局との協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞工業財産局雙邊合作備忘録	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2008.10.9	智慧財産局	局長 王美花	駐華	代表	柯末名	
12	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事處との協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作瞭解備忘録	Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office,Taipei (ACIO)	2007.11.16	台北駐フィリピン経済文化辦事室	代表 吳新興	マニラ経済文化辦事處	代表	ANTONIO I. BASILIO	

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者		
13	オーストラリア	台湾經濟部智慧財產局・オーストラリア工業力覚書	臺灣經濟部智慧財產局・オーストラリア工業力覚書	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財産局	局長 蔡練生	駐華代表	Frances Adamson		
14	フランス	台湾經濟部智慧財産局・工業力覚書	臺灣經濟部智慧財産局・工業力覚書	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財産局	局長 蔡練生	工業財産局 局長	Daniel Hangard		
15	ニカラグア	中華民国・ニカラグアの知的財産保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.3.13	經濟部	部長 林義夫	經濟部 大臣	Patricia Ramirez		
16	グアテマラ	中華民国・グアテマラとの知的財産保護に関する二国間協定	中華民國與瓜地馬拉共和國發展及保護智慧財產權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	經濟部	部長 林義夫	工商發展省 大臣	Mario Arana Sevil		
17	コスタリカ	中華民国・コスタリカとの知的財産保護に関する二国間協定	中華民國與哥斯大黎加共和國發展及保護智慧財產權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	經濟部	部長 林義夫	對外貿易省 大臣	Roberto Tovar		
18	チリ	台北經濟部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘録	Memorándum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部 次官	Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項目に関する相互協力	
19	ドイツ	台北經濟部智慧財産局・特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局・特許商標局との覚書	Memorandum Über gegenseitiges Einverständnis Über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München	2001.11.16	智慧財産局	局長 陳明邦	特許商標局 局長	Jurgen Schade	医薬及農産品の特許期間延長	
20	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先権相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001.11.12	智慧財産局	局長 陳明邦	工業財産局 局長	Rob Berge	特許優先権	
21	エルサルバドル	中華民国・エルサルバドルとの知的財産保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國發展及保護智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001.8.24	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部 次官	Eduardo Ayala Gnmaldi	商標、特許	
22	パラグアイ	中華民国・パラグアイとの知的財産保護に関する二国間協定	中華民國與巴拉圭共和國發展及保護智慧財產權協定	Acuerdo sobre Proteccion mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay	2000.11.22	經濟部	次長 林信義	工商省 大臣	Euclides Roberto Acevedo	商標、特許	
23	オーストリア	オーストリアの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先権	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000.6.3	智慧財産局	局長 陳明邦			特許、商標	
24	イギリス	駐英台北文化知互決め	駐英台北文化知互決め	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000.3.20	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処 代表	David Coaly	特許	

	国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
25	スペイン	台北智慧財產局(スリベカ)国内市場調整の保護覚書	台北智慧財產局(スリベカ)国内市場調整の保護覚書	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999.12.31	智慧財産局	局長 陳明邦	国内市場調整局	Jean-Claude Combaldieu	商用専権保障情報交換
26	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化辦事処の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦事處與紐西蘭工業財產權法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998.10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化辦事處	代表 林鐘	ニュージーランド商工辦事處	代表 Nick Bridge	特許、商標優先権
27	ドイツ	経済部と相互交換する	經濟部與歐盟就商標優先權互惠實施交換	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998.7.23	經濟部	部長 王志剛	E U	代表 Leon Brittan	商標優先権
28	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北經濟文化辦事處の取決め	紐西蘭商工辦事處與紐西蘭工業財產權法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998.6.15	駐ニュージーランド台北經濟文化辦事處	代表 林鐘	ニュージーランド商工辦事處	代表 Nick Bridge	著作権
29	リヒテンシュタイン	中央標準局との相互交換	中央標準局與瑞列支丹大公國認許專利權交換	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998.3.23	中央標準局	局長 陳明邦	スイス連邦知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許及び新型特許優先権
30	フランス	中央標準局との相互交換	中央標準局與巴黎國家工業財產局相互授受專利權交換	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996.7.01	中央標準局	局長 陳佐鎮	パリ國家工業財產局	局長 Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
31	アメリカ	駐米台北經濟文化辦事處の取決め	駐美國台北經濟文化辦事處與美國商會專利優先權交換	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996.4.10	駐米台北經濟文化代表處	代表 魯肇忠	米國在台協會台北辦事處	理事 主席 James C. Wood, Jr.	商標及び特許優先権
32	日本	中央標準局及び日本特許庁(亜東関係協会)との相互交換	中央標準局與日本特許廳經由亞東關係協會與財團法人交流協會交換知照專利權	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996.2.01	亜東關係協会	会長 馬紀壯			特許優先権
33	スイス	中央標準局及びベルン特許局との相互交換	中央標準局與伯恩智慧財產局相互承認專利權交換	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995.12.11	中央標準局	局長 陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許優先権
34	ドイツ	中央標準局及びドイツ特許局との相互交換	中央標準局與德國相互公告新型專利優先権	Announcement:the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995.7.06	中央標準局	局長 陳佐鎮			新型特許優先権

国名	名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
35	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995.6.01	中央標準局 局長 陳佐鎮			発明特許優先権
36	オーストラリア	中央標準局及びオーストラリア商工弁事処との間た工業財産権保護に関する覚書	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財産權之備忘録	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993.8.17	中央標準局 局長 楊崇森	オーストラリア商工弁事処	代表 Colin Heseltine	特許、商標
37	米国	北米事務調整委員会及び米台協会の著作権保護協定	北米事務協調會與美國作台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993.7.16	北米事務協調委員会	代表	米台協会 代表	著作権

(注) 堯=オーストラリア、白=ベルギー、丁=デンマーク、芬=フィンランド、仏=フランス、独=ドイツ、希=ギリシャ、愛=アイルランド、伊=イタリア、蘭=オランダ、葡=ポルトガル、西=スペイン、典=スウェーデン、英=イギリス、ルクセンブルグ
(出所) 經濟部智慧財産局 HP <https://www.tipo.gov.tw/lp.asp?CtNode=6862&CtUnit=3274&BaseDSD=7&mp=1&nowPage=1&pageSize=10>

⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	台加 (CRC) 科技協力覚書	臺加 (CRC) 科技合作瞭解備忘録	カナダ通信研究センター	Communication Research Center, CRC
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘録	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘録	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	科技部及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英 (BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英 (BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘録	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部－仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫 (自由型 BLANK)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画 (TecSan Program)	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche médicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA), 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD	

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨励協定	杜聡明－宏博聯合研究奨励協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨励金	徳籍青年研究人員在台湾研究奨励金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對奨励方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台－チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw, PAS
	科技部－ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
	科技部－ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Reserch and Develop
ハンガリー等4カ国	科技部－中欧 IVF 基金会共同研究計画申請通知	本部與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奧科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部－SBRAS 科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RFH) 二国間学術協力協定	台俄 NSC-RFH 雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
ウクライナ	科技部－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	科技部－高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	科技部－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部－スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画 台日(JST)協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日(JST)協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財)日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘録	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	科技部－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science, Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科學合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New. Zealand

(出所) 科技部科教發展及び国際合作司 HP https://www.most.gov.tw/sci/ch/list?menu_id=c1b07948-bf2d-4e15-a2f5-7ca126355570&view_mode=listView

(3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
- 3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4月 台湾駐在米軍、撤退完了
- 4月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 4月 米在台協会(AIT)業務開始

- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
9月 ブッシュ米大統領（第41代）、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
米、空母2隻を派遣
12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領（第43代）、台湾への武器売却に同意
5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明（同年12月ライス国務長官も再度反対表明）
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
10月 米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定。
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初。
- 2010年 1月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
1月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り。
6月 ECFA締結につき米国務省は、「两岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
11月 ビル・クリントン米元大統領が訪台。
- 2011年 7月 米議会が台湾のICAO（国際民間航空機関）へのオブザーバ参加を支持する決議案を可決。
9月 米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定。
12月 シャー米国際開発庁長官訪台
- 2012年 1月 馬英九総統再選
7月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決。
10月 米国が台湾をVWP（査証免除）対象とすることを発表。
- 2013年 2月 米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
3月 米台貿易投資枠組協定（TIFA）交渉が約6年ぶりに再開。
7月 米議会が台湾の国際民間航空機関（ICAO）への参加を支持する法案を可決（6月）し、オバマ大統領も法案に署名。
8月 馬総統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット。
- 2014年 1月 馬総統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット。
4月 マッカーシー米環境保護庁長官の訪台（14年ぶりの米閣僚の訪台）
6月 馬総統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット（～7月）。
8月 マケオン米下院軍事委員会委員長訪台（14年ぶりの下院軍事委員長の訪台）
11月 蕭万長・前副総統が北京APEC首脳会議にリーダー代表として出席。
- 2015年 6月 台湾外交部とAITがGCTF(Global Cooperation Training Framework)の覚書に署名
7月 馬総統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問。
- 2016年 6-7月 蔡英文・総統の外遊時に往路マイアミ、復路LAでトランジット。
12月 蔡英文・総統はトランプ・米次期大統領と国際電話で通話。

- 2017年 1月 蔡英文・総統は外遊時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット。
- 1月 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加。
- 9月 李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、プルーイト・米国環境保護庁長官と会見
- 10月 蔡英文・総統が大洋州3カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット。
- 2018年 3月 トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し。
- 4月 米商務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与。
- 6月 AIT 新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加。
- 8月 蔡英文・総統が中米2カ国歴訪時に往路LA、復路ヒューストンでトランジット。
- 9月 陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、アザー米国保健福祉長官と会見
- 12月 トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名
- 2019年 1月 米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始。
- 5月 李大維・国家安全会議秘書長が訪米しポルトン安全保障担当大統領補佐官と会談
- 5月 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国家務委員会に名称変更
- 7月 蔡英文・総統がカリブ諸国歴訪時に往路NY、復路デンバーで、それぞれ2泊。
- 7-8月 トランプ政権が戦車108両、F-16V66機等の台湾への売却を相次いで決定。

(4) 兩岸交流

- 1945年 10月 台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾
 接收の責任者に
- 1947年 2月 台湾で「228事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職
- 12月 大陸で中華民国憲法が発効
- 1948年 5月 国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
- 1949年 5月 台湾、戒嚴令施行
- 10月 中華人民共和国成立
- 12月 中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り
- 1952年 4月 日華平和条約署名
- 1958年 人民解放軍による金門島砲撃（8月に最も激化）
- 1971年 10月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表
 を追放することを決議
- 1972年 9月 日中国交正常化
- 日台断交
- 1975年 4月 蒋介石総統、死去
- 1978年 5月 蔣経国・行政院長、総統に就任
- 1979年 1月 米台断交
- 中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 4月 米、「台湾関係法」発効
- 12月 高雄で美麗島事件発生
- 1982年 7月 蔣経国総統、「三不政策（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を提起
- 1986年 民進党結党
- 1987年 7月 台湾、戒嚴令解除
- 11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988年 1月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 1988年 10月 中国、國務院台湾事務弁公室（国台弁）設立
- 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 3月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 5月 台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
- 12月 中国、海峡兩岸關係協會（海協会）設立
- 1992年 3月 海基会、海協会の両会による初の事務会合を北京で実施
- 7月 台湾、兩岸間の經濟・文化・人的往来等を定めた「台湾地區與大陸地區人民關係條例」（通称：兩岸人
 民關係條例）を公布
- 10月 両会、香港事務会合を実施
- 11月 両会、事務ルートで後の「92年コンセンサス」を確認
- 1993年 4月 両会、初のトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
- 1995年 1月 江沢民・中国国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
- 4月 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
- 6月 李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
- 7-11月 人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
- 1996年 3月 人民解放軍、8日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣
 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998年 4月 両会、事務対話再開
- 6月 クリントン米大統領、「3つのノー」（一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない）
- 10月 北京で2回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
- 1999年 7月 李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断

- 2000年 2月 中国国台弁、「台湾白書」発表（台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」を追加）
3月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
5月 陳水扁総統、就任式で「5つのノー」発表（在任中の独立宣言・国名変更等をせず）
- 2001年 1月 台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
3月 銭其シン・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
12月 中国、WTO加盟
- 2002年 1月 台湾、WTO加盟
1月 銭其シン・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
8月 陳総統、「一辺一国」発言（大陸と台湾は、別々の国であるとの主張）
- 2003年 SARS流行
1月 台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
11月 台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004年 3月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の50%を超えず不成立
10月 陳総統、「92年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ
- 2005年 1月 春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ
3月 中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
4月 訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と60年ぶりの国共首脳会談
5月 訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
9月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006年 1月 陳総統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表
2月 台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止
4月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易フォーラム（第1回国共論壇）」を開催
7月 兩岸直行チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
10月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム（第2回国共論壇）」を開催
12月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007年 4月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易文化フォーラム（第3回国共論壇）」を開催
10月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
- 2008年 3月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず
4月 蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談
5月 馬英九政権発足、行政院大陸委員会主任委員に賴幸媛・前立法委員（台湾團結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席
5月 呉伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問
6月 国台弁主任に王毅・元駐日大使、海協会会長に陳雲林・前国台弁主任
6月 9年ぶりに両会（海基会、海協会）トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談（第1回江陳会談）し、兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名
7月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
8月 北京オリンピック開会式に、呉伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席
9月 馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言
11月 陳雲林・海協会会長、台湾を初訪問し、兩岸窓口トップ会談（第2回江陳会談）を初めて台湾（台北）で開催。「海峡兩岸空運取決め」、「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」に署名。兩岸三通が実現
陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び呉伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見
民進党は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施
11月 連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとしてAPEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談
12月 国共両党、上海で「第4回経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
12月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に6項目の呼びかけ（胡六点）
- 2009年 2月 台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談
3月 北京の故宮院長、初訪台
4月 第3回江陳会談を南京で開催。「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現
5月 福建省廈門で「第1回海峡フォーラム」開催
5月 WHO総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で37年ぶりに参加
5月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言
6月 呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成80周年記念式典」に参加
6月 大陸資本の台湾直接投資が一部解禁
7月 国共両党、中国湖南省長沙で「第5回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」開催。台湾から教育部次長等、また民進党の元立法委員らも参加

- 2009年 8月 グライ・ラマ 14 世、民進党自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問
 10月 中国建国 60 年
 11月 連戦・元副総統、APEC（シンガポール）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
 12月 第 4 回江陳会談を台中で開催。「海峡兩岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船舶員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
- 2010年 5月 兩岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設
 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席
 6月 第 5 回江陳会談を重慶で開催。「海峡兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と 5 つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に署名
 7月 国共両党、中国広州で「第 6 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
 9月 蔡武・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は 12 年ぶり 3 人目
 11月 連戦・元副総統、APEC（横浜）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
 12月 第 6 回江陳会談を台北で開催。「兩岸医薬衛生協力取決め」に署名
- 2011年 1月 ECFA 事後協議に関する「兩岸経済協力委員会」発足
 2月 「兩岸経済協力委員会」第 1 回会合を台北で開催
 5月 国共両党、中国成都で「第 7 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
 6月 「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催
 6月 中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始
 7月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
 10月 馬総統、2 期目の選挙公約発表で「将来的な『兩岸平和取決め』の可能性」に言及
 10月 第 7 回江陳会談を台北で開催。「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表
 11月 「兩岸経済協力委員会」第 2 回会合を杭州で開催
 11月 連戦・元副総統、APEC（ハワイ）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
- 2012年 1月 馬英九総統再選
 3月 呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区（兩岸は一つの国、二つの地域）」に言及
 4月 呉敦義・次期副総統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
 4月 「兩岸経済協力委員会」第 3 回会合を新北市で開催
 5月 馬英九政権二期目発足
 7月 国共両党、ハルビンで「第 8 回兩岸経済貿易フォーラム（国共論壇）」を開催
 8月 第 8 回江陳会談を台北で開催。「海峡兩岸投資保障促進取決め」、「海峡兩岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表
 9月 連戦・元副総統、APEC（ウラジオストク）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
 9月 海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
 10月 行政院大陸委员会主任委員に王郁琦・前国家安全会議諮問委員
 10月 謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・國務委員と会見（民進党の訪中者として過去最高ランク）
 11月 「92 年コンセンサス」20 周年
 11月 中国共産党、第 18 回全国代表大会。党総書記に習近平
 12月 「兩岸経済協力委員会」第 4 回会合を広州で開催
- 2013年 2月 連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
 3月 中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
 4月 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
 4月 中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長
 6月 呉伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1 つの中国の架構（一中架構）」を発言
 6月 兩岸窓口トップ会談（第 1 回林陳会）を上海で開催。「兩岸サービス貿易取決め」署名
 6月 民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学院台湾研究所と学術会合開催
 7月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
 8月 陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
 10月 蕭萬長・前副総統、APEC（パリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談
 王郁琦・大陸委员会主任委員、APEC に初同行し、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と初対面。
 中台の兩岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
 10月 上海で「第 1 回兩岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
 10月 国共両党、中国南寧で「第 9 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
 11月 陳徳銘・海峡兩岸関係協会会長、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
 12月 「兩岸経済協力委員会」第 5 回会合を台北で開催
- 2014年 1月 林全・蔡英文（当時民進党前主席）事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
 2月 王郁琦・大陸委员会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の兩岸担当相会談（第 1 回王張会談）を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
 2月 兩岸協議（第 2 回林陳会）を台北で開催。兩岸地震観測協力、兩岸気象観測協力取決めに署名
 3月-4月 兩岸サービス貿易取決め強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占拠（ひまわり学生運動）。馬政権は、同取決めを当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた兩岸取決め監督条例の制定に同意
 4月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国务院総理と会談

- 2014年 5月 宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「兩岸の平和的發展は不変」と強調
- 6月 民進党の頼清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の2300万人が決定」と発言
- 6月 張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第2回王張会談）。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長（国民党）等のほか、陳菊・高雄市長（民進党）等と会見し、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にペンキをかけ抗議
- 8月 「兩岸經濟協力委員会」第6回会合を北京で開催
- 8月 張顕耀・大陸委員会特任副主任委員（副大臣級）が突如辞任（事実上の更迭）。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
- 8月 中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017年から香港人民による選挙を実施する決定を発表
- 9月 習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言
- 9月 総統府、「一国二制度は受け入れられない」と表明
- 9月 香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生（雨傘革命、セントラル占拠運動）
- 9月 馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
- 10月 馬英九総統、国慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ中国国台弁、国慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
- 11月 蕭萬長・前副総統、APEC（北京）に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
- 11月 台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗
- 12月 兩岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海協会会長、龔清概・国台弁副主任等が出席
- 2015年 1月 中国側、台湾海峡を縦断する新航路（M503）及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ3本の新航路の設定を発表。台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
- 1月 「兩岸經濟協力委員会」第7回会合を台北で開催
- 2月 7-9日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第3回王張会談）が予定されていたが、2日前に突如延期発表。台湾側は、M503等の新航路問題が原因であると表明（M503はその後航路をずらし3/29から運用）
- 2月 夏立言・前国防部副部長が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年8月に更迭した張顕耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
- 3月 習近平・中国国家主席、政治協商会議台湾分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、「『92年コンセンサス』の基礎がなくなれば『地動山揺』」と発言
- 3月 1月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
- 3月 蕭萬長・前副総統、ポアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾のAIB参加意欲を表明（台湾、3月31日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず）
- 4月 民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行
- 4月 蔡英文・民進党主席、「民進党の兩岸関係処理の基本原則は『現状の維持』」と発表
- 4月 カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
- 5月 朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第10回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席
- 5月 朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、「『92年コンセンサス』とは、兩岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及]
- 5月 張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談（第3回兩岸担当相会談、第1回夏張会談）
- 6月 5/29～6/9 訪米した蔡英文・民進党主席はCSISで講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②兩岸二十数年来の交流と成果を基礎とする、等の兩岸政策を発表。5日、米國務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
- 7月 中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず
中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
- 8月 柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92年コンセンサスを理解し尊重」、「兩岸は一つの家族」等と発言
- 8月 兩岸協議を大陸福州市で開催。兩岸二重課税防止・税務協力強化取決め、兩岸民航運航安全・耐空協力取決め署名
- 9月 連戦・元国民党主席、「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
- 9月 大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子からICチップ入りカードに全面切替
- 10月 馬英九総統、国慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗戦史にかかる兩岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互惠、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
- 10月 夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談（第4回兩岸担当相会談、第2回夏張会談）

- 2015年 11月 シンガポールにて、兩岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）実施。同件は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「兩岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン シンガポール首相と私的に懇談した。習近平は「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明
- 12月 民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992年の两会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明
- 12月 「海峡兩岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効
大陸委員会－国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話
- 2016年 1月 台湾人アイドル・周子瑜が「中華民國旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」
- 1月 民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得
- 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通話
- 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話
- 2月 中国の王毅・外相、米 CSIS で「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受け入れるよう希望」と発言
- 3月 習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば兩岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言
- 3月 中国、2013年に台湾と断交したガンビアと国交回復
- 3月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国務院総理と会談
- 3月 国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電
- 4月 ケニアで強制退去処分を受けた台湾人被疑者グループが中国に移送される
夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同件に関し四度目のホットライン通話
- 4月 マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 5月 WHO 事務局、台湾に対し、「国連総会決議第 2758 号等の『一つの中国原則』に沿い」23日開幕のWHA へのオブザーバー参加を招待
- 5月 民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既存の政治的基礎の上に兩岸関係を継続、③中華民國憲法、兩岸人民關係条例等に依拠し兩岸事務を処理、などを発表
中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92年コンセンサス」なくば兩岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆
蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席
- 6月 馬英九前総統、講演のため15日の日帰り香港訪問を総統府に申請
- 6月 蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントをFBで発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明
- 6月 総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下
- 6月 カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 6月 国台弁、兩岸の連絡メカニズムは中断している旨発表
- 7月 高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。
大陸側からは受け取りに関するコメントなし
- 7月 南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、（台湾に対する）法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表
- 7月 中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客24名全員死亡
大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20日に関係者が來台
- 7月 蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「（92年コンセンサスに関し）北京の設定期限を受け入れることはできない」と発言
- 8月 邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。
- 8月 ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 8月 中華郵政総局、兩岸海運の速達業務の一時停止を発表
- 8月 郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問
- 8月 福建省龍岩市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客1名が死亡、3名が重傷
- 8月 第4回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席
- 8月 蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「兩岸の良好な相互往来と協力」について明記
- 8月 第5回兩岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催
- 8月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席
- 8月 香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず
- 8月 呉伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見
- 8月 「2016年海峡兩岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、兩岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言
- 9月 総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表
- 9月 山東省・台湾經濟貿易交流会「兩岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催
- 9月 習近平総書記とオバマ米大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明

- 2016年 9月 国民党全国代表大会開催。「92年コンセンサス」の深化及び兩岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
- 9月 第13回兩岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
- 9月 アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 9月 馮明珠・前故宮博物院院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
- 9月 海峡交流基金が董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金董事長、副董事長兼秘書長として選出
- 9月 訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行者が総統府前にてデモ活動を実施
- 9月 国民党及び無党籍の県市長8名が訪中。俞正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見
- 9月 2016年浙江・台湾ウィークが開幕
- 9月 カンボジアで拘束された台湾人被疑者13名が中国に移送される
- 9月 国際民間航空組織（ICAO）総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陸は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進黨当局は反省すべきと表明
- 9月 民進黨創設30周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発
- 10月 蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力に屈せず、対抗という旧い道に戻ることもない」と示した。
- 10月 総統府にて国慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及
- 10月 第14回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催
- 10月 第8回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕
- 10月 第11回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催
- 10月 原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議
- 11月 洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見（洪習会）。洪主席は、「和平協議」の締結による兩岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及
- 11月 兩岸平和発展フォーラム（国共論壇）が北京にて開催
- 11月 第9回海峡兩岸文化産業博覧取引会が廈門にて開催
- 11月 国際刑事警察機構（ICPO）に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される
- 11月 上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市長が代表団を率いて訪中
- 11月 湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開幕
- 11月 宋楚瑜・親民党主席が総統特使としてAPECに出席。習近平主席と言葉を交わす。
- 11月 第8回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前総統の肩書きに関し、「台湾前総統」との肩書きが主催者側に削除される
- 11月 外交部「中国大陸による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを再開
- 11月 第3回兩岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催
- 12月 蔡英文総統と米大統領選当選人ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難
- 12月 サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5日後の26日、同国は中華人民共和国と国交を樹立
- 12月 陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。俞正声・全国政協主席と会見
- 12月 張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定
- 12月 国民党及び無党籍の8県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問
- 12月 移民署が統計を発表。2016年5月20日から12月27日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比36.2%減少
- 12月 蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
- 2017年 1月 ベトナムにて拘束された台湾人被疑者4人が中国へ移送
- 1月 香港政党「香港衆志」秘書長の黄之鋒及び羅冠聡が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台
- 1月 駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される
- 1月 2017年中国全国対台湾工作会議が北京で開催
- 2月 2017年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席
- 2月 中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣
- 2月 中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催
- 2月 中国全国台湾研究会第7回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される
- 3月 第4回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催
- 3月 中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出
- 3月 調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕
- 3月 元民進黨職員李明哲がマカオから中国側に入国したところで当局に拘束される
- 3月 2017年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・國務院常務副総理と会談
- 4月 李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議
- 4月 中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19日、ツアー団と共に中国へ帰国

- 2017年 5月 蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、兩岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾代表招請が見送られる
- 6月 パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立
- 6月 第9回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席
- 6月 大陸委員会が「香港返還20周年情報分析報告」を発表
- 7月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中
- 7月 柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見
- 7月 中国人権活動家・劉曉波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
- 7月 第13回兩岸平和研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
- 8月 インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者2名を中国に引き渡し
- 8月 2017台北ユニバーシアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黄文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
- 8月 贛台経済貿易文化交流会が江西省にて開催
- 9月 第20回京台科技論壇が北京にて開催
- 9月 中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
- 9月 桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
- 10月 習近平・中国共産党総書記の再任に対し、呉敦義・国民党主席らが祝電を发出
- 10月 「兩岸交流30年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
- 10月 カンボジアにて拘束された台湾人被疑者19名が中国に移送される
- 11月 中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政權転覆罪」により5年の懲役刑との判決を受ける
- 12月 スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
- 2018年 1月 中国、台湾海峡中間線付近のM503北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発
- 2月 台湾東部の花蓮にてM6.0の地震発生。中国人観光客9名が犠牲に
- 2月 中国が「兩岸經濟文化交流協力促進に関する若干の措置」（対台湾31項目の措置）を発表
- 3月 米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
- 3月 陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任
- 劉結一氏が国務院台湾事務弁公室主任に就任
- 3月 朱立倫・新北市長が中国を訪問
- 3月 賴清徳・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難
- 4月 フィリピンにて拘束された台湾人被疑者78名が中国に移送される
- 4月 ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
- 4月 中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
- ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾招請が見送られる
- 5月 ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 6月 第10回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
- 7月 大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
- 7月 連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
- 7月 東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019年8月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
- 8月 中国福建省側より金門島への通水が開始
- 8月 エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 9月 中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始
- 9月 蘇啓誠・台北駐大阪經濟文化弁事処処長が自殺。台風21号の対応を巡る中国側のフェイクニュースが原因とされる
- 9月 教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決
- 9月 法王庁（バチカン）と中国政府が司教任命を巡る暫定合意に達し、中国任命の司教7名を承認
- 9月 米トランプ政権は台湾にF16などの交換・修理用部品を売却すると議会に通知
- 10月 蔡英文・総統が双十節の式典で中国に対し「屈服も譲歩もしない」と述べる
- 10月 バチカン訪問中の陳建仁・副総統が法王の台湾訪問を要請
- 10月 台湾独立派が台北と高雄でデモを実施。「現状維持」を掲げる蔡英文政権に圧力
- 10月 米海軍の軍艦2隻が22日、中国と台湾を隔てる台湾海峡を航行
- 台湾の映画賞「金馬奨」の授賞式で中国の俳優が「中国台湾」と発言し波紋を呼ぶ
- 11月 台湾の統一地方選で民進党が大敗。中国国務院台湾事務弁公室は翌25日に「台湾の民意反映」と声明
- 11月 米太平洋艦隊のイージス駆逐艦と補給艦の2隻が台湾海峡を通過
- 12月 中国の習近平・国家主席が2017年に台湾と断交したパナマを訪問
- 12月 中国軍の爆撃機・戦闘機が台湾周辺での活動を再開
- 2019年 1月 中国の習近平・国家主席が「台湾同胞に告げる書」40周年記念式典で5項目の台湾政策を提示し、「一国二制度」方式による兩岸統一を呼びかける
- 1月 中国人民解放軍の何雷・中将が、武力により中国が台湾を併合した場合、台湾の独立支持派は「戦争犯罪人」と見なされると警告
- 1月 米軍の軍艦2隻と中国軍の複数の軍機が台湾海峡と航行
- 1月 欧州議会の親台派議員ら約20人が兩岸の現状維持を呼びかけ、台湾の国際機関への参加を支持する声明を発表
- 2月 中国人民解放軍が台湾の武力統一を連想させる宣伝動画を公開

- 2019年 2月 呉敦義・国民党主席が2020年の選挙で政権交代が実現した場合、「平和協定」締結に向けて中国側と協議する意向を表明
- 2月 中国軍のH-6爆撃機が南シナ海で飛行訓練を実施
- 3月 中国の李克強・首相は全国人民代表大会で台湾独立の動きを断固阻止すると表明
- 3月 中国の全国政治協商会議で台湾出身の凌友詩・委員が兩岸統一支持を表明
- 3月 国民党の韓国瑜・高雄市長が香港、澳門、深圳、廈門を訪問。22日には中央政府駐香港連絡弁公室（中聯辦）を訪問
- 3月 中国軍のJ-11戦闘機2機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側空域に一時侵入
- 4月 中国軍の台湾海峡中間線超えを批判する蔡英文・総統について、中国外務省の耿爽・副報道局長が「彼女のでたらめな狂言や妄言は人を憤慨させている」と非難
- 4月 フランス海軍のフリゲート艦「バンデミエール」が台湾海峡を航行。25日に中国はフランスに抗議
- 4月 台湾内政部移民署が中台の「武力統一」を訴える中国人学者を強制送還
- 4月 H-6K爆撃機など多数の中国軍機が台湾周辺を飛行
- 4月 中国国務院台湾事務弁公室の馬暎光・報道官は台湾側に対し、「国家主権と領土を守る我々の堅い決意と強靱な能力を見くびるな」と警告
- 4月 米海軍の艦艇2隻が台湾海峡を南から北に通過、台湾国防部は「米艦船による台湾海峡の自由な通過はインド太平洋戦略を実行する任務の一環だ」と指摘
- 5月 スイス・ジュネーブで開催される世界保健機関（WHO）年次総会への台湾招聘が見送られる。中国国務院台湾事務弁公室の馬暎光・報道官は台湾がWHO総会に参加できないのは「完全に民进党当局の責任」と発言
- 5月 台湾は南シナ海の太平洋で海岸巡防署の艦船による海難救助や医療チームの負傷者治療の訓練を実施
- 5月 米海軍のミサイル駆逐艦「プレブル」と補給艦「ウォルター・S・ディール」が台湾海峡を通過
- 5月 台湾国防部は中国軍による台湾侵攻を想定した5日間の定例演習「漢光35号」を実施
- 6月 中国の魏鳳和・国務委員兼国防相が、台湾が独立を図れば「一線交えることも辞さない」と発言。台湾の大陸委員会と国防部は相次いでこの発言を非難
- 6月 香港の「逃亡犯条例」反対デモを支援する集会が台湾で開催
- 6月 中国と通謀する行為への罰則強化を盛り込んだ「国家安全法」の改正案が立法院院会で可決
- 6月 総統府前のケタガラン大通りで中国寄りの台湾メディアに抗議するデモが開催
- 6月 中国軍の空母「遼寧」が台湾海峡を北に向かって航行
- 7月 米トランプ政権が台湾への22億ドル相当の武器輸出を承認、米議会に通知。翌9日に中国外交部の耿爽・報道官は「強烈な不満と断固とした反対」を表明
- 7月 中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施
- 7月 米海軍第7艦隊に所属するミサイル巡洋艦「アンティータム」が24日から25日にかけて台湾海峡を通過
- 7月 中国の文化観光省は国内47都市の住民に認められてきた台湾への個人旅行を8月1日から停止することを発表
- 7月 台湾の駐フィジー出先機関の名称が「中華民国駐フィジー商務代表団」から「駐フィジー台北商務弁事処」に変更
- 8月 国連組織「UNウィメン」は同性婚を認めている国を公式Facebookで紹介し、台湾について「中国の省の1つ」と表記。台湾外交部の抗議を受け、10日までに投稿を削除
- 8月 中国は11月に台湾で開かれる「台北金马映画祭」に中国関連の作品の出品を見合わせることを明らかにした
- 8月 米トランプ政権は台湾に対するF16戦闘機66機の売却を承認し、正式に議会へ通知。中国国務院台湾事務弁公室の馬暎光・報道官は22日、「民进党当局は恥知らず」と非難
- 8月 中国により香港寄港を拒否された米海軍輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行
- 9月 台湾国防部は中国軍を「わが国の国防安全に対する重大な脅威」とする「国防報告書」を発表
- 9月 中国国務院台湾事務弁公室は国家安全危害容疑で屏東枋寮郷の郷政顧問の台湾人男性を取り調べていることを明らかにした
- 9月 ソロモン諸島が台湾との外交関係断絶を発表
- 9月 キリバスが台湾との外交関係断絶を発表

(5) WTO

- 1990年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992年 9月 加盟作業部会の設置
- 1995年 12月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997年 2月 台湾－日本二者間交渉合意
- 1998年 2月 台湾－米国二者間交渉合意
- 5月 台湾－スイス二者間交渉合意
- 7月 台湾－EU 交渉合意
- 1999年 5月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001年 9月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 11月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
- 11月 加盟議定書を立法院で受諾
- 12月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
- 2008年 12月 WTO 政府調達委員会で政府調達協定 (GPA) 加入が合意
- 2009年 7月 GPA 正式加入
- 2011年 5月 「两岸経済協力枠組み取決め (ECFA)」に関して WTO 事務局に早期通報
- 2012年 5月 WTO 情報技術協定 (ITA) 品目拡大に向けた交渉開始
- 2013年 6月 WTO 新サービス貿易協定 (TiSA) の本格的な交渉開始
- 2014年 7月 WTO 環境関連物品の自由化交渉開始
- 2015年 7月 WTO 情報技術協定品目拡大交渉 (ITA2) 合意

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2018年)

(単位：百万米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	2,487,045	12.8
2	米国	1,664,085	8.5
3	ドイツ	1,560,816	8.0
4	日本	738,403	3.8
5	オランダ	722,668	3.7
6	韓国	604,860	3.1
7	フランス	581,816	3.0
8	香港	569,241	2.9
9	イタリア	546,643	2.8
10	英国	485,711	2.5
11	ベルギー	466,724	2.4
12	メキシコ	450,572	2.3
13	カナダ	449,845	2.3
14	ロシア	444,008	2.3
15	シンガポール	412,629	2.1
16	アラブ首長国連邦	345,500	1.8
17	スペイン	345,166	1.8
18	台湾	335,909	1.7
19	インド	325,562	1.7
20	スイス	310,809	1.6
	世界	19,474,317	100.0

輸入			
順位	国・地域	金額	シェア
1	米国	2,614,327	13.2
2	中国	2,135,905	10.8
3	ドイツ	1,285,644	6.5
4	日本	748,735	3.8
5	イギリス	673,549	3.4
6	フランス	672,593	3.4
7	オランダ	646,029	3.3
8	香港	627,517	3.2
9	韓国	535,202	2.7
10	インド	510,665	2.6
11	イタリア	500,795	2.5
12	メキシコ	476,569	2.4
13	カナダ	469,000	2.4
14	ベルギー	450,116	2.3
15	スペイン	388,044	2.0
16	シンガポール	370,635	1.9
17	台湾	286,333	1.4
18	スイス	279,288	1.4
19	ポーランド	266,505	1.3
20	アラブ首長国連邦	253,000	1.3
	世界	19,775,200.2	100.0

(出所) WTO International Trade and Market Access Data

(2) 国内総生産・1人当たりGDP (2018年)

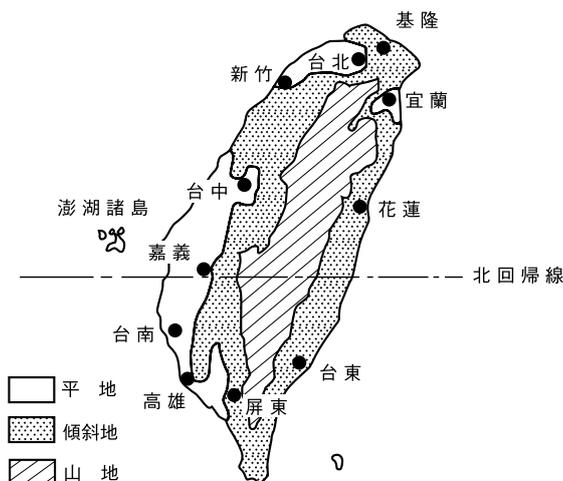
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域	金額 (10億ドル)
1	米国	20,412.9
2	中国	14,092.5
3	日本	5,167.1
4	ドイツ	4,211.6
5	英国	2,936.3
6	フランス	2,925.1
7	インド	2,848.2
8	イタリア	2,182.0
9	ブラジル	2,138.9
10	カナダ	1,798.5
11	ロシア	1,719.9
12	韓国	1,693.2
13	スペイン	1,506.4
14	オーストラリア	1,500.3
15	メキシコ	1,212.8
16	インドネシア	1,075.0
17	オランダ	945.3
18	トルコ	909.9
19	サウジアラビア	748.0
20	スイス	741.7
21	アルゼンチン	625.9
22	ポーランド	614.2
23	台湾	613.3
24	スウェーデン	600.8
25	ベルギー	562.2
26	タイ	483.7
27	オーストリア	477.7
28	ノルウェー	443.3
29	イラン	418.9
30	アラブ首長国連邦	411.8
31	ナイジェリア	408.6
32	アイルランド	385.1
33	イスラエル	373.8
34	南アフリカ	370.9
35	デンマーク	369.8
36	マレーシア	364.9
37	香港	364.8
38	シンガポール	349.7
39	フィリピン	332.4
40	コロンビア	328.0
41	フィンランド	289.6
42	バングラディッシュ	285.8
43	チリ	280.3
44	チェコ	251.6
45	ポルトガル	248.9
46	ルーマニア	245.6
47	ベトナム	240.8
48	ペルー	231.6
49	ギリシャ	226.8
50	イラク	223.3

1人当たりGDP		
順位	国・地域	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルク	120,060.6
2	スイス	86,835.1
3	アイスランド	84,675.4
4	マカオ	83,843.8
5	ノルウェー	82,710.7
6	アイルランド	80,641.2
7	カタール	66,202.1
8	デンマーク	63,829.7
9	米国	62,152.1
10	シンガポール	61,766.8
11	オーストラリア	59,655.4
12	スウェーデン	58,345.5
13	オランダ	55,185.5
14	オーストリア	53,764.1
15	フィンランド	52,422.3
16	サンマリノ	52,033.2
17	ドイツ	50,841.7
18	ベルギー	49,272.0
19	香港	48,829.2
20	カナダ	48,466.3
21	フランス	44,933.9
22	ニュージーランド	44,639.1
23	イギリス	44,177.5
24	イスラエル	42,115.3
25	日本	40,849.2
26	アラブ首長国連邦	39,483.5
27	イタリア	35,913.8
28	ブルネイ	33,233.5
29	韓国	32,774.5
30	バハマ	32,714.9
31	スペイン	32,559.3
32	マルタ	31,847.6
33	プエルトリコ	31,292.1
34	クウェート	29,879.8
35	キプロス	28,682.4
36	スロベニア	27,535.9
37	台湾	25,977.2
38	バーレーン	25,546.9
39	ポルトガル	24,236.5
40	チェコ	23,749.5
41	エストニア	23,610.5
42	サウジアラビア	22,649.6
43	ギリシャ	21,144.2
44	スロバキア	20,508.1
45	リトアニア	19,534.0
46	オーマン	19,390.5
47	バルバトス	18,882.0
48	ラトビア	18,472.2
49	ウルグアイ	18,074.9
50	アンティグア・バーブーダ	17,476.7

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx>

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
淡水	平均気温 (°C)	22.3	21.6	22.1	22.7	22.8	23.1	23.0	23.2	23.0
	平均相対湿度 (%)	79	79	81	78	77	76	77	77	78
	日照時間 (時間)	1,583.1	1,430.9	1,472.9	1,540.9	1,741.5	1,612.1	1,578.7	1,578.1	1,577.1
	降水量 (mm)	2,070.3	1,713.8	2,999.3	2,343.5	1,893.3	1,571.0	2,211.0	2,306.0	1,711.5
	降水日数 (日)	153	158	169	141	126	104	152	134	112
基隆	平均気温 (°C)	22.6	22.2	22.6	22.7	22.8	23.0	23.3	23.2	23.2
	平均相対湿度 (%)	78	77	78	77	76	77	79	74	75
	日照時間 (時間)	1,302.6	1,173.0	1,276.2	1,345.7	1,454.1	1,326.8	1,336.1	1,355.0	1,529.6
	降水量 (mm)	3,303.6	3,727.0	3,908.8	3,768.2	2,574.0	3,451.6	3,841.4	3,857.6	3,405.7
	降水日数 (日)	181	216	229	200	181	191	224	197	187
台北	平均気温 (°C)	23.3	22.7	23.2	23.4	23.5	23.8	24.0	23.9	23.9
	平均相対湿度 (%)	76	76	75	70	72	75	74	71	71
	日照時間 (時間)	1,506.6	1,252.2	1,257.0	1,261.4	1,332.0	1,306.3	1,283.3	1,237.1	1,401.1
	降水量 (mm)	2,278.3	1,758.6	2,910.3	2,541.4	2,147.3	2,519.2	2,431.7	2,339.7	1,621.0
	降水日数 (日)	168	180	179	158	140	148	188	173	157
新竹	平均気温 (°C)	22.7	22.3	22.7	22.9	23.1	23.3	23.5	23.5	23.4
	平均相対湿度 (%)	77	79	80	76	75	77	78	75	74
	日照時間 (時間)	1,801.3	1,671.4	1,637.5	1,779.6	1,967.6	1,931.7	1,842.3	1,879.3	1,933.0
	降水量 (mm)	1,605.1	1,222.6	2,741.2	2,043.5	1,150.3	1,417.8	2,027.5	1,394.0	1,164.0
	降水日数 (日)	130	132	157	140	121	106	130	117	102
宜蘭	平均気温 (°C)	22.7	22.1	22.6	22.7	22.6	23.0	23.3	23.3	23.4
	平均相対湿度 (%)	78	79	81	82	80	81	81	81	78
	日照時間 (時間)	1,614.6	1,412.4	1,440.9	1,418.2	1,476.2	1,434.5	1,451.1	1,391.1	1,513.7
	降水量 (mm)	2,542.4	2,781.9	2,916.1	2,552.8	2,095.0	2,579.4	2,678.0	3,327.9	2,505.5
	降水日数 (日)	187	192	205	190	167	197	201	187	188
台中	平均気温 (°C)	23.7	23.5	23.6	23.6	23.8	24.3	24.2	24.2	24.2
	平均相対湿度 (%)	75	72	73	73	72	72	76	75	76
	日照時間 (時間)	1,886.1	1,842.1	1,795.6	1,889.4	1,962.9	2,079.2	1,808.2	1,982.0	2,023.8
	降水量 (mm)	2,054.4	1,204.9	2,202.5	2,133.0	1,466.1	1,526.3	1,522.3	1,652.2	1,297.0
	降水日数 (日)	131	109	141	140	113	98	144	89	90
花蓮	平均気温 (°C)	23.7	23.1	23.3	23.5	23.5	23.9	24.2	24.1	24.0
	平均相対湿度 (%)	74	74	76	76	77	80	80	76	76
	日照時間 (時間)	1,677.2	1,473.2	1,433.9	1,566.1	1,679.8	1,666.3	1,618.0	1,612.1	1,687.2
	降水量 (mm)	1,769.3	2,199.5	2,303.0	1,970.9	1,226.6	1,784.6	3,109.2	1,948.2	1,388.2
	降水日数 (日)	161	144	183	168	137	149	174	156	158

次ページに続く

都市名		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日月潭	平均気温 (°C)	19.2	18.9	19.2	19.4	19.4	19.6	19.6	19.6	19.5
	平均相対湿度 (%)	82	82	84	83	82	83	83	81	79
	日照時間 (時間)	1,586.3	1,366.1	1,388.8	1,542.1	1,542.6	1,691.1	1,520.2	1,580.9	1,604.3
	降水量 (mm)	1,932.1	1,725.3	3,090.9	2,933.8	2,191.2	1,878.0	2,293.4	2,568.0	1,941.5
	降水日数 (日)	151	133	160	147	143	117	172	130	116
澎湖	平均気温 (°C)	23.5	22.8	23.2	23.5	23.8	24.1	24.2	24.3	24.2
	平均相対湿度 (%)	80	79	79	78	79	79	80	78	80
	日照時間 (時間)	1,957.8	1,826.8	1,849.8	1,865.5	2,228.4	2,096.2	1,915.2	2,018.7	2,203.3
	降水量 (mm)	688.2	609.4	921.9	947.0	819.5	1,752.7	1,795.4	953.8	958.9
	降水日数 (日)	75	69	101	90	79	70	110	82	80
阿里山	平均気温 (°C)	11.8	11.0	11.5	11.5	11.5	12.0	12.2	12.3	11.7
	平均相対湿度 (%)	85	88	88	86	84	81	82	85	86
	日照時間 (時間)	1,508.4	1,309.1	1,318.4	1,393.2	1,465.9	1,591.1	1,351.7	1,495.7	1,434.4
	降水量 (mm)	3,654.6	3,655.6	5,166.3	4,966.1	3,172.4	3,413.3	4,061.7	4,362.4	3,453.4
	降水日数 (日)	160	174	174	174	175	146	192	164	182
台東	平均気温 (°C)	24.8	24.0	24.4	24.8	24.8	25.0	25.1	25.0	24.7
	平均相対湿度 (%)	75	75	76	74	73	77	79	75	77
	日照時間 (時間)	1,826.6	1,520.0	1,503.8	1,703.6	1,981.0	2,021.9	1,941.8	1,952.2	1,827.5
	降水量 (mm)	1,973.8	2,510.6	2,118.2	1,867.8	1,194.2	1,222.8	2,852.5	1,971.5	1,390.4
	降水日数 (日)	138	174	161	146	127	120	154	147	122
高雄	平均気温 (°C)	25.4	24.9	25.4	25.5	25.6	26.1	25.9	26.3	25.9
	平均相対湿度 (%)	75	74	76	74	74	74	76	72	72
	日照時間 (時間)	2,378.4	2,136.7	2,255.4	2,307.2	2,494.4	2,591.1	2,329.1	2,437.3	2,402.5
	降水量 (mm)	2,160.7	1,796.7	2,196.7	1,688.2	1,942.0	1,344.0	3,103.5	1,124.5	3,068.2
	降水日数 (日)	82	85	102	81	88	69	114	71	90
恆春	平均気温 (°C)	25.4	24.7	25.5	25.6	24.9	26.1	26.3	26.3	25.8
	平均相対湿度 (%)	76	76	77	74	73	72	76	72	74
	日照時間 (時間)	2,036.2	1,834.9	1,969.5	2,264.7	2,327.7	2,431.6	2,228.7	2,242.8	2,250.5
	降水量 (mm)	2,421.2	2,597.0	2,942.2	2,098.1	1,489.0	1,480.1	2,723.8	1,720.0	2,536.0
	降水日数 (日)	117	110	123	121	91	82	122	111	99

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より、抜粋。

(3) 人口

①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人/戸)	人口密度 (人/平方km)
	合計	男性	女性					
2007年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.19	98.89	8,649,000	2.73	651.19
2018年	23,588,932	11,712,913	11,876,019	0.17	98.63	8,734,477	2.70	651.68

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
総計	人口(人)	23,224,912	23,315,822	23,373,517	23,433,753	23,492,074	23,539,816	23,571,227	23,588,932
	人口密度(人)	641.70	644.21	645.81	647.47	649.01	650.32	651.19	651.68
台湾地区	人口(人)	23,110,923	23,191,401	23,107,761	23,293,524	23,346,728	23,392,107	2,340,891	23,449,659
	人口密度(人)	641.75	640.77	638.46	646.82	648.22	648.48	650.28	650.77
台北市	人口(人)	2,650,968	2,673,226	2,686,516	2,702,315	2,704,810	2,695,704	2,683,257	2,668,572
	人口密度(人)	9,753.39	9,835.28	9,884	9,942	9,951.48	9,917.98	9,872.19	9,818.16
新北市 (台北県)	人口(人)	3,916,451	3,939,305	3,956,728	3,966,818	3,970,644	3,979,208	3,986,689	3,995,717
	人口密度(人)	1,908.07	1,919.21	1,927.70	1,932.61	1,934.48	1,938.65	1,942.29	1,946.69
台中市	人口(人)	2,664,394	2,684,893	2,701,661	2,719,835	2,744,445	2,767,239	2,787,070	2,803,894
	人口密度(人)	1,202.94	1,212.20	1,219.77	1,227.97	1,239.08	1,249.38	1,258.33	1,265.93
台南市	人口(人)	1,876,960	1,881,645	1,883,208	1,884,284	1,885,541	1,886,033	1,886,522	1,883,831
	人口密度(人)	856.41	858.55	859.26	859.75	860.33	860.55	860.78	859.55
高雄市	人口(人)	2,774,470	2,778,659	2,779,877	2,778,992	2,778,918	2,779,371	2,776,912	2,773,533
	人口密度(人)	941.26	942.68	943.09	942.79	941.41	941.57	940.74	939.59
台湾省	人口(人)	9,227,680	9,233,673	9,234,448	9,241,280	7,156,590	7,136,789	7,112,424	7,090,184
	人口密度(人)	350.45	350.68	350.71	350.97	285.01	284.22	283.25	282.36
基隆市	人口(人)	379,927	377,153	374,914	373,077	372,105	372,100	371,458	370,155
	人口密度(人)	2,861.78	2,840.89	2,824.02	2,810.18	2,802.86	2,802.83	2,797.99	2,788.17
新竹市	人口(人)	420,052	430,041	428,483	431,988	434,060	437,337	441,132	445,635
	人口密度(人)	4,033.04	4,081.23	4,113.99	4,147.64	4,167.54	4,199.00	4,235.44	4,278.67
嘉義市	人口(人)	271,526	271,220	270,872	270,883	270,366	269,874	269,398	268,622
	人口密度(人)	4,523.50	4,518.41	4,512.61	4,512.79	4,504.18	4,495.98	4,488.05	4,475.12
宜蘭県	人口(人)	459,061	458,595	458,456	458,777	458,117	457,538	456,607	455,221
	人口密度(人)	214.15	213.93	213.87	214.02	213.71	213.44	213.01	212.36
桃園県	人口(人)	2,013,305	2,031,161	2,044,043	2,058,328	2,105,780	2,147,763	2,188,017	2,220,872
	人口密度(人)	1,648.96	1,662.77	1,674.12	1,685.84	1,724.70	1,759.09	1,792.06	1,818.96
新竹県	人口(人)	517,641	523,993	530,486	537,630	542,042	547,481	552,169	557,010
	人口密度(人)	362.61	367.06	317.61	376.61	379.70	383.51	386.80	390.19
苗栗県	人口(人)	562,010	563,976	565,554	567,132	563,912	559,189	553,807	548,863
	人口密度(人)	308.74	309.82	310.69	311.56	309.79	307.19	304.24	301.52
台中県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
彰化県	人口(人)	1,303,039	1,299,868	1,296,013	1,291,474	1,289,072	1,287,146	1,282,458	1,277,824
	人口密度(人)	1,212.81	1,209.86	1,206.27	1,202.05	1,199.81	1,198.02	1,193.65	1,189.34
南投県	人口(人)	522,807	520,196	517,222	514,315	509,490	505,163	501,051	497,031
	人口密度(人)	127.31	126.68	125.95	125.25	124.07	123.02	122.02	121.04
雲林県	人口(人)	713,556	710,991	707,792	705,356	699,633	694,873	690,373	686,022
	人口密度(人)	552.79	550.80	548.32	546.43	542.00	538.31	534.83	531.46
嘉義県	人口(人)	537,942	533,723	529,229	524,783	519,839	515,320	511,182	507,068
	人口密度(人)	282.59	280.37	278.01	275.67	273.08	270.70	268.53	266.37
台南県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
高雄県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
屏東県	人口(人)	864,529	858,441	852,286	847,917	841,253	835,792	829,939	825,406
	人口密度(人)	311.47	309.28	307.06	305.49	303.09	301.12	299.01	297.38
台東県	人口(人)	228,290	226,252	224,821	224,470	222,452	220,802	219,540	218,919
	人口密度(人)	64.94	64.36	63.96	63.86	63.28	62.81	62.45	62.28
花蓮県	人口(人)	336,838	335,190	333,897	333,392	331,945	330,911	329,237	327,968
	人口密度(人)	72.77	72.42	72.14	72.03	71.72	71.49	71.13	70.86
澎湖県	人口(人)	97,157	98,843	100,400	101,758	102,304	103,263	104,073	104,440
	人口密度(人)	765.84	779.13	791.40	802.10	806.41	813.97	820.35	823.24
福建省	人口(人)	113,989	124,421	132,878	140,229	145,346	1,477,709	150,336	152,329
	人口密度(人)	631.67	689.48	736.35	777.08	805.44	818.53	833.09	844.13
金門県	人口(人)	103,883	113,111	120,713	127,723	132,799	135,114	137,456	139,273
	人口密度(人)	684.99	745.84	795.97	842.19	875.66	890.92	906.37	918.35
連江県	人口(人)	10,106	11,310	12,165	12,506	12,547	12,595	12,880	13,056
	人口密度(人)	350.90	392.71	422.40	434.24	435.66	437.33	447.22	453.33

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口』」
 2011年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

(4) 社会指標

① 出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65歳以上 の人口		80歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2008年	23,037,031	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0
2018年	23,588,932	18.1	7.66	17.3	7.32	342.3	14.56	78.9	77.6	84.1	38.9	20.0

(注) 1. 扶養率 = (0 ~ 14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15 ~ 64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15 ~ 64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歴年年底人口数三階段年齢結構、依頼比、老化指数及扶養比』、『1-11 各縣市人口数按性別及單一年齡分』」、内政部統計処：我国生命統計表「2018年国人零歳平均余命予測結果摘要」などより、抜粋、加工。

② 結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚 率(対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 区婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2006年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	4,958	3,095	5,414	4,640	774	17,534
2012年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	4,666	3,221	5,200	4,342	858	16,089
2013年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	4,834	3,116	4,814	4,046	768	14,407
2014年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	5,372	3,343	4,592	3,832	720	13,231
2015年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	6,161	3,372	4,579	3,849	730	12,297
2016年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	6,949	3,597	4,487	3,752	735	11,592
2017年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	8,274	3,873	4,706	3,927	779	10,263
2018年	135,322	5.7	54,402	2.3	20.5	11.3	10.4	10.5	12,392	8,398	3,994	4,579	3,839	740	9,162

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『内政統計通報『2018年離婚者按結婚年数統計』、『内政部年報、戸政 2-13 初婚率与再婚率統計(按統計發生日期統計)』」、海基會兩岸關係研究 -> 統計 -> 「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	923,584	942,208	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304
	一人当たり年間平均可処分所得	285,939	293,523	303,762	311,256	323,490	331,903	339,772
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	296,352	301,362	309,459	317,144	320,312	338,278	344,948
	一人当たり年間平均可処分所得	124,489	132,087	137,340	144,424	149,551	160,134	163,278
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	546,903	566,814	583,287	587,625	587,763	627,855	637,775
	一人当たり年間平均可処分所得	183,263	191,770	198,036	206,160	213,018	228,763	233,137
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	786,324	810,075	823,937	830,741	836,842	884,183	888,498
	一人当たり年間平均可処分所得	233,812	244,122	250,550	260,077	267,315	285,283	292,216
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,083,008	1,093,553	1,111,674	1,128,799	1,139,842	1,191,537	1,211,270
	一人当たり年間平均可処分所得	304,903	317,140	322,224	334,707	340,634	363,071	375,041
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,827,354	1,846,116	1,882,680	1,919,937	1,939,718	2,052,850	2,099,030
	一人当たり年間平均可処分所得	533,805	546,675	560,381	574,522	585,449	623,501	637,068
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.17	6.13	6.08	6.05	6.06	6.07	6.09
	一人当たり年間平均可処分所得	4.29	4.14	4.08	3.98	3.91	3.89	3.90
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
ジニ係数		0.342	0.338	0.336	0.336	0.338	0.337	0.338

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告－2018年－調查報告 參、歷年家庭收支調查主要結果表 第2表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第4表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距」

②一世帯当たりの年間所得と支出

			2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,104,265	1,122,379	1,140,271	1,157,926	1,224,600	1,194,572	1,231,112	1,249,031
			対前年比 (%)	3.02	1.64	1.59	1.54	5.75	▲ 2.45	3.05	1.45
	農家	元	915,135	946,624	947,609	984,815	975,893	1,048,079	1,010,645	1,041,411	
		対前年比 (%)	9.76	3.44	0.10	3.93	2.98	10.60	▲ 3.57	3.04	
	非農家	元	1,127,192	1,142,403	1,162,221	1,175,686	1,187,078	1,208,992	1,252,406	1,267,316	
		対前年比 (%)	2.60	1.35	1.73	1.16	2.14	4.02	6.53	1.19	
台北市	元	1,537,890	1,570,778	1,545,415	1,575,819	1,581,889	1,568,945	1,648,112	1,649,348		
	対前年比 (%)	0.3	4.06	1.73	1.97	2.36	1.52	4.59	0.07		
可処分所得	台湾地区	全体	元	907,998	923,584	942,280	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304
			対前年比 (%)	2.1	1.72	2.02	1.55	2.40	5.39	6.49	1.70
	農家	元	755,804	814,599	807,704	846,620	850,717	891,158	873,103	915,630	
		対前年比 (%)	5.7	7.78	-0.85	4.82	5.33	10.33	3.13	4.87	
	非農家	元	920,870	932,227	953,667	965,417	974,042	1,001,448	1,030,845	1,045,275	
		対前年比 (%)	2.0	1.23	2.30	1.23	2.14	5.01	6.78	1.39	
台北市	元	1,251,519	1,278,278	1,279,195	1,292,604	1,314,031	1,320,834	1,344,538	1,379,305		
	対前年比 (%)	▲ 3.6	2.14	0.07	1.05	2.72	3.26	4.02	2.58		
消費支出	台湾地区	全体	元	729,010	727,693	747,922	755,169	759,647	776,811	811,670	811,359
			対前年比 (%)	3.80	▲ 0.18	2.78	0.97	0.59	2.25	4.49	▲ 0.04
	農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-	
		対前年比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-	
		対前年比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
台北市	元	996,646	973,747	1,023,272	1,014,262	1,005,898	1,025,150	1,080,904	1,082,626		
	対前年比 (%)	2.59	▲ 0.67	5.09	▲ 0.88	▲ 1.70	0.18	6.57	0.15		

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告」の、「第5表 農家と非農家平均毎戸及毎人可支配所得」、及び「台北市 毎戸家庭所得総額、可支配所得、消費支出と儲蓄変動状況 - 2018年」

③家庭消費支出内訳

年別		合計	(単位: %)									
			食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通 及び通信	娯楽教育及び 文化サービス	レストラン 及び旅館	その他 雑費	
2007年	台湾地区	100.0	16.50	3.30	23.90	2.50	14.10	12.90	11.20	9.70	6.00	
	台北市	100.0	14.45	3.16	29.23	2.74	11.14	10.62	12.26	8.90	6.35	
2008年	台湾地区	100.0	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60	
	台北市	100.0	14.50	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09	
2009年	台湾地区	100.0	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70	
	台北市	100.0	15.03	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33	
2010年	台湾地区	100.0	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40	
	台北市	100.0	14.02	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49	
2011年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60	
	台北市	100.0	14.40	2.79	30.43	2.63	12.35	10.77	11.18	8.42	6.23	
2012年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60	
	台北市	100.0	15.05	2.77	29.89	2.63	12.00	10.94	11.24	15.78	5.84	
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49	
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70	
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60	
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13	
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50	
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14	
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45	
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31	
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42	
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24	
2018年	台湾地区	100.0	15.56	2.81	23.95	2.47	15.85	12.49	9.26	12.32	5.29	
	台北市	100.0	16.02	2.98	32.68	2.64	5.51	9.60	10.25	15.75	4.38	

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告」『第5表 家庭設備普及率住宅状況』、台北市「家計収支記帳調査報告」『第9表 各戸消費支出形態分配比』

その他

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：%)

	カラーテレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用車	オートバイ	家庭用パソコン	携帯電話	除湿器	ケーブルテレビ	インターネット	持ち家比率	1戸当たりの坪数(坪)
2001年	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	26.0	72.3	38.8	85.6	41.0
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	25.4	74.8	45.9	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	24.8	76.1	48.3	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	26.8	78.5	53.1	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	29.0	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
2018年	98.8	89.6	94.1	98.7	60.6	83.6	66.8	95.2	37.0	86.1	87.5	84.5	45.2
低所得組	97.1	83.6	83.8	95.9	28.2	70.9	26.4	82.0	18.0	73.2	57.9	76.4	39.0
高所得組	99.5	93.9	98.9	99.7	84.4	86.7	91.8	99.8	56.7	92.0	99.5	93.4	53.6

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告『第6表 家庭設備普及率住宅状況』

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府予算環境保全経費	PSI > 100健康不良日数の比率(大気汚染指数)	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収量	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収再利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却処理率	一般廃棄物妥当処理率	公共汚水下水道普及率
	(億元)	(%)	(%)	(万ト)	(kg)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(%)	(%)	(%)
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.32	403.6	52.1	100.00	—
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—
2013年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	—
2014年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	—
2015年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	—
2016年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	—
2017年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	411.38	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	—
2018年	500.6	16.01	3.8	974.4	1.13	486.47	55.69	0.64	6.64	53.28	410.3	42.1	97.92	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署HP「環境保護統計2017年報」の「表6-15. 環境期間歳出予算統計」

注2：AQI/PSI > 健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署HP「環境統計月報」の「表1. 重要環境保護統計指標」2017年よりPSI > 100からAQI > 100へと指標が変更された。

注3：重要河川深刻汚染比率＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署HP「環境統計月報」表13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署HP「環境統計月報」表14. 執行機関垃圾清理概況」

注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署HP「環境統計月報」表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」

注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量)÷(ゴミ回収量＋資源回収量)×100
行政院環境保護署HP「環境統計年報 一般廃棄物清理概況」の「垃圾妥善処理率」

②刑事事件全般

	嫌疑犯人数 (人)			起訴人数 (人)		裁判有罪確定 人数 (人)	再犯確率 (%)
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率 (%)		
2009年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	28.0
2010年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	—
2014年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	—
2015年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	—
2016年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	—
2017年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	—
2018年	291,621	383	8,893	238,568	40.1	192,555	—

(出所) 内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)は「法務統計重要参考指標」or「法務部統計月報」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者 (人)	負傷者 (人)	件数	死亡者 (人)	負傷者 (人)	家屋損傷 (棟)
2009年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	9,094
2018年	320,315	1,493	427,402	27,922	173	290	8,765

(注) 2017年1月から火災案件出勤の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、2016年以前の数値から変化が生じている。

(出所) 内政部「内政統計月報『5.5-機動車輛及道路交通事故』、『7.3-火災次數按起火原因分』、『7.5-火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2018年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故(A1及A2類)』」より、抜粋。

④自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害 (棟)		死傷者数 (人)			災害による農業被害 (万元)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2009年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,234.5
2010年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808.2
2011年	12	5	5	1	1	-	11	-	-	2	343,968.8
2012年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,509.9
2013年	9	6	1	2	0	9	65	14	-	280	948,141.1
2014年	3	3	0	0	0	7	61	1	-	27	304,832.0
2015年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	1,443,216.7
2016年	9	5	3	1	0	477	716	130	-	1,603	2,728,360.8
2017年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	3,973,372.0
2018年	9	2	6	1	0	4	195	24	1	338	4,471,520.7

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七.消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員会「2018年農業統計年報『農業損害 1.農業災害估計損失』」

(7) 教育状況 (2018 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	10,902	6,154	4,748	295,010	211,726	83,284	76,339	41,889	34,450
幼稚園	6,348	2,058	4,290	51,297	14,295	37,002	16,829	4,251	12,578
国民教育	3,362	3,314	50	142,117	139,556	2,561	15,606	15,223	383
小学校(国小)	2,631	2,596	35	95,664	93,589	2,075	9,096	8,839	257
中学校(国中)	737	722	15	46,453	45,967	486	6,510	6,384	126
高級中等学校	513	298	215	52,927	36,347	16,580	10,772	6,760	4,012
高校(高中)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大専校院	153	48	105	46,794	19,760	27,034	31,523	14,224	17,299
大学	127	45	82	43,957	19,571	24,386	29,875	14,043	15,832
学院	14	1	13	1,164	35	1,129	863	58	805
専科大学	12	2	10	1,673	154	1,519	785	123	662
特殊教育学校(特教学校)	28	27	1	1,732	1,702	30	1,171	1,149	22
國小補校	219	219	0	0	—	—	0	0	0
國中補校	176	173	3	0	—	—	0	0	0
綜合高中	0	—	—	0	—	—	0	0	0
实用技能校	0	—	—	0	—	—	0	0	0
進修部(学校)	0	—	—	0	—	—	—	0	0
専科進修学校	44	4	40	6	1	5	7	0	7
進修学院	45	7	38	8	—	8	62	34	28
通信制大学	2	0	0	65	0	0	248	0	0

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,325,121	1,419,504	1,285,017	803,852	816,748	990,824	638,879	351,945
幼稚園	539,404	80,049	76,133	201,385	181,837	0	0	0
国民教育	1,782,964	865,077	794,153	65,106	58,628	426,447	391,494	34,953
小学校(国小)	1,158,557	583,180	536,597	20,142	18,638	201,696	195,931	5,765
中学校(国中)	624,407	281,897	257,556	44,964	39,990	224,751	195,563	29,188
高級中等学校	696,875	221,602	185,116	153,329	136,828	241,288	128,715	112,573
高校(高中)	300,704	114,696	114,317	36,383	35,308	100,640	72,889	27,751
高職	290,850	79,145	48,255	86,781	76,669	101,408	38,035	63,373
大専校院	1,244,822	238,208	199,499	376,145	430,970	304,919	107,669	197,250
大学	1,134,907	235,064	192,301	344,679	362,863	283,058	105,552	177,506
学院	23,257	219	388	12,201	10,449	5,714	119	5,595
専科大学	86,658	2,925	6,810	19,265	57,658	16,147	1,998	14,149
特殊教育学校(特教学校)	5,492	3,406	2,022	43	21	1,923	1,900	23
國小補校	9,708	812	8,896	0	0	1,565	1,565	0
國中補校	5,818	800	4,814	204	0	1,502	1,435	67
綜合高中	38,118	12,262	13,752	5,808	6,269	15,846	9,884	5,962
实用技能校	31,079	6,319	3,660	12,415	8,685	10,006	3,112	6,894
進修部(学校)	36,124	9,180	5,132	11,942	9,870	13,388	7,684	5,704
専科進修学校	14,467	2,431	4,043	4,022	3,971	6,018	2,316	3,702
進修学院	12,682	2,193	2,816	3,436	4,237	5,315	1,987	3,328
通信制大学	12,451	0	0	0	0	1,798	0	0

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 観光

①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）

順位	2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018		
	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)
1	中	2,586,428		中	2,874,702	11.15	中	3,987,152	38.70	中	4,184,102	4.94	中	3,511,734	▲16.07	中	2,732,549	▲22.19	中	2,695,615	▲1.35
2	日	1,432,315		日	1,421,550	▲0.75	日	1,634,790	15.00	日	1,627,229	▲0.46	日	1,895,702	16.50	日	1,898,854	0.17	日	1,969,151	3.70
3	港	1,016,356		港	1,183,341	16.43	港	1,375,770	16.26	港	1,513,597	10.02	港	1,614,803	6.69	港	1,692,063	4.78	港	1,653,654	▲2.27
4	米	411,416		米	414,060	0.64	韓	527,684	50.21	韓	658,757	24.84	韓	884,397	34.25	韓	1,054,708	19.26	韓	1,019,441	▲3.34
5	馬	341,032		馬	394,326	15.63	米	458,691	10.78	米	479,452	4.53	米	523,888	9.27	米	561,365	7.15	米	580,072	3.33
6	星	327,253		星	364,733	11.45	馬	439,240	11.39	馬	431,481	▲1.77	馬	474,420	9.95	馬	528,019	11.30	馬	526,129	▲0.36
7	韓	259,089		韓	351,301	35.59	星	376,235	3.15	星	393,037	4.47	星	407,267	3.62	星	425,577	4.50	越	490,774	28.03
8	尼	163,598		尼	171,299	4.71	尼	182,704	6.66	尼	177,743	▲2.72	越	196,636	34.33	越	383,329	94.94	星	427,222	0.39
9	比	105,130		越	118,467	32.58	越	137,177	15.79	越	146,380	6.71	泰	195,640	57.26	泰	292,534	49.53	比	419,105	44.13
10	泰	97,712		泰	104,138	6.58	比	136,978	37.39	比	139,217	1.63	尼	188,720	6.18	比	290,784	68.59	泰	320,008	9.39
—		7,311,470			8,016,280	9.64		9,910,204	23.63		10,439,785	5.34		10,690,279	2.40		10,739,601	0.46		11,066,707	3.05

(注) 国名略称は、「日」=日本、「港」=香港(マカオ含む)、「中」=中国大陸、「米」=米国、「泰」=タイ、「尼」=インドネシア、「星」=シンガポール、「比」=フィリピン、「韓」=韓国、「馬」=マレーシア、「加」=カナダ
(出所) 交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

②訪台者数

(単位:人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総数	6,087,484	7,311,470	8,016,280	9,910,204	10,439,785	10,690,279	10,739,601	11,066,707
アジア	5,264,210	6,473,684	7,138,786	8,970,186	9,469,559	9,624,793	9,585,635	9,845,761
日本	1,294,758	1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,151
香港・マカオ	817,944	1,016,356	1,183,341	1,375,770	1,513,597	1,614,803	1,692,063	1,653,654
中国大陸	1,784,185	2,586,428	2,874,702	3,987,152	4,184,102	3,511,734	2,732,549	2,695,615
韓国	242,902	259,089	351,301	527,684	658,757	884,397	1,054,708	1,019,441
シンガポール	299,599	327,253	364,733	376,235	393,037	407,267	425,577	427,222
マレーシア	307,898	341,032	394,326	439,240	431,481	474,420	528,019	526,129
タイ	102,902	97,712	104,138	104,812	124,409	195,640	292,534	320,008
フィリピン	101,539	105,130	99,698	136,978	139,217	172,475	290,784	419,105
インドネシア	156,281	163,598	171,299	182,704	177,743	188,720	189,631	210,985
北南米	495,136	497,597	502,446	565,375	588,192	649,337	702,049	732,478
米国	412,617	411,416	414,060	458,691	479,452	523,888	561,365	580,072
カナダ	67,545	70,614	72,693	88,601	90,666	106,197	117,687	128,456
欧州	212,148	218,045	223,062	264,880	274,035	299,756	330,090	350,094
フランス	29,082	31,452	32,384	36,379	38,364	42,380	46,822	52,687
ドイツ	44,644	45,054	46,533	52,507	54,954	59,798	65,983	65,330
イタリア	12,407	12,932	13,663	14,895	15,615	17,102	18,596	19,577
オランダ	14,401	15,797	16,443	18,498	19,267	23,254	25,492	25,835
英国	43,419	42,776	42,438	58,201	58,784	59,867	64,858	71,030
オセアニア	70,540	75,414	77,722	93,119	90,813	98,226	108,344	121,697
オーストラリア	60,067	63,597	65,777	78,674	76,122	82,361	90,892	102,541

(出所) 交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総数	9,583,873	10,239,760	11,052,908	11,844,635	13,182,976	14,588,923	15,654,579	16,644,684
アジア	8,762,214	9,367,597	10,388,937	11,095,664	12,353,288	13,539,067	14,253,762	15,152,547
日本	1,136,394	1,560,300	2,346,007	2,971,846	3,797,879	4,295,240	4,615,873	4,825,948
香港	2,156,760	2,021,212	2,038,732	2,018,129	2,008,153	1,902,647	1,773,252	1,696,265
マカオ	587,633	527,050	514,701	493,188	527,144	598,850	589,147	605,468
中国大陸	2,846,572	3,139,055	3,072,327	3,267,238	3,403,920	3,685,477	3,928,352	4,172,704
韓国	423,266	532,729	518,528	626,694	500,100	808,420	888,526	1,086,516
シンガポール	207,808	241,893	297,588	283,925	318,516	319,915	326,634	354,667
マレーシア	209,164	193,170	226,919	198,902	201,631	245,298	296,370	316,926
タイ	382,635	306,746	507,616	419,133	599,523	532,787	553,804	679,145
フィリピン	178,876	211,385	129,361	133,583	180,091	231,801	236,597	246,691
インドネシア	212,826	198,893	166,378	170,301	176,478	175,738	177,960	170,013
ベトナム	318,587	34,151	361,957	339,107	409,013	465,944	564,002	659,123
北南米	473,259	537,014	446,595	495,479	548,267	623,191	697,361	710,039
米国	404,848	469,568	381,374	425,138	477,156	527,099	574,512	569,180
カナダ	67,733	66,614	65,086	70,285	71,079	93,405	114,828	133,757
欧州	239,062	240,760	119,800	133,677	161,529	258,087	496,529	537,777
フランス	31,337	30,132	33,000	39,126	41,185	46,461	66,720	81,814
ドイツ	35,378	36,271	41,122	44,251	53,043	66,454	95,850	90,350
イタリア	9,355	12,718	70	0	14	13,054	47,346	44,940
オランダ	85,238	83,253	22,102	22,749	30,906	32,851	66,332	63,907
英国	36,376	38,002	1	0	0	16,321	47,797	69,211
スイス			0	0	0	5,529	15,463	15,337
オセアニア	101,614	89,166	97,120	116,342	118,390	157,726	184,317	224,274
オーストラリア	54,889	49,986	69,824	85,745	103,806	139,501	165,938	190,163
ニュージーランド	15,962	1,621	6	0	3	2,804	6,846	20,901
パラオ	30,079	37,512	27,164	30,471	14,421	14,203	9,884	11,524

(出所) 交通部観光局観光統計年報「近6年中華民国國民出國目的地人數統計」

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・IlhaFormosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領（10カ月後撤退）
1609年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランドディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆（鷓籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランドディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランドディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条規締結（批准交換、1873年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発（1883年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6月	総督府始政式挙行。
	11月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。

次ページに続く

年	月	事項
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912年）。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は866人にのぼる
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林獻堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会に第1回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙行。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
1942年	4月	第1回高砂義勇隊を募集。
1943年	4月	6年制義務教育実施。
1944年	9月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計20万人余）。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合国軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946年	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5月	勅命により台湾総督府廃止。
1947年	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948年	5月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
1949年	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台湾元を1新台幣元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
1950年	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
	1月	中華民国、英国と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
1951年	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
1952年	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
1952年	10月	中国青年反共救国団設立。

年	月	事項
1952年	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル=38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園區」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
1988年	7月	中国国民党第13回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989年	1月	中華人民共和国、國務院に台湾事務弁公室を設立。

年	月	事項
1989年	4月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7月	台湾の人口、2,000万人を突破。
	9月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990年	1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATTに復帰申請。
	3月	台湾プロ野球がスタート。
	3月	李登輝総統、第8期総統に当選。
	6月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991年	3月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7月	国家建設6カ年計画はじまる。
	12月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992年	5月	刑法100条内乱罪規定廃止。
	8月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	第2期立法院選挙。
1993年	4月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8月	中国国民党から「新党」分裂。
1994年	2月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995年	3月	国民健康保険制度施行。
	6月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10月	終戦50周年行事。
1996年	3月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第9期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997年	3月	グライ・ラマ14世が来台、李登輝総統と会談。
	7月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8月	連戦内閣総辞職。
1998年	8月	台湾初の商業通信衛星「中新1号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999年	1月	台湾発の科学衛星「中華衛星1号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9月	台湾中部南投県を震源地とするM7.6の大地震が発生。6,400余名が死傷。
2000年	3月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第10期総統に当選。
	3月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001年	1月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4月	李登輝前総統訪日。
	8月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8月	経済発展諮問委員会で322項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台FTAの民間研究を提案。
	11月	カタールでのWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加入が決定。
	12月	第5期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス1.91%。
2002年	1月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」としてWTO加入。
	3月	半導体8インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5月	行政院、「挑戦2008－6カ年国家発展重点計画」を決定。
	7月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003年	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。
	2月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。

年	月	事項	
2003年	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。	
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。	
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。	
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。	
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。	
	7月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。	
	8月	パナマとの間で初のFTAを締結。	
	11月	立法院、公民投票法を可決。	
2004年	3月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第11期総統に当選。	
	5月	陳水扁が第11期総統に就任。	
	8月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。	
	9月	韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。	
	10月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。	
	11月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。	
	12月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。	
	2005年	1月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は26カ国となった。
1月		两岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。	
3月		中国、「反国家分裂法」制定。	
4月		国民党の連戦主席、中国訪問。	
5月		親民党の宋礎瑜主席、中国訪問。	
6月		台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。	
7月		馬英九・台北市長、国民党主席に当選。	
8月		日本、台湾人に対する短期滞在（90日）査証免除措置恒久化決定。	
12月		県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。	
2006年	1月	游錫堃・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。	
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。	
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。	
	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。	
	6月	中台直行便の拡大に合意。	
	8月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。	
	10月	中秋節两岸間チャーター便の運航が9月29日～10月8日の間就航。	
	2007年	2月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
6月		端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。	
8月		台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。	
9月		台湾の免許証が9月19日から日本で通用。	
10月		日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。	
12月		「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。	
2008年	1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。	
	2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。	
	3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。	
	4月	日本アジア航空とエア・ニッポンが運航終了。	
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。	
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。	
	7月	两岸週末直行チャーター便が開始。	
	9月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。	
	10月	国民年金がスタート。	
	12月	两岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。	
	2009年	1月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
		1月	経済振興のための「消費券」発給。
3月		行政院で「所得税法」修正案が通過。	
5月		台湾がWHO年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。	
6月		日台ワーキングホリデー制度を実施。	
7月		台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。	
7月		「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。	
8月		台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。	
2009年	8月	两岸定期便がスタート、週270便に増便。	

次ページに続く

年	月	事項	
2009年	9月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。	
	9月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。	
	12月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。	
2010年	4月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。	
	4月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。	
	5月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。	
	5月	両岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。	
	6月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。	
	6月	両岸が「兩岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。	
	8月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。	
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。	
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。	
	11月	台北国際花卉博覧会開催。	
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。	
2011年	1月	「兩岸経済合作委員会」設立。	
	1月	E U が短期滞在ビザ免除措置を開始。	
	3月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。	
	3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。	
	4月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。	
	6月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。	
	7月	交流協会と亜東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表	
	8月	2011APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。	
	9月	日台民間投資取決めに署名（2012年1月発効）。	
	10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催。	
	10月	辛亥革命100周年を迎える。	
11月	日台民間航空取決めに署名（オープンスカイ）。		
2012年	1月	馬英九総統が再選。	
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）。	
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）。	
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書。	
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催。	
	5月	馬英九総統2期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及）。	
	7月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。	
	9月	尖閣領海大規模侵入事件。	
	11月	日台民間相互承認取決めに署名。	
	11月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。	
	2013年	4月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
4月		日台民間漁業取決めに署名。	
11月		電子商取引取決め。	
11月		特許等優先権書類電子の交換了解覚書。	
11月		薬事規制協力取決め。	
11月		鉄道交流了解覚書。	
11月		航空機捜索救難協力取決め。	
11月		金融監督協力了解覚書。	
11月		アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。	
2014年		1月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
		6月	故宮博物院日本展開催（東京国立博物館で14年6月～9月、九州国立博物館で14年10月～11月に開催）。
	8月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。	
	11月	日台観光事業協力覚書	
	11月	日台原子力安全規制情報交換覚書	
	11月	日台特許手続微生物寄託覚書	
	11月	日台出入境管理協力覚書	
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。	
	2015年	6月	日台特許手続微生物寄託覚書
8月		宝塚歌劇団が第2回台湾公演。	

年	月	事項
2015年	11月	日台民間租税取決め
	11月	日台競争法了解覚書
	11月	日台防災実務協力覚書
2016年	1月	国民党僅か35議席の惨敗、8年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第14期総統に当選。
	5月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、兩岸関係について「92年コンセンサス」には言及せず。
	6月	NHK交響楽団による45年ぶりの台湾公演開催
	11月	日台製品安全協力覚書
	11月	日台言語教育交流覚書
	12月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
2017年	1月	(公財)交流協会から(公財)日本台湾交流協会に名称変更。
	2月	桃園空港 MRT が開業。
	5月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6月	パナマと断交。国交数が20となる。
2018年	5月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が17となる。
	10月	宝塚歌劇団が第3回台湾公演。
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22県市のうち首長数を13から6に減らした一方、国民党は6から15に増やした。また、無所属の首長ポストは3から1に減った。
	11月	AEO相互承認に係る日台民間取決め。
	11月	医療機器品質管理システム(QMS)に関する協力覚書。
	11月	特許の出願・審査情報の交換に関する取決め。
	11月	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書。
2019年	3月	(公財)日本台湾交流協会と駐日台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間5,000名から年間1万名に拡大。
	9月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
	9月	南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が15となる。

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7934	http://www.roc-taiwan.org/jp/
台北駐日経済文化代表処 横浜分処	横浜市中区日本大通り60番地 朝日生命横浜ビル2F	045-641-7736~8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/jpyok
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島2丁目3-18 中之島フェスティバルタワー17F&19F	06-6227-8623	06-6227-8214	http://www.roc-taiwan.org/jposa
台北駐大阪経済文化弁事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/jpfuk
台北駐日経済文化代表処 那覇分処	那覇市久茂地3-15-9 アルテビル那覇6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/jpna/
台北駐日経済文化代表処 札幌分処	北海道札幌市中央区北4条西 4丁目1番地 伊藤ビル5F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.roc-taiwan.org/jpokd
台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町1-10 澤田麴町ビル3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com/
台湾貿易センター(TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com/
台湾貿易センター(TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com/
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルオルズ520	06-6614-9720	06-6614-9730	
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋1-5-8 川手 ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.go-taiwan.net/
財団法人工業技術研究院 日本事務所	東京都港区三田1-2-18 TTDビル3F	03-5419-3836	03-3455-5079	https://www.itri.org.tw/chi/Content/Messages/contents.aspx?SiteID=1&MmmlID=620605466170311136

次ページに続く

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	—
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-7277	03-3455-5091	http://www.tjpo.org.tw/jp/
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 5F	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcatokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	—
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 28 階	03-3288-9888	03-3556-8892	https://corporate.chinatrust.com/jp/
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html
日本中華連合総会	東京都港区六本木 7 丁目 15-13	03-6447-5013	03-6447-5014	—
東京台湾商工会	東京都中央区京橋 1-6-13 金葉ビル 7F	03-6803-0101	03-6803-0102	http://tcct-jp.com/
日本関西台商協会	大阪市中央区島之内 1-21-22 共通ビル 10F-1A	06-4256-4108	06-4256-4108	http://www.jktcc.onamae.jp/
琉球台湾商工協会	沖縄県糸満市西崎町 4-17-20	098-995-2345	098-994-5266	http://rtcc.jp/
日本千葉台湾商会	千葉県千葉市花見川区南花園 2-5-19	043-239-9646	043-224-8710	http://chiba-taishokai.net/

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民國對外貿易發展協会 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6653	http://www.taitra.org.tw
中華民國工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全国工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民國國際經濟合作協会	台北市松山区八德路四段 83 号 2F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全国商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
社団法人中華民國全国中小企業總會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民國銀行商業同業公会全国連合会	台北市中山区德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
台北市電腦商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市内湖区民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台湾区模具工業同業公会 (Mold & Die)	新北市三重区重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民國紡績業拓展会	台北市愛国東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
中華民國農会	台中市大里区中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-3407	http://www.farmer.org.tw
中華民國全国漁会	新北市三重区力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocfnfa.org.tw/
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2789-8708	http://www.sinica.edu.tw
工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台湾經濟研究院	台北市中山区德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
台湾綜合研究院	新北市淡水区中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要經濟団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工總會 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市八德路四段 760 号 7F-2	02-2760-1139	02-2760-7569	http://cacci.biz/
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市襄陽路 9 号 7F	02-2361-0052	02-2382-0062	http://www.japan.org.tw/ newsite/2010/koushoukai/
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	https://amcham.com.tw
欧州在台商務協会 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路 57 号 14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系經濟団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brunei Darussalam	ブルネイ	Unit No. 10, 1st Floor, Kg. Kiarong, Bangunan Majid Mohammed, Jalan Pasar Baharu, Negara Brunei Darussalam.	673-2420484	673-2456742	
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110 Thailand	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-63383916	65-63383930	
馬來西亞台湾商会聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur, 50470 Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam. com.my
印尼台湾工商聯誼總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21- 45860693	62-21- 45860692	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS)Inc.	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org. ph
越南台湾商会連合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15, 107 Duong Ton Dat Tien, Tan Phu Ward, District 7, TPHCM	84-8-54138348	84-8-5438349	http://www.ctcvn.vn
緬甸台商總會 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	153 Waizayantar Garden Housing Waizayantar Road, Thingangyun T/S Yangon Myanmar	95-945-005- 1135	95-098-864- 0305	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港灣仔駱克道 363 號翹賢商業 大廈 7 樓 B 室	852-28022824	852-25839713	
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場 235-287 號 中 土大廈 6 樓 E 座	853-2875-2451	853-2875-2976	http://www.tccm. org.mo
柬埔寨台湾商会 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	Street Duong Ngeap 2, Trea Village, Sangkat Steung Meanchey, Khan Meanchey, Phnom Penh, Cambodia	855-23-982- 222	855-23-982- 333	
日本台湾商会聯合總會	日本	神奈川県横浜市中区新山下 3-2-9	045-625-3658	045-625-3656	http://nihon-taishokai. kilo.jp

次ページに続く

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
寮国台湾商会連合總會 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	KM25 , ILAYTAY, NASAYTHONG DIST, VIENTIANE, Lao P.D.R	856- 021650503	856- 021650502	
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	House#24 Road#4, Sector#4, Uttara Dhaka-1230, Bangladesh	880-2-791- 3340	880-2-791- 3359	

(出所) 全球台商服務網 (<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)、亞洲台湾商会聯合總會

(6) 在中国大陸地方省別台湾系經濟団体

なお、中国においては150の都市で台湾系經濟団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系經濟団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山、營口、盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家莊、廊坊、邯鄲
河南省	鄭州、濮陽、漯河、洛陽
安徽省	合肥、蕪湖、馬鞍山、滁州、宣城、蚌埠
山東省	濱州青島、煙台、濟南、泰安、威海、濰博、濰坊、荷沢、臨沂、東營、日照、德州、棗莊、濟寧、聊城
山西省	太原
湖北省	武漢、宜昌、黄石、荊門、黃崗、孝感、咸寧、襄陽、仙桃、荊州
湖南省	長沙、張家界、岳陽、株洲、永州
甘肅省	蘭州
寧夏省	銀川
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、德陽、遂寧
重慶市	渝中区
江蘇省	昆山、蘇州、無錫、徐州、鎮江、南通、南京、常州、揚州、泰州、鹽城、常熟、吳江、江陰、太倉、張家港、淮安、連雲港、宿遷、宜興
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安、上饒、景德鎮、撫州
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平、寧德、平潭
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順德、茂名、陽江、韶関、梅州、潮州、雲浮、揭陽
広西省	南寧、桂林、梧州、北海、賀州、崇左、貴港、柳州、玉林
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞、海口

(出所) 海峽交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表

(<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4313&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=14&nowPage=1&pagesize=30>)

(7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	https://www.president.gov.tw
國家安全局	https://www.nsb.gov.tw
中央研究院	https://www.sinica.edu.tw
國史館	https://www.dnrh.gov.tw
行政院	https://www.ey.gov.tw
立法院	https://www.ly.gov.tw
司法院	https://www.judicial.gov.tw
考試院	https://www.exam.gov.tw
監察院	https://www.cy.gov.tw
內政部	https://www.moi.gov.tw
外交部	https://www.mofa.gov.tw

機関	URL
国防部	https://www.mnd.gov.tw
財政部	https://www.mof.gov.tw
教育部	https://www.edu.tw
法務部	https://www.moj.gov.tw
經濟部	https://www.moea.gov.tw
交通部	https://www.motc.gov.tw
勞働部	https://www.mol.gov.tw
農業委員会	https://www.coa.gov.tw
衛生福利部	https://www.mohw.gov.tw
環境保護署	https://www.epa.gov.tw
文化部	https://www.moc.gov.tw
科技部	https://www.most.gov.tw
国家發展委員会	https://www.ndc.gov.tw
大陸委員会	https://www.mac.gov.tw
金融監督管理委員会	https://www.fsc.gov.tw
海洋委員会	http://www.oac.gov.tw
僑務委員会	https://www.ocac.gov.tw
国軍退除役官兵輔導委員会	https://www.vac.gov.tw
原住民族委員会	https://www.apc.gov.tw
客家委員会	https://www.hakka.gov.tw
公共工程委員会	https://www.pcc.gov.tw
主計総処	https://www.dgbas.gov.tw
人事行政総処	https://www.dgpa.gov.tw
中央銀行	https://www.cbc.gov.tw
国立故宫博物院	https://www.npm.gov.tw
原子能委員会	https://www.aec.gov.tw
中央選挙委員会	https://web.cec.gov.tw
公平交易委員会	https://www.ftc.gov.tw
国家通信伝播委員会	https://www.ncc.gov.tw
促進轉型正義委員会	https://www.tjc.gov.tw
飛航安全調査委員会	https://www.asc.gov.tw
消費者保護会	https://www.cpc.ey.gov.tw
基隆市政府	https://www.klkg.gov.tw
新北市市政府	https://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	https://www.gov.taipei
桃園市政府	https://www.tycg.gov.tw
新竹県政府	https://www.hsinchu.gov.tw
新竹市政府	https://www.hccg.gov.tw
苗栗県政府	https://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	https://www.taichung.gov.tw
彰化県政府	https://www.chcg.gov.tw
南投県政府	https://www.nantou.gov.tw
雲林県政府	https://www.yunlin.gov.tw
嘉義県政府	https://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	https://www.chiayi.gov.tw
台南市政府	https://www.tainan.gov.tw
高雄市政府	https://www.kcg.gov.tw
屏東県政府	https://www.pthg.gov.tw
宜蘭県政府	https://www.e-land.gov.tw
花蓮県政府	https://www.hl.gov.tw
台東県政府	https://www.taitung.gov.tw
澎湖県政府	https://www.penghu.gov.tw
金門県政府	https://www.kinmen.gov.tw
連江県政府	https://www.matsu.gov.tw

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）15カ国（2019年9月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

2. 大使館設置国（15カ国（2019年9月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

（出所）台湾外交部 HP

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：		○欧州地域：	
日本	(公財) 日本台湾交流協会台北事務所	英国	英国在台辦事處
〃	同・高雄事務所	ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處	オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處	ベルギー	比利时台北辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心	スペイン	西班牙商務辦事處
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處	デンマーク	丹麥商務辦事處
〃	同・台中分處	フィンランド	芬蘭商務辦事處
〃	同・高雄分處	スイス	瑞士商務辦事處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處	オーストリア	奧地利台北辦事處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ブルネイ	駐台北汶萊貿易旅遊代表處	ポーランド	波蘭台北辦事處
ミャンマー	緬甸連邦共和国駐台北貿易辦事處	チェコ	捷克經濟文化辦事處
パプアニューギニア	巴布亜紐幾内亞駐台商務代表處	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
韓国	駐台北韓国代表部	ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
インド	印度－台北協会	○米州地域：	
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
オーストラリア	澳洲辦事處	米国	米国在台協会・台北辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處	〃	同・高雄分處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處	メキシコ	墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處	ブラジル	巴西商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化弁事處	アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處	チリ	智利商務辦事處
○欧州地域：		○アフリカ：	
E U 代表部	欧州經貿辦事處	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
フランス	法国在台協会	南アフリカ共和国	南非聯 絡辦事處
ドイツ	德国在台協会		
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處		

（出所）台湾外交部 HP

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處
ドイツ	歌徳学院（台北） 德国文化中心

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。
(出所) 台湾外交部 HP

スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐる臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザー・センター
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟

(出所) 台湾外交部 HP

略称	名称
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミマグロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐる類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐる類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会
ICH	医薬品規制調和国際会議
SIOFA	南インド洋漁業協定

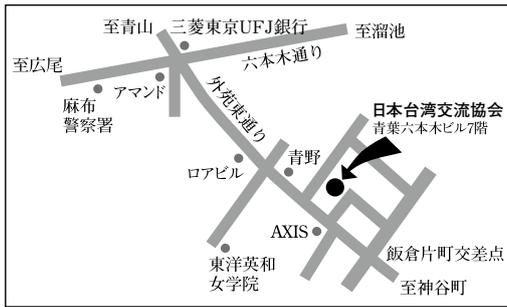
●日本との関係

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1. 対日輸出 (億米ドル)	189.9	192.2	199.0	192.7	195.5	207.8	230.8
2. 対日輸入 (億米ドル)	475.7	431.6	416.9	387.0	406.2	419.4	441.4
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	15.3
4. 対日投資 (億米ドル)	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	6.2
5. 訪日者数 (万人)	146.6	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7
6. 訪台者数 (万人)	143.2	142.2	163.5	162.7	189.6	189.9	196.9
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	15,736	16,569	11,690	12,728	11,399	11,772	11,839
うち台北市	8,139	8,635	5,835	6,414	5,615	5,688	5,635
	12年12月末	13年12月末	14年12月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末
8. 日系企業数	556	584	594	605	620	610	635
○台北	422	439	451	459	464	447	480
○台中	47	51	51	52	55	58	55
○高雄	87	94	92	94	101	105	100
	12年8月末	13年7月末	14年7月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,060	1,083	1,099	1,090	1,020	970	984
○台北日本人学校	754	790	801	827	780	741	782
○台中日本人学校	189	171	166	147	135	131	115
○高雄日本人学校	117	122	132	116	105	98	87
	12年4月末	13年5月末	14年5月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末

資料出所: 財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会 (台中支部法人部会、高雄支部法人部会) の会員数

案内図



2019 台湾の経済 DATA BOOK

令和元年12月 発行

発行人 舟町仁志

発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街28号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社成光社



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association